

山口市総合計画

2009-2011

第2次
実行計画

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

目 次

1章 実行計画の概要	
1 計画の性格	1
2 計画の期間	1
3 計画の範囲	1
4 実行計画事業の選定基準	1
5 政策とプロジェクト事業	2
2章 実行計画事業	
1 政策一施策別計画	
（1）政策と施策	3
（2）図・表の見方	4
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	7
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	30
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	61
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	77
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	93
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	110
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	137
政策8 市民の信頼に応える行政経営	145
2 プロジェクト別計画	
（1）市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	155
（2）交流創造プロジェクト	159
3 第2次実行計画新規事業	163
◎資料	
1 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	190
（1）歳入の見通し	
（2）歳出の見通し	
2 全施策成果・コスト設定ポジショニング	191
3 実行計画事業一覧表	192

1章 実行計画の概要

1 計画の性格

この計画は、山口市総合計画に掲げる、めざすまちの姿や施策のねらいを実現するため、各施策をどのように実施していくかを具体化するもので、施策体系ごとの主要な事業(事務事業)とプロジェクト事業を示します。

また、財政計画との整合を図りながら策定し、成果指標とその目標値を明示しており、毎年度の予算編成や行財政運営の指針となるものです。

計画の進行管理に当たっては、行政評価システムを活用し、施策・基本事業評価による現状と課題の把握や事務事業評価による事業の見直しを行うこととします。

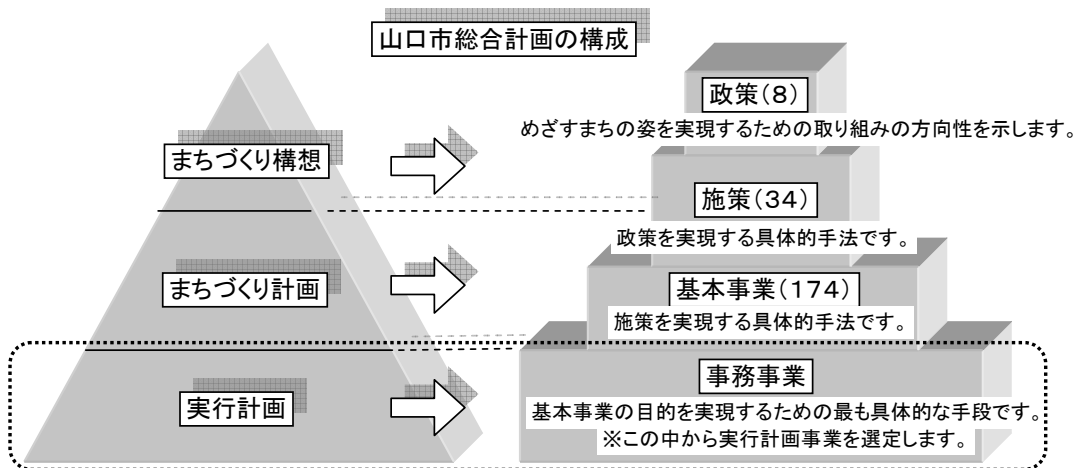
2 計画の期間

この計画は山口市総合計画の第2次の実行計画となります。

第2次実行計画の計画期間は、平成21年度から平成23年度までの3か年度とし、事業実績を踏まえ、毎年度向こう3か年度分の改定を行います。

3 計画の範囲

実行計画は、事務事業の中から選定された実行計画事業により構成されます。



4 実行計画事業の選定基準

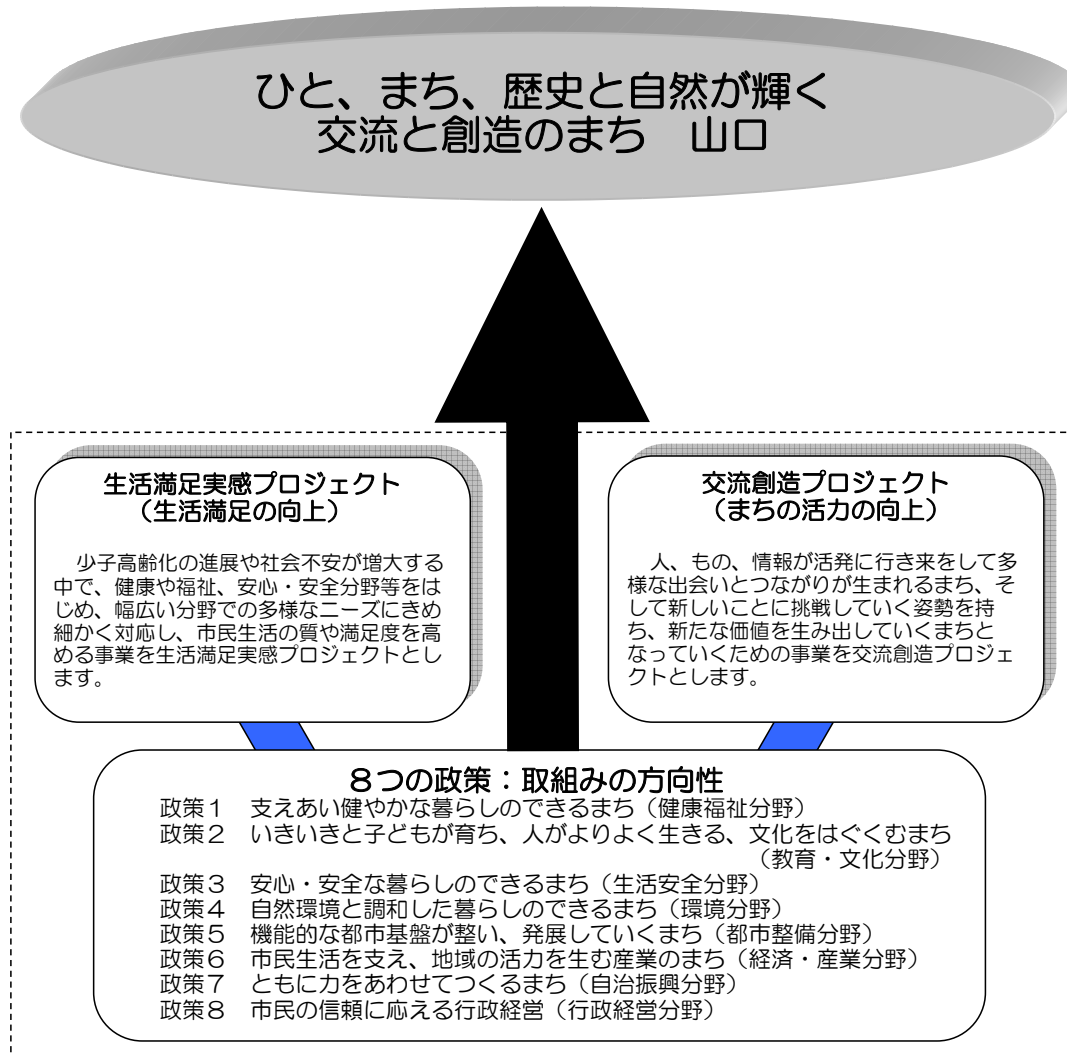
実行計画事業は、事務事業の中から次の基準をもとに選定します。

No.	事務事業の分類		選定基準
1	施策の成果に貢献度が大きい事業		施策の成果指標を伸ばす事業を選定
2	市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る	まちづくりアンケート結果を踏まえ選定
		施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る	全施策成果・コスト設定ポジショニングにより選定
		時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る	時代状況にふさわしい取組みを選定
3	交流創造プロジェクト		それぞれのプロジェクトテーマに応じて選定
	時と文化の魅力創造		
	交流産業の活力創造		
4	建設事業、施設維持・補修事業(通常の維持・補修事業を除く)		10,000千円以上
	新規事業		
	継続事業		100,000千円以上
5	上記以外のソフト事業		5,000千円以上

第2次実行計画では行政評価の最小単位である、全部で約1,400事務事業のうち、177事務事業が実行計画事業となっています。

5 政策とプロジェクト事業

めざす10年後まちの姿「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」を実現するため、8つの政策と2つのプロジェクト事業に沿って実行計画事業を展開します。



2章 実行計画事業

1 政策一施策別計画

ここでは政策一施策体系ごとに主要な事業(事務事業)を示します。

(1) 政策と施策

政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策

- 1-1 一人ひとりが健康づくりを行うまち
- 1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
- 1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
- 1-4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
- 1-5 地域で支えあう福祉のまち
- 1-6 社会保障で安心して暮らせるまち

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策

- 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
- 5-2 快適な道路交通網が整ったまち
- 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策

- 2-1 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
- 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
- 2-3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
- 2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
- 2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
- 2-6 スポーツに親しむひと

政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策

- 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち
- 6-2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
- 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち
- 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
- 6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち
- 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち

施策

- 3-1 災害、緊急事態に備えたまち
- 3-2 消防・救急体制が整ったまち
- 3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち
- 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
- 3-5 水を安心して使えるまち

政策 7

ともに力をあわせてつくるまち

施策

- 7-1 人のきずなでつくるまち
- 7-2 市民と行政の協働によるまちづくり

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策

- 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
- 4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
- 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
- 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち

政策 8

市民の信頼に応える行政経営

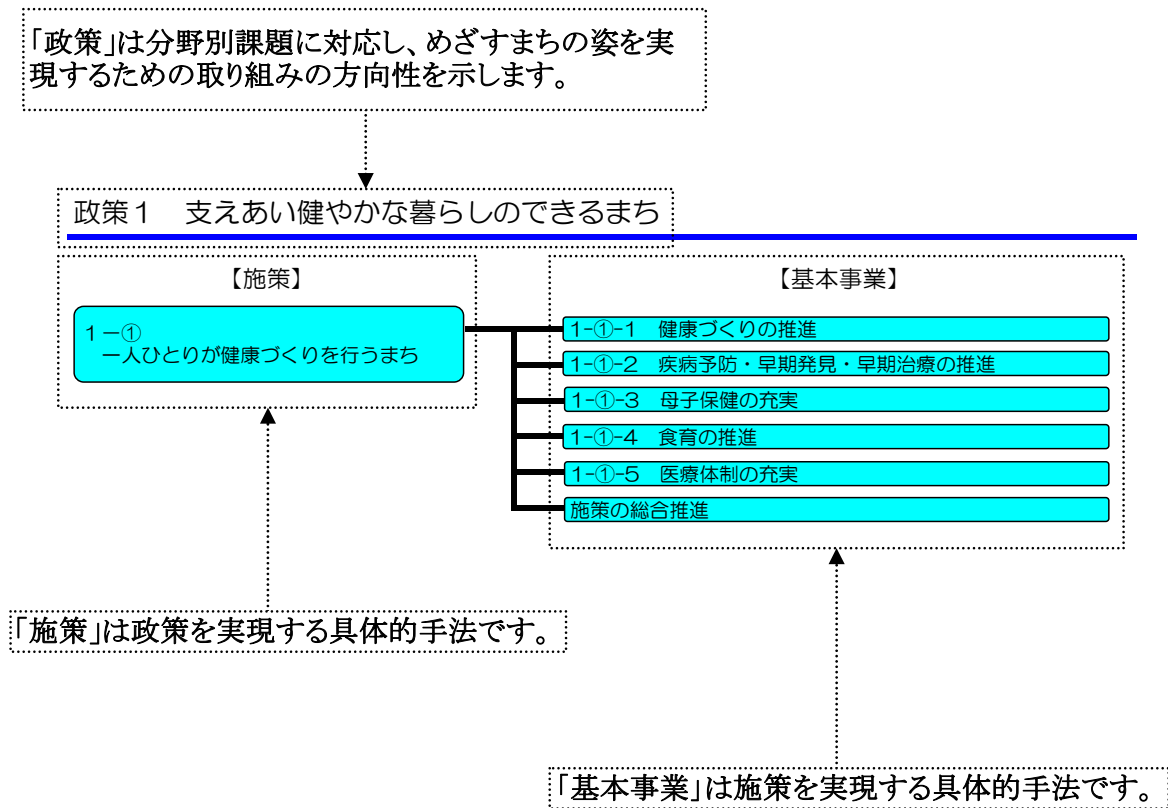
施策

- 8-1 計画的、効果的な行政経営
- 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

(2) 図・表の見方

政策—施策別計画は、施策・基本事業体系図、「基本事業」の成果指標と目標値のページ、「実行計画事業」の個表のページで構成しています。

施策・基本事業体系図の見方



「基本事業」の成果指標と目標値のページの見方

この「基本事業」がめざす山口市の将来の姿です。

施策を実現するための手法となる「基本事業」の名称です。

この「施策」がめざす山口市の将来の姿です。

「施策」の名称です。

施策 1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい 市民が自分らしく健やかに安心して生活できています。

◆ 1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
健康により生活習慣を実践している市民の割合(%)	運動 18.5	運動 20.3 (H20年度)	運動 25.0	
	生活活動 20.0 (H20年度)	生活活動 20.0 (H20年度)	H21年度に 目標値設定	
	食事 53.2	食事 51.2 (H20年度)	食事 60.0	

◆ 1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合(%)	76.9 (H18年度)	74.4 (H20年度)	77.0	疾病予防推進事業 特定健康診査等事業 特定保健指導事業 予防接種事業 健康診査事業
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合(%)	80.6 (H17年度)	86.4	83.0	
予防接種率(子どもの予防接種)(%)	80.0 (H17年度)	91.1	85.0	

「基本事業のねらい」の達成度を測る指標(ものさし)です。

目標を設定する上での基準となる数値です。まちづくりアンケートや業務データから取得しており、原則として平成18年度の数値です。

成果指標の直近の実績値です。

総合計画中間年度の目標値です。

この基本事業を実現するための事務事業のうち「実行計画事業」です。「実行計画事業」ごとに個表があります。

「実行計画事業」の個表のページの見方

新規事業／継続事業の区分です。

「実行計画事業」の名称です。

一般会計／特別会計／企業会計の区分です。

プロジェクト事業に該当する場合、そのプロジェクト区分を表示します。

疾病予防推進事業 [01-01-02] 健康福祉部 保健年金課

計画年度	平成 17 年度	～ 平成 年度	事業区分	継続	会計区分	特別																																			
1 対象(誰、何に対して事業を行うか)	国民健康保険被保険者																																								
2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。 人間ドック受診希望者の任意検査として前立腺がん検査及び子宮がん検査を実施しています。 被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。(FAXでの受付も可能です。) 意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。 医療費通知を発送します。(年6回) ※特定健診にあわせ、実施期間を6月～11月とします。 ※被保険者負担割合は1割から2割とします。 																																								
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	お互いが支えあい、安心して健やかにならぬことができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加を抑制します。																																								
4 活動・成果の見通し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>20年度当初</th> <th>21年度計画</th> <th>22年度計画</th> <th>23年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>広報用チラシ配布数(国保納税通知書と同封)</td> <td>世帯</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>人間ドック受診者数</td> <td>人</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>人間ドック受診率</td> <td>%</td> <td>6.6</td> <td>6.6</td> <td>6.6</td> <td>6.6</td> </tr> </tbody> </table>						区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	活動指標①	広報用チラシ配布数(国保納税通知書と同封)	世帯	35,000	35,000	35,000	35,000	活動指標②		枚					成果指標①	人間ドック受診者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	成果指標②	人間ドック受診率	%	6.6	6.6	6.6	6.6
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画																																			
活動指標①	広報用チラシ配布数(国保納税通知書と同封)	世帯	35,000	35,000	35,000	35,000																																			
活動指標②		枚																																							
成果指標①	人間ドック受診者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500																																			
成果指標②	人間ドック受診率	%	6.6	6.6	6.6	6.6																																			
5 事業費の見通し	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費</th> <th>千円</th> <th>91,375</th> <th>87,877</th> <th colspan="2">備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td>うち一般財源</td> <th>千円</th> <td>54,575</td> <td>51,077</td> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> </table>						事業費		千円	91,375	87,877	備考			うち一般財源	千円	54,575	51,077																							
事業費		千円	91,375	87,877	備考																																				
	うち一般財源	千円	54,575	51,077																																					
6 計画期間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>						20年度	21年度	22年度	23年度	→	→	→	→																											
20年度	21年度	22年度	23年度																																						
→	→	→	→																																						

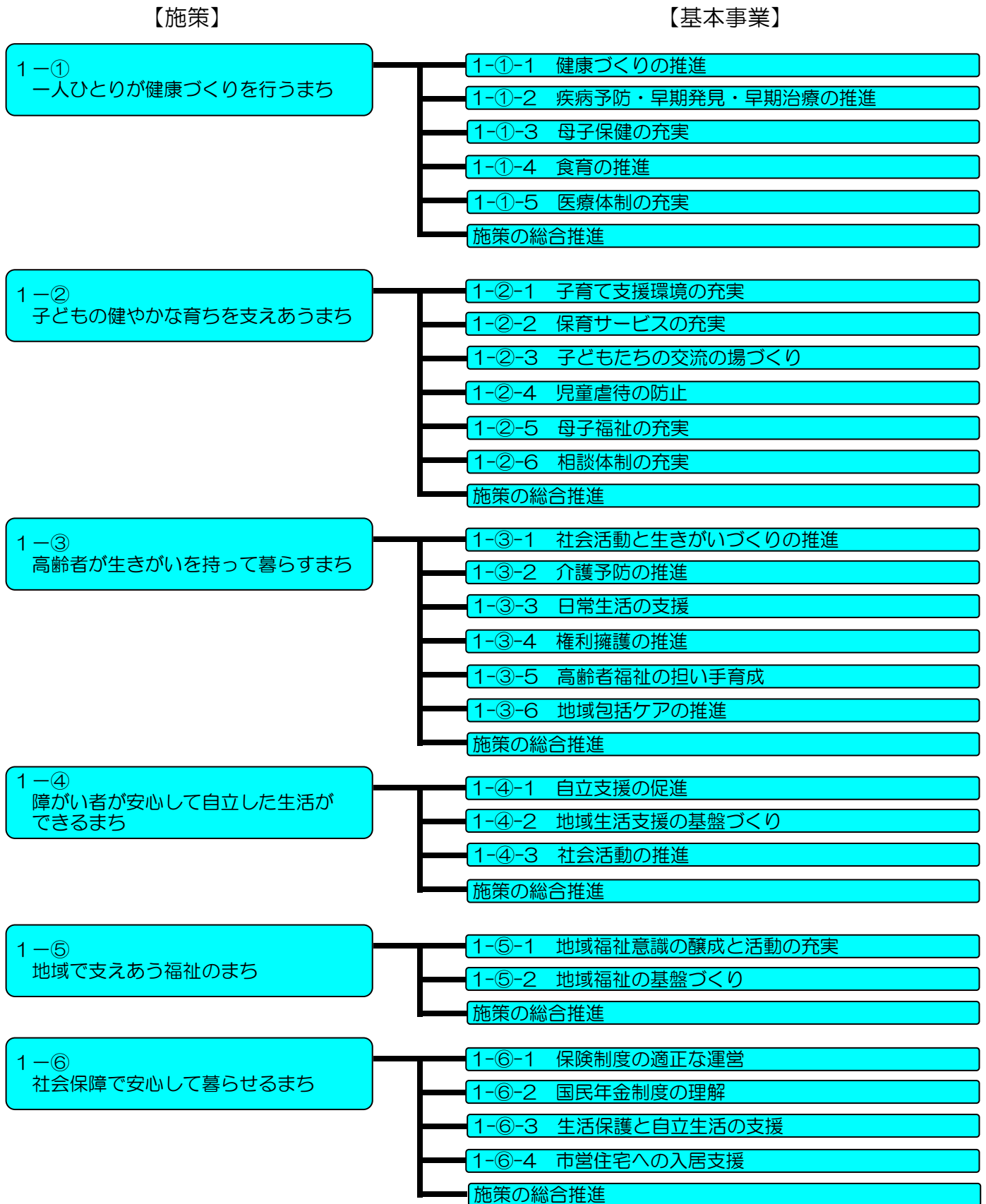
特定健康診査等事業 [01-01-02] 健康福祉部 保健年金課

計画年度	平成 20 年度	～ 平成 年度	事業区分	継続	会計区分	特別																																			
1 対象(誰、何に対して事業を行うか)	40歳～74歳の国民健康保険被保険者																																								
2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)	健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 ●基本的な健診項目 ・質問項目(服薬歴、喫煙歴等) ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲) ・理学的検査(身体診察) ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪、肝機能、血糖等) ・尿検査 ※このほか医師が必要とした項目(心電図、眼底検査等) ※自己負担額は定額1,000円とします。																																								
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。																																								
4 活動・成果の見通し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>20年度当初</th> <th>21年度計画</th> <th>22年度計画</th> <th>23年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>特定健診受診券発送件数</td> <td>通</td> <td>30,922</td> <td>31,044</td> <td>31,166</td> <td>31,289</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>特定健診受診者数</td> <td>人</td> <td>9,277</td> <td>12,418</td> <td>15,583</td> <td>18,773</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>特定健診受診者の割合</td> <td>%</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>						区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	活動指標①	特定健診受診券発送件数	通	30,922	31,044	31,166	31,289	活動指標②							成果指標①	特定健診受診者数	人	9,277	12,418	15,583	18,773	成果指標②	特定健診受診者の割合	%	30	40	50	60
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画																																			
活動指標①	特定健診受診券発送件数	通	30,922	31,044	31,166	31,289																																			
活動指標②																																									
成果指標①	特定健診受診者数	人	9,277	12,418	15,583	18,773																																			
成果指標②	特定健診受診者の割合	%	30	40	50	60																																			
5 事業費の見通し	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費</th> <th>千円</th> <th>102,847</th> <th>133,446</th> <th colspan="2">備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td>うち一般財源</td> <th>千円</th> <td>78,664</td> <td>97,674</td> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> </table>						事業費		千円	102,847	133,446	備考			うち一般財源	千円	78,664	97,674																							
事業費		千円	102,847	133,446	備考																																				
	うち一般財源	千円	78,664	97,674																																					
6 計画期間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始年度</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> 平成24年度の目標受診率65%						20年度	21年度	22年度	23年度	開始年度	→	→	→																											
20年度	21年度	22年度	23年度																																						
開始年度	→	→	→																																						

どれくらい成果、効果があったかといった、「意図」に対する達成度を数値で示す指標(ものさし)です。指標名に「(代)」と付記しているものは代替指標であることを示しており、データの取得が困難であるなど成果指標を設定しにくいものについて活動指標で代替しています。

どれくらい整備したか、どれくらい活動を実施したかといった、活動量・活動内容を数値で示す指標(ものさし)です。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち



施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい 市民が自分らしく健やかに安心して生活できています。

◆1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(%)	運動 18.5	運動 20.3 (H20年度)	運動 25.0	
	生活活動 20.0 (H20年度)	生活活動 20.0 (H20年度)	H21年度に 目標値設定	
	食事 53.2	食事 51.2 (H20年度)	食事 60.0	

◆1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合(%)	76.9 (H18年度)	74.4 (H20年度)	77.0	疾病予防推進事業 特定健康診査等事業 特定保健指導事業 予防接種事業 健康診査事業
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合(%)	80.6 (H17年度)	86.4	83.0	
予防接種率(子どもの予防接種)(%)	80.0 (H17年度)	91.1	85.0	

◆1-①-3 母子保健の充実

基本事業のねらい 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合(%)	93.0	92.4 (H20年度)	95.0	妊婦健康診査事業 乳児健康診査事業
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率(%)	83.2	87.1	100.0	

◆1-①-4 食育の推進

基本事業のねらい 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
食育に関心を持っている市民の割合(%)	80.2	81.2 (H20年度)	90.0	
朝食を食べている市民の割合(%)	77.7	75.6 (H20年度)	80.0	

◆1-①-5 医療体制の充実

基本事業のねらい 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合(%)	79.8	77.9 (H20年度)	80.0	二次病院群輪番制病院運営支援事業 医療施設・設備整備費助成事業 休日・夜間急病診療所運営業務

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国民健康保険被保険者			<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。 人間ドック受診希望者の任意検査として前立腺がん検査及び子宮がん検診を実施しています。 被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。（FAXでの受付も可能です。） 意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。 医療費通知を発送します。（年6回） 特定健診にあわせ、実施期間を6月～11月とします。 被保険者負担割合は1割から2割とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加を抑制します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	広報用チラシ配布数（国保納税通知書と同封）		世帯	35,000	35,000	35,000	35,000
活動指標			枚				
成果指標	人間ドック受診者数		人	2,500	2,500	2,500	2,500
成果指標	人間ドック受診率		%	6.6	6.6	6.6	6.6
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	91,375	78,699		
			うち一般財源	千円	54,575		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 基本的な健診項目 <ul style="list-style-type: none"> ・質問項目（服薬歴、喫煙歴等） ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲） ・理学的検査（身体診察） ・血圧測定 ・血液検査（中性脂肪、肝機能、血糖等） ・尿検査 このほか医師が必要とした項目（心電図、眼底検査等） 自己負担額は定額1,000円とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	特定健診受診券発送件数		通	30,922	31,044	31,166	31,289
活動指標							
成果指標	特定健診受診者数		人	9,277	12,418	15,583	18,773
成果指標	特定健診受診者の割合		%	30	40	50	60
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	102,847	135,125		
			うち一般財源	千円	78,664		
6 計画期間						平成 24年度の目標 受診率 65%	
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
4 0 ~ 7 4 歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導に位置づけられる生活習慣病予防教室の募集案内を送付します ・個別支援・集団支援をとおして生活習慣改善に向けた実践的な指導を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援します。 ・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。 				
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。							
・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。							
・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	特定保健指導利用券及び教室募集案内送付者数		送付数	2,103	2,817	3,539	4,265
活動指標	特定保健指導実施者数（1回以上保健指導を行なった人数）		人	421	845	1,239	1,706
成果指標	動機付け支援利用者数		人	296	593	869	1,194
成果指標	積極的支援利用者数		人	125	252	370	512
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	7,295	15,243		
うち一般財源			千円	5,960	14,738		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ポリオ、三種混合（3ヶ月～7歳半未満）、二種混合（11歳～13歳未満）、麻しん風しん（1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3）、日本脳炎（6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満）、インフルエンザ（65歳以上）、BCG（生後6ヶ月未満）			<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施します。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん（中1及び高3は20年度から5年間実施） インフルエンザ、BCG ・予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通して配布します。 ・健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、日本脳炎、結核（BCG）、インフルエンザの発生及び蔓延を予防することができます。 				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数		回	9	11	11	12
活動指標							
成果指標	BCG接種率		%	99.9	99.9	99.9	99.9
成果指標	MR1期（麻しん・風しん）接種率		%	90.0	91.3	91.5	92.5
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	294,197	296,351		
うち一般財源			千円	262,594	262,348		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上）			<ul style="list-style-type: none"> 各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施します。（個別検診） 集団検診を実施します。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診（2年に1回）・子宮がん検診（2年に1回） 実施にあたり、健康カレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発します。 					
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	受診の啓発・広報回数		回	8	9	9	10	
活動指標	実施医療機関数（肺がん検診は実施箇所数）		箇所	591	591	591	591	
成果指標	乳がん検診受診者数		人	2,539	2,800	2,600	2,950	
成果指標	肺がん検診受診者数		人	7,772	7,800	7,800	7,800	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	148,850	125,978			
			うち一般財源	千円	120,839			102,746
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

妊婦健康診査事業

[01-01-03]

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・山口市の妊婦			平成21年度から公費負担となる妊婦健康診査が5回から14回となります。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 母子保健推進員、保健師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行ないます。 妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 					
・妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。								
・健診の結果健康問題に対処することができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数		人	1,650	1,750	1,750	1,750	
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）		回	5	14	14	14	
成果指標	妊婦健康診査受診率		%	100	100	100	100	
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	43,159	198,122			
			うち一般財源	千円	43,159			143,234
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・ 山口市民である乳児			<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。 ・ 保健師や母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行ないます。 ・ 1 か月児、3 か月児、7 か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	乳児一般健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	3	3	3	3	
活動指標	乳児精密健康診査実施件数	件数	60	60	60	60	
成果指標	乳児一般健康診査受診率	%	100	100	100	100	
成果指標	乳児精密健康診査受診率	%	100	100	100	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	28,867	29,012			
うち一般財源		千円	28,867	29,012			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・ 平成21年度から運営に係る補助の拡充を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（平成20年度実施状況）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なときに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 					実施日数 総合病院山口赤十字病院 186日 済生会山口総合病院 146日 厚生連小郡第一総合病院 33日		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	運営費補助金額	千円	34,668	39,548	39,548	39,629	
活動指標							
成果指標	実施日数	日	365	365	365	366	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	38,724	44,241			
うち一般財源		千円	35,070	40,073			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 			<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器整備費を助成します。 毎年1病院に対する医療機器整備費の助成を平成21年度から毎年3病院に対して助成します。 ・病院増改築に伴う施設整備費を助成します。（平成21年度） 小郡第一総合病院 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・救急患者のために老朽化した設備を更新または、新設することにより、病院の機能を高め、新時代に対応できる良質な医療を提供することができます。 ・施設の整備により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保できます。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	医療施設・設備整備件数		件	1	4	3	3	
活動指標	補助金額		千円	21,000	62,000	41,000	41,000	
成果指標	医療施設・設備整備件数		件	1	4	3	3	
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	21,000	62,000			
うち一般財源			千円	6,262	47,263			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣します。 ・診療科目・内科、小児科及び外科 ただし、木金土日については小児科専門医が常駐します。 ・診療日時・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・歯科 ・診療日時・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数		日	365	365	365	366	
活動指標								
成果指標	市民が休日・夜間急病診療所を受診することができる日数		日	365	365	365	366	
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数		人	7,863	9,200	9,200	9,200	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	111,131	111,532			
うち一般財源			千円	43,328	37,109			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい 子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

◆1-②-1 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合(%)	53.5	48.6 (H20年度)	60.0	児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 地域型つどいの広場設置助成事業 乳幼児医療費助成事業

◆1-②-2 保育サービスの充実

基本事業のねらい 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
保育所待機児童数(人)	37	0	0	児童クラブ運営事業 児童クラブ整備事業 私立保育園運営事業
児童クラブ待機児童数(人)	37	67	50	

◆1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のねらい 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
児童館利用者数(人)	78,577	72,021	80,000	

◆1-②-4 児童虐待の防止

基本事業のねらい 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
児童虐待通告件数(件)	22	76	30	
養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)(件)	940	1,251	970	
児童虐待通告ケース(新たに通告を受けたもの)のうち、虐待の重症度が重度以上の件数(件)	—	—	H21年度に目標値設定	

◆1-②-5 母子福祉の充実

基本事業のねらい 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数(世帯)	3,494	3,639	3,600	

◆1-②-6 相談体制の充実

基本事業のねらい 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合(%)	73.6	71.7 (H20年度)	80.0	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 			<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） 次世代育成支援対策協議会（行動計画の評価・推進） 子育て支援短期利用事業（短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） 親子ふれあいジャンボリー（子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供） 児童遊園（市内6か所）の維持管理 赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業 お父さんパワーアップ講座事業 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	5	5	5	5	
活動指標	わくわく親子塾開催回数	回	8	8	8	8	
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	369	380	390	400	
成果指標	わくわく親子塾参加者数	人	230	230	240	240	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	5,504	5,850			
うち一般財源		千円	4,221	4,636			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

地域子育て支援拠点事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			<ul style="list-style-type: none"> 交流広場の提供 子育て関連情報の収集・提供 子育てに関する相談 子育て支援講座の実施 子育てサークル等の育成支援 地域の子どもと保育園児童との交流 【新規】 子育て関連情報パンフレットの作成 子育て関連情報HPの内容充実 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	地域子育て支援施設設置箇所数	箇所	17	17	17	17	
活動指標							
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	40,000	41,000	42,000	43,000	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	68,482	67,701			
うち一般財源		千円	22,897	22,637			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

地域型つどいの広場設置助成事業

[01-02-01]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域の子育て支援組織による交流の広場の提供、また、それに対して助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			運営補助 事業別補助加算 初年度整備加算 活動促進経費加算				
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所数		箇所	4	4	6	7
活動指標							
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）		人	7,200	10,800	13,200	15,600
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	11,370	10,839		
			うち一般財源	千円	3,790		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

乳幼児医療費助成事業

[01-02-01]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び3歳未満児			乳幼児医療受給申請書を受理・審査します。 医療受給者証を交付します。 県内医療機関での受診の自己負担分を現物給付します。 県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分など、申請により償還払い・高額療養費の請求・過誤調整をします。 平成20年10月診療分より、所得制限の撤廃を3歳未満児まで拡大し、医療費の自己負担を助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	県制度による給付件数（就学前児童）		件	147,601	144,301	144,301	144,301
活動指標	単市制度による給付件数（県制度が受けられない3歳未満児）		件	21,569	36,546	36,546	36,546
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合		%	55.7	56.8	57.9	59.0
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	365,002	404,238		
			うち一般財源	千円	208,179		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。 障害を有する児童については、第6学年までの児童。			【事業内容】 平成20年度は市内32学級を開設。うち31学級分を当事業費で計上。 【開設時間】 平日 放課後～17:00 土曜日 8:30～17:00 長期休業 8:30～17:00 延長 ～18:00 （一部のクラブで土曜・延長が未実施。） 【保育料】 平成20年度から料金体制の見直しを行ない、長期休業利用の加算制度を廃止し、月額基本利用料を1,500円から3,000円としました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	児童クラブ入所者数		人	1,212	1,237	1,171	1,181
活動指標	児童クラブ設置箇所数		箇所	32	33	36	38
成果指標	児童クラブ待機児童数		人	90	60	53	22
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合		%		4.6	4.3	1.8
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	161,427	178,817	714のこ学級 分は人権推進課で計上	
			うち一般財源 千円	70,529	74,646		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。			入級児童数の増加に伴う待機児童が発生している児童クラブや、学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により施設整備を行う必要があり、年次的に整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度整備予定施設 ・ひめやま学級（平川小） 入級希望者増加のため現クラブの隣接地に第2クラブを新設します。 平成22年度以降の整備予定 ・8クラブ整備予定				
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	児童クラブ施設整備数		箇所	4	1	2	1
活動指標							
成果指標	児童クラブ施設定員数		人	1,073	1,138	1,203	1,333
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	160,000	40,000		
			うち一般財源 千円	6,367	1,667		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
私立認可保育所 在園児・保護者			国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数		園	15	15	15	17
活動指標							
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）		人	1,500	1,500	1,500	1,700
成果指標	保育に欠けているにも関わらず保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）		人	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,348,899	1,426,632		
			うち一般財源	千円	283,583		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい 高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。

◆1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のねらい 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域活動に参加している高齢者の割合(%)	38.8	39.5 (H20年度)	45.4	高齢者生きがいセンター設置事業
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合(%)	52.3	47.8 (H20年度)	62.0	

◆1-③-2 介護予防の推進

基本事業のねらい 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合(%)	35.2	12.4	20.0	特定高齢者把握事業
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合(%)	54.6 (H19年度)	54.6	65.0	
介護予防に取り組んでいる人の割合(%)	88.3	88.2 (H20年度)	89.0	

◆1-③-3 日常生活の支援

基本事業のねらい 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
施設入居者の介護度4・5の方の割合(%)	52.3	55.6	59.9	高齢者等タクシー料金助成事業 福祉優待バス乗車証等交付事業
今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合(%)	19.7 (H20年度)	19.7 (H20年度)	22.5	
介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合(%)	72.2 (H20年度)	72.2 (H20年度)	76.1	

◆1-③-4 権利擁護の推進

基本事業のねらい 高齢者の人権、財産が守られています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
高齢者虐待に関する相談件数及び虐待認定者の割合(件・%)	33 33.3	42 54.8	48 60.0	
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数(件)	61	65	90	

◆1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のねらい 高齢者福祉の担い手が育成されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
高齢者福祉活動をしている 市民の割合(%)	6.6	7.5 (H20年度)	10.4	
高齢者福祉団体数(団体)	600	610	620	

◆1-③-6 地域包括ケアの推進

基本事業のねらい 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
サービス担当者会議を開催 した件数(件)	81	2,280	2,380	地域包括支援センター運営 事業
連携体制を目的とした会議 の回数(回)	315	365	380	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地区自治会連合会等 おおむね60歳以上の者等			建設要望のあった地区に対して、建設用地の認定を行い、高齢者生きがいセンターを建設します。 <建設用地の提供形態> 建設用地 原則として地区から市への無償提供によります。 提供形態 市への寄附、地上権設定契約、使用貸借契約 <建設用地の選定基準> ・設置場所の環境、交通、センター管理等の利便性 ・用地の所有権、抵当権、水利権等の権利解除又は合意形成 ・用地の造成に要する経費が市の予算の範囲内でできること ・用地の面積がおおむね1,000㎡未満 小郡地域は1地区で3施設 20年度設置地区... 鑄銭司、小郡地区				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			高齢者の生きがい及び社会参加並びに世代交流促進等地域住民相互のコミュニティ活動等の推進の拠点ができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区(施設)数		施設	13	13	16	18
活動指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口		人	30,629	33,029	41,190	47,000
成果指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区の割合		%	59.0	59.0	72.7	81.8
成果指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口の割合		%	56.5	58.9	71.0	78.4
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	58,900	0		
うち一般財源			千円	43,900	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

特定高齢者把握事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の要介護者・要支援者を除く介護保険の第1号被保険者です。 65歳に達したとき（誕生日の前日）から対象となります。			基本チェックリストを用い生活機能低下が疑われる高齢者の方を選定、介護予防健診を行い、介護予防の必要な高齢者の早期把握を行います。 国保の特定健診と後期高齢者の健診と同時に実施する方法： 65歳以上の高齢者（要介護認定者を除く）に基本チェックリストを郵送で配布・回収、その中から特定高齢者候補者と選定された方で、国保の特定健診と後期高齢者の健診の対象者には各健診受診時に介護予防健診を実施します。 介護予防健診を単独で実施する方法：相談や訪問等さまざまな機会を通して、基本チェックリストを用い特定高齢者候補者を選定し、対象者に医療機関で介護予防健診を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	基本チェックリスト実施者数		人	15,321	30,100	30,280	30,982
活動指標	生活機能評価受診者数		人	13,619	4,247	4,068	4,648
成果指標	把握された介護予防の必要な特定高齢者数		人	615	934	895	1,022
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	98,368	76,352		
うち一般財源			千円	30,986	24,815		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
介護保険要介護認定者（要介護 1～5）			介護保険要介護認定者（要介護 1～5）を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1000 円ごとに 300 円の助成。 ・1 枚 300 円の割引券を 4 枚を 1 冊にして交付。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 21 年度は、22 年度事業開始を目指し、システム開発等先行実施します。				
通院や介護にかかる移動がしやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	タクシー券交付者数	人		-	1,965	1,987	
活動指標							
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回		-	78,600	79,480	
成果指標							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	10,589			
うち一般財源		千円	0	10,589			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

福祉優待バス乗車証等交付事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
70 歳以上高齢者、障害者（身障手帳 1～3 級、療育手帳 A、精神保健福祉手帳 1～2 級所持者）			・70 歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1 年間）を交付します。 < 交付方法・利用者負担 > 3 月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に 70 歳に到達する者は誕生日に郵送します。 70 歳以上高齢者... 1 乗車 100 円 障害者（障害者介護人付）... 無料 < 対象路線 > 市内生活路線バス < 福祉優待バス運行委託 > 防長バス、JR バス、宇部市、宇部市交通局、阿東町とバス運行に関する委託契約し、委託料を支払います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	35,263	36,380	36,380	36,380	
活動指標	年間延べ総利用回数	回	705,260	727,600	727,600	727,600	
成果指標	福祉優待バス乗車証を利用した対象者の割合	%	40	40	40	40	
成果指標	1 人あたりの平均利用回数	回	20	20	20	20	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	153,589	144,272			
うち一般財源		千円	153,589	144,272			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 概ね 65 歳以上の市民 高齢者に係わる保健・医療・福祉の関係機関・団体 			地域包括支援センターの設置を行い、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の総合相談支援 要支援、要介護となるおそれのある高齢者が介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関の調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 高齢者の関係機関のネットワークづくり 				
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状況に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携をとることができます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	相談総件数		件	8,204	8,319	8,526	8,731
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類		種類	12	13	13	13
成果指標	サービス調整を行なった件数		件	443	454	465	476
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数		回	370	373	376	378
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	104,477	159,332		
			うち一般財源	千円	41,008		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい 障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

◆1-④-1 自立支援の促進

基本事業のねらい 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
自立支援給付の利用者数 (人)	328	590	650	
福祉施設から一般就労への 移行者数(人)	13	0	20	
施設入所・入院から在宅生 活への移行した人の数(人)	3	0	4	

◆1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のねらい 障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域生活支援事業により生 活改善された障がい者の割 合(%)	75.0	79.0	82.3	
医療費助成を受け経済的負 担が軽減されている障がい 者の人数(人)	5,403	6,242	6,500	

◆1-④-3 社会活動の推進

基本事業のねらい 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加ができています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
社会参加サービス延べ利用 者の割合(%)	34.4	48.2	53.0	障害者タクシー料金助成事 業

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金 1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	障害者タクシー料金助成券の交付冊数（割引券40枚/冊）	冊	4,962	4,948	5,264	5,422	
活動指標							
成果指標	障害者タクシー料金助成券の利用率	%	45.8	46.0	47	48	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	27,323	27,323			
うち一般財源		千円	27,323	27,323			
6 計画期間							
20年度	21年度	22年度	23年度				

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい 同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

◆1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のねらい 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合(%)	32.4	31.7 (H20年度)	35.0	
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合(%)	14.8	14.4 (H20年度)	18.0	
地区社協当たりの実施サービスメニュー数(件)	16.3	17.3	17	

◆1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

基本事業のねらい 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
社会福祉協議会の会員数(件)	62,664	62,956	63,347	
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数(日)	146	161	150	

◆施策の総合推進

実行計画事業
災害時要援護者支援業務

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
災害時要援護者です。					1 支援を希望される方が申請されます。（支援希望者が直接申請される方法と、民生委員の調査による方法があります。） 2 社会課に申請書が提出されます。 3 申請に基づき社会課が登録、台帳、個別支援プランを作成します。 4 関係機関により情報の共有を行います。 5 登録内容に基づいた支援（市からの防災情報提供、避難支援者による移動支援）を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
1 防災情報（避難準備情報等）を提供します。 2 災害が発生し避難する必要が生じた場合に、避難支援者が災害時要援護者を避難所まで避難させます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画		
活動指標	避難者数				人		-	-	-		
活動指標											
成果指標	災害時要援護者登録割合				%		-	-	-		
成果指標											
5 事業費の見通し								備考			
事業費				千円	0	50	活動指標・成果指標の計画値は今後設定します。				
				うち一般財源	千円	0					50
6 計画期間											
20年度		21年度		22年度		23年度					
		開始年度									

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい 社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

◆1-⑥-1 保険制度の適正な運営

基本事業のねらい 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
介護保険料の現年度徴収率 (%) ①普通徴収+特別徴収分 ②普通徴収分	①98.92 ②92.39	①98.95 ②88.04	①99.0 ②93.0	
国民健康保険料の現年度徴収率(%)	92.71	93.90	94.5	
後期高齢者医療制度保険料 の現年度徴収率(%)	—	—	今後目標値を 設定	

◆1-⑥-2 国民年金制度の理解

基本事業のねらい 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
65歳以上の老齢年金等受 給権者割合(%)	84.24	87.32	85.0	
国民年金保険料の徴収率 (%)	74.03	72.51	80.00	

◆1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

基本事業のねらい 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生活保護受給世帯数(世帯)	723	789	720	
自立による生活保護廃止件 数(世帯)	33	22	50	

◆1-⑥-4 市営住宅への入居支援

基本事業のねらい 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域ごと・世帯構成ごとの 市営住宅入居待機者数(世 帯)	530	549	650	加茂市営アパート建設事業 都心居住プロジェクト推進 事業(中河原市営AP)
住宅の不具合への対応率 (%)	100	100	100	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅に困窮している低所得（法定月収 20 万円以下の世帯）の住民			市営住宅を建設します。 「まちづくり交付金事業」					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			位置 秋穂（秋穂漁協北側） 構造 RC 2 階建 戸数 12 戸（2DK 6 戸・3DK 6 戸） 建設計画 平成 20 年度 実施設計・造成工事 平成 21 年度 本体工事・屋外工事 全戸バリアフリー対応					
市営住宅待機者を減少させます。 人口の定住を促進します。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	建設戸数		戸	0	12			
活動指標								
成果指標	待機者の減少数		世帯	0	12			
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	10,000	244,000			
うち一般財源			千円	2,000	86,594			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
開始年度		終了年度						

都心居住プロジェクト推進事業（中河原市営 AP）

[01-06-04]

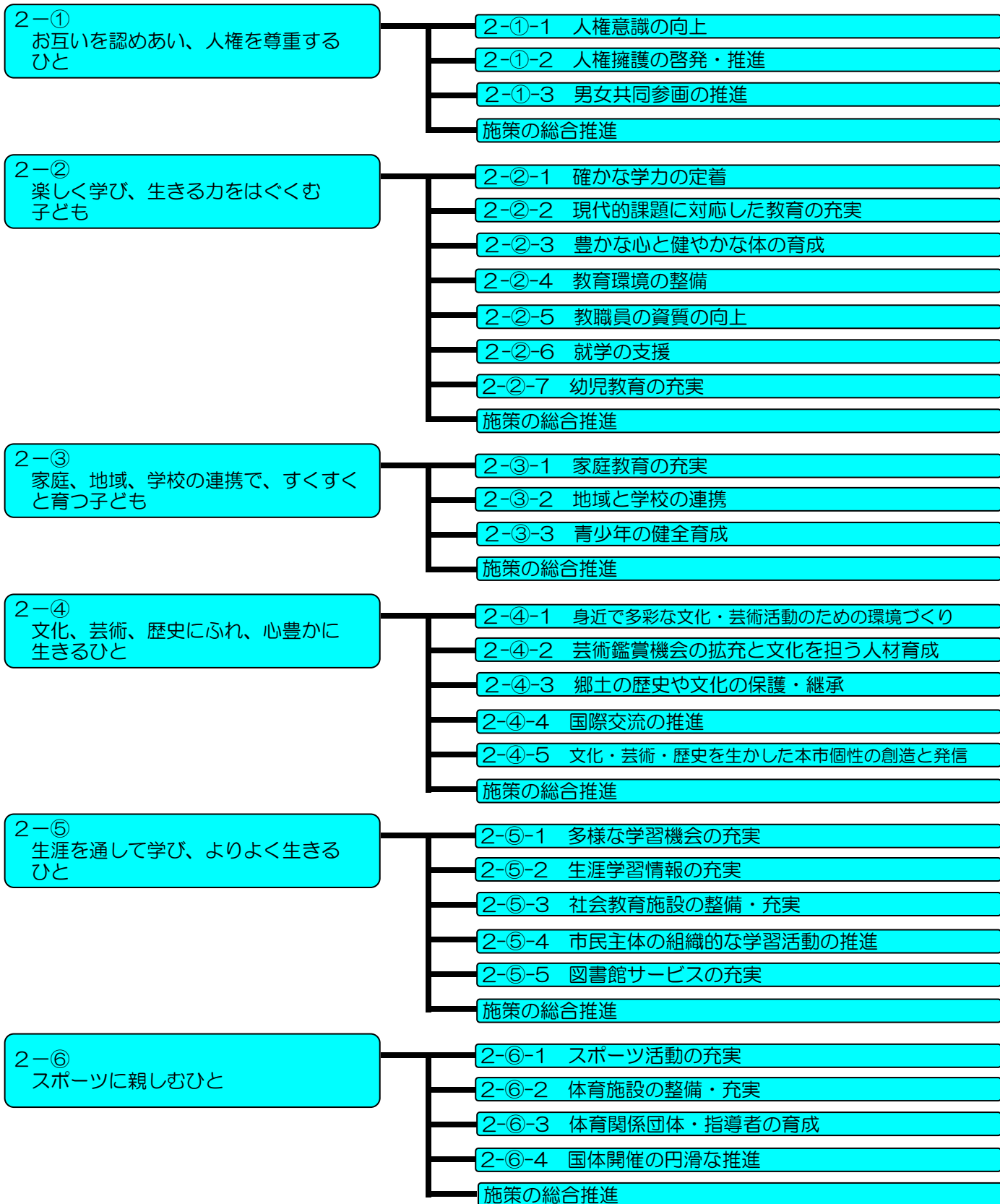
都市整備部
建築課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中河原市営アパートの入居者			既存中河原アパートの老朽化に伴う建替えを行います。 建替えの方法 民間土地所有者等が建設した共同賃貸住宅を市が一括して借上げ、中河原市営アパートの建替え住宅として提供します。 住宅共用部分整備費の 2/3 を限度に事業者が補助します。 補助に係る 45% が国費、市が 55% を負担します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 20 年度工事完了・移転入居（中河原 B 棟：32 戸） 平成 20 年度借上事業者募集（中河原 A 棟：33 戸） 平成 21 年度工事着手（中河原 A 棟） 平成 22 年度工事完了・移転入居（中河原 A 棟）					
中河原市営アパート解体に向けての、入居者の住居の確保をします。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	建築戸数		戸	65	65	65	65	
活動指標								
成果指標	中河原市営アパート建替え住宅入居戸数		戸	32	32	65	65	
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	52,018	25,200			
うち一般財源			千円	33,151	13,075			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

【施策】

【基本事業】



施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい 誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

◆2-①-1 人権意識の向上

基本事業のねらい 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合(%)	20.5	18.6 (H20年度)	20.0	
人権学習講座受講者数(人)	1,438	1,668	1,500	
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合(%)	80.3	75.9	90.0	

◆2-①-2 人権擁護の啓発・推進

基本事業のねらい 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
人権相談件数(山口地方 法務局管内)(件)	1,050	1,422	1,000	
人権擁護や立場回復のため のサービスを受けている件 数(山口地方法務局管内) (件)	66	94	60	

◆2-①-3 男女共同参画の推進

基本事業のねらい 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
男女共同参画が実現されて いると思う市民の割合(%)	46.6	54.9 (H20年度)	50.0	男女共同参画センター運営 事業
審議会等の女性委員登用率 (%)	25.2	28.2	30.0	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【業務】					
男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動をしています。 男女共同参画に関心を持っています。			<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオの選定。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。 					
			【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	センターの開館日数		日	240	300	300	300	
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数		回	1	25	35	40	
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数		会員数	100	120	130	150	
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数		人	100	750	1,000	1,200	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	15,701	13,115	平成 21年 4月 男女共同参画センター設置予定		
うち一般財源			千円	15,701	13,069			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい 子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

◆2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績		目標値 (H24年度)	実行計画事業
教員一人に対する児童・生徒数(人)	小学生 16.2 中学生 12.5	小学生 16.2 中学生 12.2	小学生 16.0 中学生 12.2	小学生 16.0 中学生 12.2	学習支援事業

◆2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H19年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域の力を授業で活用している学校の割合(%)	100	100	100	英語指導助手派遣事業 マイタウンスクール推進事業

◆2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
学校図書館標準の達成状況(%)	74.7 (H17年度)	85.8	98.3	学校図書館整備推進事業 子ども芸術体感事業
食に関する指導を実施した学校の割合(%)	100 (H19年度)	100	100	

◆2-②-4 教育環境の整備

基本事業のねらい 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績		目標値 (H24年度)	実行計画事業
小・中学校の耐震化率(%)	58.6	66.1		79.4	遠距離通学対策事業 湯田小学校プール改築事業 中学校施設耐震診断事業 小学校施設耐震補強事業 幼稚園施設耐震補強事業 井関小学校屋内運動場増改築事業 白石中学校校舎増改築事業 小学校施設耐震診断事業 子どもの安全意識向上サポート事業
小・中学校における教室充足率(%)	80.0	84.4		84.4	
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(人)	児童数 9.9 生徒数 6.9	児童数 9.7 生徒数 6.9	児童数 9.5 生徒数 6.5		

◆2-②-5 教職員の資質の向上

基本事業のねらい 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
学校一校当たりの年間校内研修実施回数(回)	13.1	13.2	13.5	
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合(%)	50	56.5	90	

◆2-②-6 就学の支援

基本事業のねらい 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
経済的理由で就学できない 児童生徒数(人)	0	0	0	要・準要保護児童就学援助 事業

◆2-②-7 幼児教育の充実

基本事業のねらい 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H19年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
幼稚園や保育所(園)で就 学前教育を受けている幼児 の割合(%)	99.6	99.6	99.8	幼稚園教育推進事業

◆施策の総合推進

実行計画事業
学校教育システム構築事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人一人に応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員 ・確かな学力アシスト補助教員 ・特別支援教育推進サポート事業補助教員 ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員（県 1 / 2 補助） 				
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助教員配置数		人	120	114	114	114
活動指標							
成果指標	教員一人に対する児童数（人）		人	16	16	16	16
成果指標	教員一人に対する生徒数（人）		人	12.2	12.2	12.2	12.2
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	152,861	141,833	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。	
			うち一般財源	千円	122,067		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			市内の全小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)を9名のALT(外国語指導助手)が担当し、各ALTには年間180日の配置日を設定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市内の全小学校が平成21年度から外国語活動を先行実施し、学級担任とALTとのチームティーチングを基本とした学習活動を展開します。中学校では、小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためのチームティーチングによる授業を行います。				
外国の人に対して物怖じせずコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計		日数	635	909	1,000	1,000
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計		日数	675	711	800	980
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。		-	-	-		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	29,400	35,996		
			うち一般財源	千円	29,400		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民			各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 （研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 （委託期間） 1年間 （H20年度委託件数） 小学校4校、中学校3校				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	委託金額（総額）		千円	800	800	800	800
活動指標	研究を委託する学校数		校	7	7	7	7
成果指標	地域の力を授業で活用している学校の割合		%	100	100	100	100
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。						
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	800	800		
			うち一般財源	千円	800		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			国の地方財政措置に基づき図書の本整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。				
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	図書購入費		千円	19,093	21,997	21,718	22,289
活動指標	学校図書館指導員数		人	14	16	16	16
成果指標	児童生徒一人当たりの貸出冊数		冊	25	26	27	28
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	35,086	37,366		
			うち一般財源	千円	35,086		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H20年度実施講演 ・狂言 (鷲流狂言) ・音楽 (源の助さんとリズムで遊ぼう、即興コンサート、音のクレヨン、オペラ工房、金管アンサンブル等) ・演劇 (三びきの子ぶた、君がいるから)				
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感受性が豊かになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	公演回数		回	24	24	24	24
活動指標							
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。		-	-	-		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,646	4,900		
			うち一般財源	千円	2,646		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
学校の統廃合等で通学不便となった地域の児童生徒			スクールバスを運行します。 二島地区 (岩屋・長浜・二島幼、二島小) 徳地地域 中央小 (北谷口-堀) 串小 (鯖-上角-堀) 八坂小 (夏焼-八坂) (羽高-八坂) (北谷口-堀) 徳地中 (河内-堀) (夏焼-八坂) (北谷口-堀) (上村-堀) (鯖-上角-堀) (藤木-島地)				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			路線バス定期券補助：学期毎の定期券購入費全額を補助します。 大内小・宮野小・良城小・徳地地域小中学校の一部 タクシー運行による通学支援を行います。 公共交通手段による対応が困難な場合に運行します。 柚野木小・串小・上郷小学校区の一部				
・遠距離通学する児童・生徒の安全を確保します。 ・遠距離通学に係る保護者負担を軽減できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	スクールバスの運行委託料		千円	40,384	40,384	40,384	40,384
活動指標	定期券購入補助金額		千円	5,835	5,835	5,835	5,835
成果指標	学校統廃合で通学不便となった地域の児童・生徒に対するカバー率		%	100	100	100	100
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	46,219	47,219		
			うち一般財源	千円	35,628		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田小学校プール施設				老朽化したプール施設を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
施設の教育環境改善により、児童・生徒に安全で快適な教育環境が提供できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施数					1		
活動指標								
成果指標	工事完成数					1		
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	160,600		
				うち一般財源	千円	0		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
H 2 0 年 4 月現在、第 2 次耐震診断未実施で S 5 6 年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物				第 1 次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設（校舎、屋内運動場）について、第 2 次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。（H 1 9 年度末で対象が 1 9 棟）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	第 2 次耐震診断実施建物数			棟数		5		
活動指標								
成果指標	第 2 次耐震診断実施率			%		100		
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	11,766		
				うち一般財源	千円	0		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物				第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第 2 次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施棟数			棟数		-	-	-
活動指標								
成果指標	耐震性が確保された棟数			棟数		-	-	-
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	17,287		
				うち一般財源	千円	0		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物				第 2 次耐震診断の結果をふまえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第 2 次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
園児に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施棟数			棟数		-	-	-
活動指標								
成果指標	耐震性が確保された棟数			棟数		-	-	-
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	1,500		
				うち一般財源	千円	0		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
井関小学校屋内運動場			老朽化した教育施設（屋内運動場）改築、改修し整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施棟数		棟数		0	1	
活動指標							
成果指標	工事完成棟数		棟数		0	1	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	7,640		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
白石中学校（生徒・教職員、校舎）			昭和 25 ~ 26 年に建築された校舎が耐震性もなく、老朽化も進んでいることから、少人数学級や多目的学習に対応できる校舎に増改築を行います。 18 ~ 19 年度において、設計、地質調査を実施します。 19 ~ 20 年度において、管理棟と特別教室棟の増改築を行います。（H19 年 12 月 ~ H20 年 11 月） 21 ~ 22 年度において、普通教室棟の増改築を行います。（H21 年 8 月 ~ H22 年 8 月）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の耐震性が確保できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施棟数		棟数	2	1	1	
活動指標	耐震性未確認校舎工事実施棟数		棟数	1	1	1	
成果指標	工事完成棟数		棟数	2	2	3	
成果指標	耐震性確保棟数		棟数	1	1	2	
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	521,178	347,493	管理棟については、耐震診断の結果、耐震性が確認されましたが、普通教室棟と特別教室棟については、耐震性が確認されませんでした。	
			うち一般財源	千円	55,143		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物				第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設（校舎、屋内運動場）について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。（H19年度末で対象が41棟）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	第2次耐震診断実施建物数			棟数	4	12		
活動指標								
成果指標	第2次耐震診断実施率			%	10.5	100		
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	13,545	33,280		
				うち一般財源	千円	9,030		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
開始年度		終了年度						

子どもの安全意識向上サポート事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の児童及び生徒及び園児 教師 保護者				子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	ワークショップ開催回数			回	60	72	72	72
活動指標	講演会開催回数			回	36	9	9	9
成果指標	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合			%	60	70	75	75
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	1,500	2,500		
				うち一般財源	千円	1,500		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
開始年度								

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）			経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
就学するための経済的負担が軽減されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	支給者数		人	3,775	4,082	4,364	4,667
活動指標	支給金額		千円	268,454	240,608	257,813	274,249
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数		人	0	0	0	0
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	269,271	266,699		
			うち一般財源	千円	268,454		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立幼稚園の園児			各種補助教員を配置します。 ・子育て支援補助教員（大規模園、小規模園） ・特別支援教育補助教員 他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・きめ細やかな幼児教育 ・特別支援教育の充実							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	子育て支援補助教員・特別支援補助教員の勤務時間数		時間	25,792	30,976	30,976	30,976
活動指標							
成果指標	園児 1 人あたりに対する補助教員の勤務時間		時間	40	47	47	47
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	25,119	29,975		
			うち一般財源	千円	25,119		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
学校教育課職員 学校教育関係事務（就学援助等）の対象となる市民			学校教育課関係事務（学齢簿・就学援助費・特別支援教育就学奨励費・公立幼稚園授業料の管理・私立幼稚園就学奨励費）の業務支援システムを構築します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度構築 H 2 2 年度稼働				
学校教育関係事務が迅速かつ正確に行われます。 市民が申請してから決定（支給）までの時間が短縮されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	システム構築費	万円		28,500			
活動指標							
成果指標	短縮された事務時間数	時間		-	50		
成果指標	申請から決定までの日数	日		-	10		
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	28,500			
うち一般財源		千円	0	28,500			
6 計画期間							
20年度	21年度	22年度	23年度				
	開始年度						

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい 家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

◆2-③-1 家庭教育の充実

基本事業のねらい 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
家庭教育力向上のために、 学習・話し合い・工夫をして いる保護者割合(%)	63.1	69.6 (H20年度)	65.0	
家庭教育に関する講座への 参加者数(人)	2,300	2,272	2,500	

◆2-③-2 地域と学校の連携

基本事業のねらい 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
様々な学習を支援するボラ ンティア活動の延べ件数 (件)	3,833	4,855	4,000	
開かれた学校づくりに対す る地域住民の満足度(%)	—	84.4	55.0	

◆2-③-3 青少年の健全育成

基本事業のねらい 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
青少年健全育成に関する市 主催の研修会・啓発行事へ の大人の参加者数(人)	1,117	1,107	1,100	子どもの居場所づくり推進 事業
補導、検挙された少年の数 (人)	233	254	230	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年（市内小・中学生） 保護者			放課後や週末において、地域がそれぞれの特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区公民館等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 				
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	延べ実施日数		日	800	800	800	800
活動指標							
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数		人	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,702	5,364		
			うち一般財源	千円	4,874		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい 市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

◆2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のねらい 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
文化・芸術活動をしている市民の割合(%)	18.4	16.1 (H20年度)	20.0	
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合(%)	56.6	59.8 (H20年度)	60.0	

◆2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のねらい 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合(%)	37.3	40.1 (H20年度)	38.0	文化振興財団企画運営事業 芸術家育成支援事業
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数(人)	2,231	1,276	2,500	
文化施設での文化芸術公演参加者数(人)	393,012	331,889	260,000	

◆2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のねらい 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
指定文化財数(点)	227	234	240	龍福寺本堂保存修理助成事業
文化財を活用したイベントへの参加者数(人)	811	874	950	正八幡宮鐘楼保存修理助成事業
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合(%)	79.8	84.2 (H20年度)	85.0	名田島南蛮樋保存整備事業 大内氏遺跡保存修理事業 大内氏遺跡土地買上事業

◆2-④-4 国際交流の推進

基本事業のねらい 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
本市の姉妹・友好都市数(都市)	3	3	4	東アジア都市間交流推進事業
姉妹都市間での交流市民数(人)	323	261	400	
国際交流団体による事業参加者数(人)	581	599	700	
姉妹友好都市を知っている市民の割合(%)	8.9	7.8 (H20年度)	13.5	

◆2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のねらい 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数(人)	854,628	790,226	900,000	中原中也記念館企画運営事業 山口情報芸術センター企画運営事業
大内文化特定地域内での事業への参加者数(人)	126,150	66,245	90,000	嘉村磯多生家活用事業 大内文化まちづくり推進事業
芸術文化創造・発信事業への参加者数(人)	83,207	60,755	80,000	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 補助金支出先：（財）山口市文化振興財団			所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・チケットシステムの整備 ・市民文化活動支援事業助成金交付事業 ・各種公演（音楽・演劇）等 				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	各種公演事業数		事業	3	3	3	3
活動指標	情報誌「any」発送件数		件	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標	各種公演事業参加者数		人	2,000	2,100	2,100	2,100
成果指標	市民文化活動支援事業申請数		件	25	25	25	25
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	80,198	81,605		
			うち一般財源	千円	79,826		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

芸術家育成支援事業

[02-04-02]

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）をおくり、展示会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、市民審査員の審査によりやまぐちACS賞を決定し、アーティスト大賞との2人展の開催を支援をします。また両受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 初年度（賞の募集、決定、授与） <ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・賞の授与 翌年度（創作活動・展示活動、地域貢献活動期間） <ul style="list-style-type: none"> ・展示会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 				
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	賞の募集広報における手段の数		媒体	5	5	5	5
活動指標							
成果指標	賞の応募者数		人	13	15	15	15
成果指標	展示会の入場者数		人	0	350	350	350
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	800	1,783		
			うち一般財源	千円	300		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
国指定重要文化財 龍福寺本堂			国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業に対して、国県とともに市が当該年度補助事業額に対して補助（5%）を行います。 （参考） 国補助率：80% 県補助率：10% いずれも予算の範囲内において			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業計画（予定）			
保存修理事業が円滑に実施されます。龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。			平成19年度・・・仮設工事 解体工事 平成20年度・・・組立工事 平成21年度・・・組立工事 附属屋復旧 平成22年度・・・組立工事 附属屋復旧 平成23年度・・・組立工事 附属屋復旧 仮設撤去			
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金額	千円	8,750	8,185	11,500	8,000
活動指標						
成果指標	龍福寺本堂保存修理進捗率	%	44.6	60.9	84.0	100
成果指標						
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円	8,750	8,185	龍福寺本堂下の発掘状況や本堂屋根を檜皮葺に変更した事項等により事業の進捗状況（22年度以降）に影響を及ぼす可能性があります。	
うち一般財源		千円	8,750	8,185		
6 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
						終了年度

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
山口県指定文化財正八幡宮鐘楼			山口県指定文化財正八幡宮鐘楼（山口市秋穂地内）の保存修理事業に対して県及び市から補助をします。 補助率 ・県...補助事業額の1/2以内 ・市...県補助額の1/2以内 いずれも予算の範囲内において交付します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業計画			
正八幡宮鐘楼保存修理事業が円滑に実施されます。正八幡宮鐘楼が文化財として適切に保護・保存されます。			平成19年度...建物の解体及び材木の購入・乾燥 平成20年度...木工事 平成21年度...屋根工事、消防設備工事等			
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金額	千円	3,325	2,614		
活動指標						
成果指標	正八幡宮鐘楼保存修理工事進捗率	%	63	100		
成果指標						
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円	3,325	2,614		
うち一般財源		千円	3,325	2,614		
6 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
						終了年度

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
名田島新開作南蛮樋			19年度策定された整備基本計画の中で短期に位置づけられた事業を行い、基本設計等、国補助事業の採択を受けるために必要な条件を整えていきます。 （短期の主な事業：5年以内に実施するもの） 調査、測量、保存管理、環境整備保全、史跡紹介、他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			参考 （中期の主な事業：国の採択後、5年以内に実施するもの） 遺構整備、動線整備、サイン整備、修景植栽、他				
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	調査・維持管理回数		回	4	4	5	5
活動指標							
成果指標	基本設計の策定（作業進捗）		%	0	0	0	0
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,022	1,412	整備の成果は中期事業により注するものです。 中期の事業は、国の整備事業の採択を受け、補助事業として実施します。	
		うち一般財源	千円	2,022	1,412		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）で検討し、決定します。 発掘調査の結果を基に実施設計（業務委託）を作成し工事を行います。工事では遺構の復元整備及び便益施設・ガイダンス施設の建設を行います。 ・入札事務、現場監理は都市整備部に依頼します。 ・施工業者は指名競争入札で決定します。 館跡の整備を優先して実施、その後築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡の調査と整備を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			参考 （中期の主な事業：国の採択後、5年以内に実施するもの） 遺構整備、動線整備、サイン整備、修景植栽、他				
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	施工面積		m ²	700	0	2,050	1,700
活動指標							
成果指標	館跡整備進捗率		%	33	33	43	43
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	22,827	23,215	整備の成果は中期事業により注するものです。 中期の事業は、国の整備事業の採択を受け、補助事業として実施します。	
		うち一般財源	千円	12,702	14,757		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内氏遺跡史跡指定地および史跡指定地周辺土地			史跡指定地および史跡指定地周辺土地の公有化を行います。 （大内氏遺跡保存管理計画に基づく公有地化） ・土地買上料および移転補償料の算出 （土地評価会への資料作成） ・土地所有者との交渉および契約・支払				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H22年度以降 大内氏館跡・築山跡およびその隣接地の土地の公有化を行います。 （当面は築山跡築地跡および館跡内宅地の買上を予定）				
対象地が公有化され、整備が可能な状態となります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	史跡指定地内土地取得面積		m ²	0	0	300	350
活動指標	史跡指定地周辺土地取得面積		m ²	489	0	0	0
成果指標	大内氏遺跡土地公有化率（史跡指定地内）		%	84.8	0	86.4	86.8
成果指標	大内氏遺跡土地公有化率（史跡指定地周辺）		%	31.5	0	31.5	31.5
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	61,688	0		
			うち一般財源	千円	61,688		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・姉妹都市締結対象市・姉妹都市締結対象市民			東アジアにおいて、姉妹都市交流を進める新規対象都市として、昌原市との交流・協議を推進します。 20年度に、昌原市で開催された国際シンポジウムは、参加した昌原市、中国済南市と本市で輪番で開催します。21年度は山口市での開催として調整しています。 昌原市への親しみを深めていただく交流事業も行いながら、姉妹都市締結への理解を深めていきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			活動詳細 21年度はシンポジウム開催・姉妹都市に向けた事務折衝および協定締結・市民交流 22年度以降もシンポジウム・市民交流				
姉妹都市との交流の場が拡大し、市民交流が深まります。企業、民間の団体やグループ、住民一人ひとりが「地域国際化」の担い手として国際交流に積極的に取り組みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	昌原市との姉妹都市締結事務折衝数		回	6	7		
活動指標	相互交流事業の数		事業	2	3	3	3
成果指標	昌原市との姉妹都市締結		回		1		
成果指標	相互交流事業に関与した市民数		人	40	80	110	62
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,187	8,149		
			うち一般財源	千円	2,187		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等				
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	企画展実施回数		回	3	3	3	3
活動指標	講座・講演数		回	25	25	25	25
成果指標	中原中也記念館来館者数		人	24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度		%	80	80	80	80
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	31,074	31,614		
			うち一般財源	千円	31,074		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客 (県外・国外)			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、市民参画型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業をバランスよく行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> (1) 交流創造事業 [アート事業・パフォーマンス事業] (2) 市民参加事業 (3) 学習支援事業 (4) 調査・研究事業				
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 教育機関や文化施設等と連携 (共同) した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	オリジナル作品数 (アート・パフォーマンス)		件	10	10	10	10
活動指標	ワークショップ実施プログラム数		回	10	10	10	10
成果指標	山口情報芸術センター来館者数		人	700,000	700,000	700,000	700,000
成果指標	ワークショップ参加者数		人	250	250	250	250
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	198,548	203,317		
			うち一般財源	千円	198,548		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 仁保地区			山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説作家「嘉村磯多」の生家は、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進めます。 【整備後の事業内容】 ・嘉村磯多生家でのイベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			農山漁村地域力発掘支援モデル事業との連携を図りながら、事業展開をします。				
嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村磯多生家を拠点とした地域交流が活発化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	イベント等開催回数		回	3	7	10	10
活動指標							
成果指標	嘉村磯多生家への来訪者数		人	300	500	1,000	1,000
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	50,000	50,100		
			うち一般財源	千円	25,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民主体のまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			本市の全域にわたる地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るため、大内文化のまちづくりについての調査研究を推進します。 ・市民意識調査アンケート ・大内文化の歴史的資源の調査研究				
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付件数		件	5	5	5	5
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数		回	12	12	12	12
成果指標	補助交付対象者への参加者数		人	67,000	67,000	67,000	67,000
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	7,300	5,996		
			うち一般財源	千円	7,300		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい 多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

◆2-⑤-1 多様な学習機会の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合（%）	64.3	66.8 (H20年度)	67.0	
市主催の講座・教室への延べ参加者数(人)	17,544	15,652	18,000	

◆2-⑤-2 生涯学習情報の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公民館だよりの発行割合（%）	79.2	79.2	100	
市生涯学習ホームページへのアクセス数(件)	—	—	18,000 (月1,500)	

◆2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

基本事業のねらい 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公民館の利用者数(人)	422,700	401,895	420,000	生涯学習施設建設事業
社会教育施設の充足度(%)	61.0	62.7 (H20年度)	63.0	

◆2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のねらい 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
共催・後援申請数(件)	167	187	180	

◆2-⑤-5 図書館サービスの充実

基本事業のねらい 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
図書貸出冊数(冊)	1,358,979	1,279,621	2,180,000	子ども読書活動推進事業 学校図書館支援サービス事業 図書館管理運営業務 図書館資料整備事業
蔵書冊数(冊)	367,343	368,184	600,000	
入館者数(人)	634,551	593,299	850,000	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			秋穂地域における生涯学習施設の建設を行います。 ・生涯学習館、屋内交流広場、図書館 ・屋外交流広場 ・駐車場、緑地等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 17 年度 用地買収、第 1 次造成 平成 18 年度 基本・実施設計 平成 19 年度 第 2 次造成 平成 20 年度 本体建設工事着工 平成 21 年度 本体建設工事完工 備品等				
あらゆる世代の人々が施設を利用し、自ら学び、交流しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事進捗率		%	40	100		
活動指標							
成果指標	利用可能室数		室	-	12		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	395,000	1,121,476	生涯学習、地域づくり及び交流活動の複合拠点施設を整備することにより活動の一層の活性化が図られる環境を整備するとともに、秋穂地域全体のにぎわい創出に資する運営を行います。	
うち一般財源			千円	15,100	42,776		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		終了年度					

子ども読書活動推進事業

[02-05-05]

教育委員会事務局
山口市立中央図書館

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			・子ども読書週間（4月23日～5月12日） 児童文学・絵本作家の講演会を開催し、作品に対する興味・関心を深めます。 ・秋の読書週間（10月27日～11月9日） 読書感想画「好きなおはなしの絵」を募集、展示します。 ・読み聞かせ講座の開催 読み聞かせの専門家・絵本作家を招き読み聞かせができるボランティアを育成します。 ・その他 絵本リストの作成と配布をします。 中高校生向け図書館だよりの発行をします。 図書館見学（訪問）・職場体験の受け入れをします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本を読むことのすばらしさ、楽しさを知り、自らよこんで読書を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	行事の開催回数		回		3	3	3
活動指標	行事の参加者数		人		2,000	2,000	2,000
成果指標	参加者の読書に対する興味・関心度		%		80	80	80
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	1,125		
うち一般財源			千円	0	1,125		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数			学校図書館支援スタッフ(職員)を中央図書館(仮称:学校図書館支援センター)に配置し学校図書館を支援します。 初年度は、小学校において研究協力学校としてモデル校2校を選定し、専属で配置された学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化・充実を図るとともに全校を対象とした研修情報交換の場を提供します。 ・調べ学習に対する支援として団体貸出用図書(学校等の団体を対象に100冊まで貸出し可能)を充実します。 ・図書リスト、モデル校の活動についての広報(年3回程度)を行ないます。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市立図書館及び学校図書館を活用しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊		1,000	1,000	1,000	
活動指標	配本回数	回		104	104	104	
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	8,000	10,000	11,000	12,000	
成果指標	学校図書館の貸出冊数						
5 事業費の見通し							
事業費		千円	0	1,340	備考		
うち一般財源		千円	0	1,340			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			山口市立図書館(中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、徳地図書館、秋穂図書室)の管理運営を行います。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行います。 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施します。 ・図書館資料の相互貸借と団体貸出の充実を行います。 ・上映会を実施します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館職員に対する専門研修を実施します。 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理を行います。 ・図書館の建物の維持管理を行います。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	開館日数	日	966	1,096	1,274	1,370	
活動指標	利用登録者数	人	57,300	57,300	62,075	66,850	
成果指標	図書貸出冊数	冊	1,450,000	1,700,000	1,800,000	2,000,000	
成果指標	入館者数	人	703,000	793,000	823,000	843,000	
5 事業費の見通し							
事業費		千円	108,972	124,336	備考		
うち一般財源		千円	108,654	124,018	(活動指標 利用登録者数) 平成20年3月電算システムの統合により平成20年度から利用登録者数の把握方法が変更となります。		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民				図書館資料収集方針と選書基準を策定します。 定期的な選書会議を開催します。 電算システムによる図書館資料を発注します。 計画的に図書館資料を購入します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。				
図書館資料を活用しています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動 指標	年間図書資料購入冊数			冊	60,000	55,000	56,000	35,000
活動 指標	年間除籍冊数			冊	160	320	280	240
成果 指標	蔵書冊数			冊	452,000	464,000	520,000	600,000
成果 指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	90,602	70,452		
				うち一般財源	千円	40,602		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策のねらい スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

◆2-⑥-1 スポーツ活動の充実

基本事業のねらい スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
スポーツイベント・教室への参加率(%)	30.5	29.3 (H20年度)	31.5	全国中学校駅伝競走大会助成事業 国体契機スポーツ振興事業
スポーツイベント・教室の機会充足度(%)	60.9	64.6 (H20年度)	60.9	

◆2-⑥-2 体育施設の整備・充実

基本事業のねらい 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
体育施設の稼働率(%)	24.6	24.3	26.0	(仮称)やまぐちサッカー交流広場整備事業
体育施設の満足度(%)	57.9	63.7 (H20年度)	57.9	

◆2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のねらい 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
体育協会への登録者数(名)	12,857	12,841	13,000	
スポーツ少年団への登録率(%)	28.9	29.8	28.8	
総合型スポーツクラブへの参加者数(名)	1,011	1,008	1,300	

◆2-⑥-4 国体開催の円滑な推進

基本事業のねらい 国体が多くの方の市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数(件)	—	—	200	第66回国民体育大会開催準備推進事業
大会運営の市民のボランティア登録数(人)	—	—	1,200	
国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)(%)	—	—	2.6	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会			平成18年度から平成27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営をスムーズにし、全国中学校駅伝競走大会が魅力ある大会になっていきます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	大会支援補助額		千円	10,735	10,500	10,500	10,500
活動指標							
成果指標	来場者数		人	11,000	12,000	12,000	13,000
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	10,735	10,500	当該事務事業の成果は、毎年スムーズに大会が運営され、全チームが出場し安心安全に大会が開催されることありますが、ふさわしい指標がないため来場者数を指標とします。	
			うち一般財源	千円	5,735		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
スポーツに関心を持ち始めている人			多くの市民の目に触れる場所に掲示板を設置し、全国大会出場者を広く市民にPRすることでスポーツへの関心をもってもらうとともに、国体開催に向けた気運の醸成を図ります。 各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	備品を配置した学校開放施設数		箇所	15	10	15	8
活動指標	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数		人	20	20	20	20
成果指標	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人（学校開放施設利用者数）		人	27,000	27,500	28,000	28,500
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	7,500	8,000		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度						終了年度	

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
旧八坂中学校			旧八坂中学校を活用し、サッカー競技を中心とした交流施設を整備します。 平成21年秋 着工予定 平成22年春 オープン予定				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
中山間地域の交流人口を拡大し、中山間地域の活性化を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	事業費		千円		572,833		
活動指標							
成果指標	整備の進捗率		%		100		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	572,833		
うち一般財源			千円	0	33		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

第 6 回国民体育大会開催準備推進事業

[02-06-04]

国体推進局
総務企画課

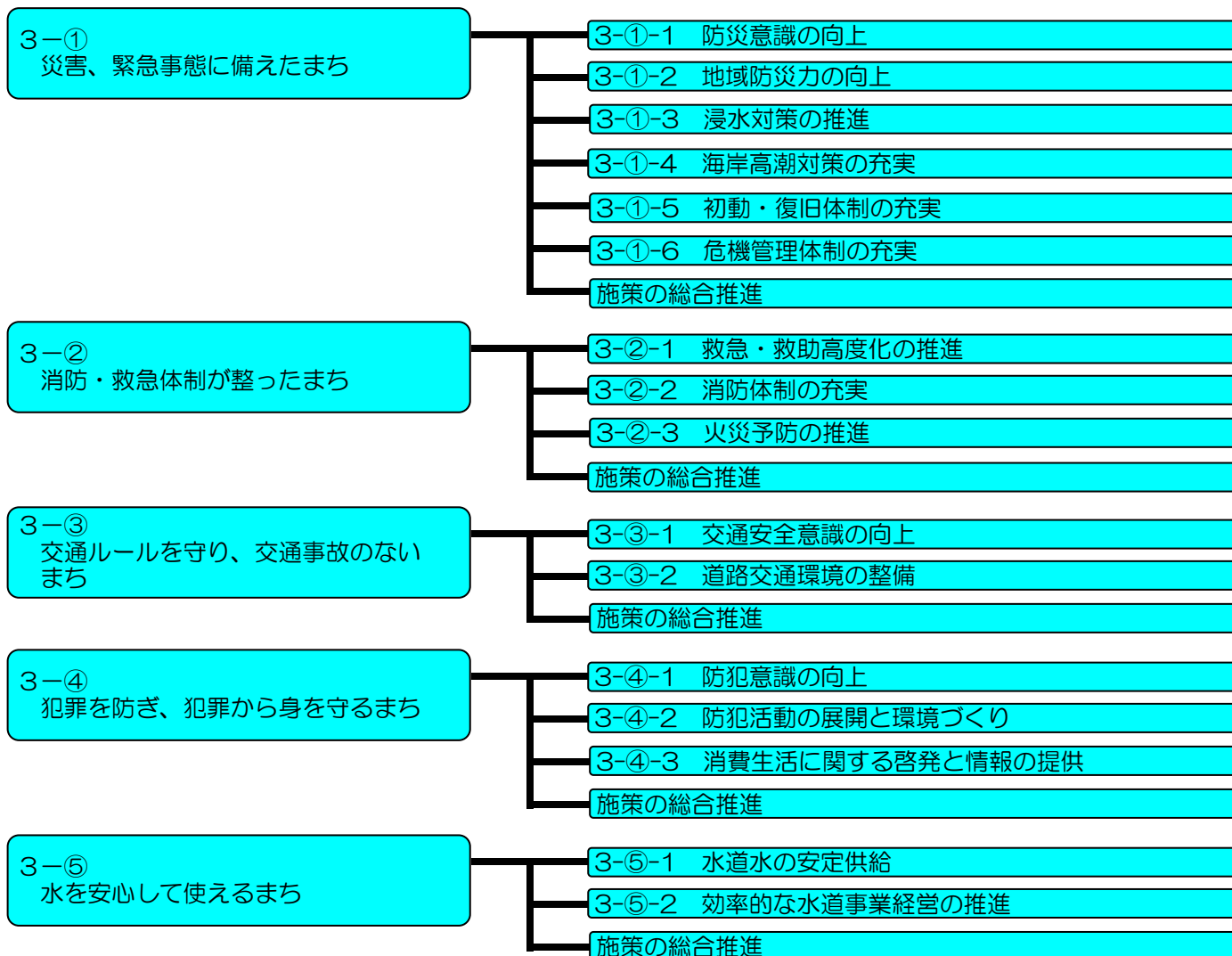
計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市実行委員会、競技団体等			市実行委員会を通じて競技団体、設営・輸送・宿泊等の業者に委託を行い、開催準備を進めます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			運営内容 総会・常任委員会・専門委員会の開催 競技団体と運営について協議 会場レイアウト等の実施 輸送計画の作成 市民総参加運動の推進 競技力の向上の推進 配宿業務の推進				
国体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	市実行委員会実施事業数		事業	38	60	75	65
活動指標							
成果指標	事業実施において支障が生じた事業数		事業	0	0	0	0
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	13,390	42,859		
うち一般財源			千円	10,890	40,859		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
						終了年度	

当該事務事業の成果は、国体運営を円滑に行うため、課題を解決していくことありますが、現況において事業実施において支障が生じた事業数を成果指標とします。

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

【施策】

【基本事業】



施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい 災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

◆3-①-1 防災意識の向上

基本事業のねらい 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
災害への備えをしている市民の割合(%)	0.4	0.2 (H20年度)	1.0	高潮ハザードマップ作成事業
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合(%)	22.1	20.8 (H20年度)	30.0	

◆3-①-2 地域防災力の向上

基本事業のねらい 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
自主防災組織率(%)	66.7	66.9	70.0	自主防災組織助成事業 地域防災活動促進事業
防災訓練参加者率(%)	19.2	18.3 (H20年度)	25.0	

◆3-①-3 浸水対策の推進

基本事業のねらい 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
河川整備率(%)	20.3	23.7	47.3	都市基盤河川油川改修事業 矢石川河川改修事業 山口浸水対策事業 小郡浸水対策事業
浸水区域整備率(カ所)	0/8	0/8	2/8	
危険ため池率(%)	37.4	33.9	33.4	

◆3-①-4 海岸高潮対策の充実

基本事業のねらい 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
被害面積(過去5年間の平均)(㎡)	0	0	0	海岸保全施設整備事業 山口東港高潮対策事業 秋穂港高潮対策事業
被害戸数(過去5年間の平均)(戸)	0	0	0	

◆3-①-5 初動・復旧体制の充実

基本事業のねらい 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
避難所充足率(%)	35.1	35.1	36.6	
情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	4	4	5	

◆3-①-6 危機管理体制の充実

基本事業のねらい 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合(%)	93.2	94.2	100	

◆施策の総合推進

実行計画事業

高潮ハザードマップ作成事業

[03-01-01]

総務部
防災危機管理課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
嘉川・佐山、名田島、阿知須地区住民				県から提供される高潮による浸水想定データを基に、対象地区の浸水想定マップを作成し、配布します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				作成年度（予定含む）				
高潮による危険を認識し、災害時に適切な行動が取れます。				嘉川・佐山地区		平成19年度		
				名田島地区		平成20年度		
				阿知須地区		平成21年度		
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	各地区のマップ作成部数			部	1,500	4,500		
活動指標								
成果指標	高潮発生時に対象地区で取り残された人数			人	0	0	0	0
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	3,994	3,800		
				うち一般財源	千円	3,994		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
						終了年度		

自主防災組織助成事業

[03-01-02]

総務部
防災危機管理課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の単位自治会等				自主防災組織育成のため補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材整備補助 補助率2/3 限度額200千円 各団体1回限り ・地域防災活動補助 補助率2/3 限度額30千円 各団体年1回限り 				
災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付件数			件	5	7	10	12
活動指標								
成果指標	本市が認定した自主防災組織に加入している世帯の割合			%	1.3	3.7	6.2	10.0
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	2,250	750		
				うち一般財源	千円	2,250		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の自治会				自主防災活動地域リーダー養成事業 ・地域で防災活動に意欲のある住民に対して、その地域に向き、専門家を入れたフィールドワーク等を実施することにより自主防災活動の核となるリーダーを養成します。事業は、NPO法人に委託します。通年事業。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				地域防災強化事業 ・自主防災組織等に対して、講演、研修、防災訓練等を実施し、災害時に適切に対応できる組織として強化を図ります。（出前講座等）				
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	研修等の開催回数			回	20	20	20	12
活動指標								
成果指標	研修等の参加者数			人	400	400	400	250
成果指標				%				
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	960		
				うち一般財源	千円	0		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
開始年度								

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地				治水性の高い、河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m~20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、 榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				河川改修計画 平成20年度~平成21年度 JR委託工事（継続予定） 平成22年度 用地補償 平成23年度 支障移転・橋梁上部 平成24年度 改修延長L=40m（両岸） 平成25年度 改修延長L=40m（両岸） 平成26年度 支障移転				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	河川改修延長			m	40	60	-	40
活動指標								
成果指標	油川の危険河川改修率			%	25	30	-	33
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	174,000	243,800		
				うち一般財源	千円	14,500		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			国道 1 9 0 号下及びその前後の河川改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成 2 1 年度 測量設計業務 平成 2 2 年度 改修延長 L = 3 0 m				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	河川改修延長		m	-	30	30	
活動指標							
成果指標	矢石川の危険河川改修率		%	-	0	100	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	10,000	10,000		
うち一般財源			千円	0	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度				終了年度			

山口浸水対策事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理区の浸水区域（公共下水道認可区域内）			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。まず、浸水規模・浸水範囲の大きい大歳朝田地区及び吉敷湯田地区を一次整備重点地区として指定し、計画的に整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度 ・朝田雨水幹線の整備 ・朝田雨水幹線 J R 横断 H 2 2 年度 ・朝田雨水幹線の整備				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害を軽減又は解消を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長		m	410	175	400	400
活動指標							
成果指標	山口処理区内の浸水区域整備率		%	0	14.3	14.3	14.3
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	410,000	322,000		
うち一般財源			千円		3,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

小郡浸水対策事業

[03-01-03]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小郡処理区の浸水区域（公共下水道認可区域内）			平成17年事業認可 公共下水道小郡 処理区認可面積 929.0ha 処理区域内人口 27,900人				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消をします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長		m	60	0	50	50
活動指標							
成果指標	小郡処理区内の浸水区域整備率		%	0	0	0	0
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	40,000	500		
うち一般財源			千円	2,000			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

海岸保全施設整備事業

[03-01-04]

経済部
水産振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂地域（尻川地区）の市民が対象です。			護岸、離岸堤を整備します。 平成17年度～24年度まで 護岸新設工420m、離岸堤新設工160m 20年度については、海岸利用者のためのシング・ゲート5門及び護岸約60mを整備します。 21年度は、離岸堤新設工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域（尻川地区）住民が安心・安全に居住できます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	護岸工事の整備延長		m	60	0	0	0
活動指標	離岸堤工事の整備延長		m	0	45	40	40
成果指標	尻川地区における台風・高潮による被災者数		人	0	0	0	0
成果指標	尻川地区における台風・高潮による浸水家屋数		戸	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	100,550	150,500		
うち一般財源			千円	3,850	5,500		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
二島岩屋地区防護区域内に居住する市民					<ul style="list-style-type: none"> ・離岸堤・護岸の整備を行います。 ・国及び市がそれぞれ2分の1を負担 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					事業詳細 全体計画 離岸堤 L = 700.0m 護岸 L = 1,161.0m						
二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画			
活動指標	護岸整備延長			m	15	15	15	15			
活動指標	離岸堤整備延長			m	20	30	30	30			
成果指標	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による被災人数			人	0	0	0	0			
成果指標	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による浸水家屋数			戸	0	0	0	0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	150,000	160,000					
				うち一般財源	千円	7,500					8,000
6 計画期間											
20年度			21年度			22年度			23年度		

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
防護区域内に居住する市民					<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂港花香地区において市が管理している堤防の改良工事を行います。 ・国及び市がそれぞれ2分の1を負担。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					全体計画 堤防（改良） L = 1,100.0m						
秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画			
活動指標	堤防改良延長			m	100	100	100	100			
活動指標											
成果指標	秋穂港防護区域内の台風高潮による被災人数			人	0	0	0	0			
成果指標	秋穂港防護区域内の台風高潮による浸水家屋数			戸	0	0	0	0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	70,000	70,000					
				うち一般財源	千円	3,500					3,500
6 計画期間											
20年度			21年度			22年度			23年度		

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい 誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。
また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

◆3-②-1 救急・救助高度化の推進

基本事業のねらい 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
心肺停止患者の救命率 (1ヶ月後の生存率)(%)	8.0	3.2	12.0	救急車医師同乗システム推進事業 高規格救急車購入事業
救命講習の受講者数(人)	18,198	21,985	42,000	
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数(人)	5	9	28	

◆3-②-2 消防体制の充実

基本事業のねらい 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
火災・救急現場への平均到着時間(分)	7.2	7.0	6.8	秋穂出張所増築事業 阿知須出張所庁舎建設事業 禅定寺前山中継局整備事業 高機能消防指令センター再整備事業
消防団員の充足率(%)	91.6	90.4	90.4	
消防水利の充足率(%)	68.7	69.1	71.3	
消防施設の維持、管理上の不具合トラブル件数(件)	72	62	64	

◆3-②-3 火災予防の推進

基本事業のねらい 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
防火対策をしている市民の割合(%)	47.2	48.4 (H20年度)	75.0	
防火管理者の選任率(%)	68.0	72.6	75.0	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者からの救急要請時に医師同乗で出場、ドクターカーとしての運用を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			医療機関において待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。				
心肺機能停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨乗することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士の再教育研修を実施します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	医師同乗出場件数		件	82	85	90	90
活動指標	救急救命士再教育者数		人	27	36	40	44
成果指標	病院到着前における医師の処置件数		件	39	45	50	50
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合		%	90.0	91.2	95.0	95.0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,400	1,100	H20年度から救急件数等との対比を行いやすいよう「年度集計」から「年集計」に変更。（H19年度の数値 H19年4月からH21年3月、H20年度の数値 H20年1月からH20年12月）	
			うち一般財源	千円	1,400		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

高規格救急車購入事業

[03-02-01]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 高規格救急自動車			更新計画に基づく高規格救急自動車の更新・配備を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【配備・更新計画】 （平成21年度）阿知須配備分：新規購入 （平成22年度）東救急車：更新 （平成23年度）阿東及び秋穂救急車：更新				
高規格救急車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	高規格救急自動車購入台数		台	1	1	1	2
活動指標							
成果指標	更新・配備実績割合		%	100	100	100	100
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	35,152	35,082		
			うち一般財源	千円	2,952		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂（消防）出張所庁舎 秋穂地域とその周辺地域の市民				防府市への消防業務委託廃止に伴う消防体制の増強のため、配置職員の増員及び配置車両の増台に伴う既存庁舎の増築を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成21年度 増築工事 設計委託 庁舎備品購入				
委託廃止に伴う消防体制の増強のため、配置職員の増員及び配置車両の増台に伴う既存庁舎の増築を行います。 消防体制の強化により、管轄区域の見直しにより火災・救急現場等への到着時間が短縮され、火災延焼阻止、救急救命率向上を図ることができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事の進捗率			%	0	100		
活動指標								
成果指標	秋穂二島地区の火災・救急現場への平均到着時間			分				
成果指標	増床面積			m ²	0	190		
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	70,718		
				うち一般財源	千円	0		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
阿知須地域とその周辺地域の市民				阿知須地域とその周辺地域の消防体制を確立するため、消防出張所を設置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				H18年度 基本計画 H19年度 用地購入 H20年度 造成工事 実施設計 地質調査 H20~21年度 建築・設備工事				
消防の拠点施設を整備し消防車・救急車を配置することにより、火災・救急現場等への到着時間が短縮され、火災延焼阻止、救急救命率向上を図ることができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	事業の進捗率			%	25.5	100		
活動指標								
成果指標	現場到着までの短縮時間			分	0			
成果指標	事業の進捗率			%	25.5	100		
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	83,068	255,675		
				うち一般財源	千円	4,468		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		終了年度						

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市南部（阿知須・秋穂地域）の市民				宇部市及び防府市への消防業務委託解消に伴い、必要とされる消防無線中継局の整備を行います。 平成 19 年度：ミラー調査（消防本部と禅定寺の間） 平成 20 年度：無線設備設計委託 平成 21 年度：土地取得、局舎及び鉄塔取得、アナログ無線設備、局舎及び鉄塔耐震診断				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 21 年度の局舎及び鉄塔耐震診断の結果によっては、平成 22 年度に局舎及び鉄塔の補強工事が必要になります。				
委託廃止に伴う市南部（阿知須・秋穂地域）の消防無線の不感地帯を解消します。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事の進捗率			%	4	100		
活動指標								
成果指標	交信可能面積率（阿知須地域）			%	76	90		
成果指標	交信可能面積率（秋穂地域）			%	42	90		
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	2,439	65,375	山口市消防本部のデジタル消防無線ネットワークの拠点とすることにより、災害時に円滑な消防活動を実施することができます。	
				うち一般財源	千円	139		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		終了年度						

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
通信指令施設 119番通報等により消防へ通報する市民				既存通信指令施設は老朽化しており、また委託廃止による管轄地域の拡大に伴い、高機能消防指令センターへの再整備を実施します。 平成 20 年度：通信システム再整備設計委託、先進地視察 平成 21 年度：指令施設部分更新、携帯・IP・固定発信地表示システム導入、地図データ導入、消防サイレン吹鳴装置取替、施工監理業務委託、阿知須・秋穂出張所指令端末等整備 平成 22 年度：徳地出張所指令端末等整備予定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 22 年度：徳地出張所指令端末等整備予定				
携帯電話・IP電話からの通報を新システムで受信することにより、位置情報が瞬時に取得でき、通報から現場を特定できるまでの時間が短縮されます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事の進捗率			%	2	95	100	
活動指標								
成果指標	119番通報から現場を特定できるまでの所要時間			分	-	-	-	
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	6,124	287,358	新システムにより、位置情報が瞬時に取得できるなど、通報から覚知時間までの時間が短縮されることから実質的な現場到着の短縮に繋がります。	
				うち一般財源	千円	424		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
開始年度				終了年度				

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい 交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

◆3-③-1 交通安全意識の向上

基本事業のねらい 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
交通違反件数(人身事故にか かるもの)(件)	1,148	1,040	1,000	
交通安全教室の開催数(回)	119	159	180	

◆3-③-2 道路交通環境の整備

基本事業のねらい 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
道路交通安全施設の改善要 望件数(件)	49	106	45	

◆施策の総合推進

実行計画事業

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい 犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

◆3-④-1 防犯意識の向上

基本事業のねらい 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
防犯対策を実践している市民の割合(%)	44.2	42.1 (H20年度)	54.2	

◆3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のねらい 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
防犯活動を行っている自主防犯組織数(団体)	34	46	50	明るいまちづくり推進事業
防犯灯の設置灯数(件)	8,713	9,071	10,000	

◆3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のねらい 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
消費生活講座受講者数(人)	257	735	600	消費生活相談業務
消費相談件数(件)	551	861	1,000	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、管理経費として、防犯灯の電気料にかかる費用の一部を補助します。 1 新設の場合 通学路の場合は2/3補助（限度額28,000円） ただし、建柱が必要な場合は補助限度額38,000円 その他箇所の場合は設置費の1/2補助（限度額21,000円） 2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助（限度額21,000円） 3 電気料 1灯につき年間500円（通学路の場合は1,000円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各自治会や町内会内の夜間見通しの悪い箇所等に防犯灯を設置してもらい街を明るくし、交通事故や痴漢など犯罪被害を未然に防止できる状態になります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	防犯灯の新設設置灯数		灯数	200	150	150	150
活動指標	電気料補助対象灯数		灯数	9,379	9,529	9,679	9,829
成果指標	防犯灯設置充足率（設置数／要望数）		%	100	100	100	100
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	14,000	11,989		
			うち一般財源	千円	14,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消費者			1. 相談体制・・・複雑・多様化し増加する消費者トラブルに対し、消費者教育や情報提供は不可欠です。市報や消費生活推進員等によるPRの結果により相談件数も増加しており、相談体制の充実を図るために有資格者の相談員を雇用します。 2. 平成21年度重点施策 消費生活相談のレベルアップ・・・弁護士を講師として招き、相談員・職員のための事例検討会を実施します。 消費生活相談窓口の強化・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、消費生活アドバイザーを新規に雇用します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
消費生活の問題を解決できるようにします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数		件	850	850	900	900
活動指標	出前講座受講者数		人	700	1,200	1,250	1,300
成果指標	消費生活センターの認知度		%	25.4	26.2	28.1	29.0
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	3,986	4,239		
			うち一般財源	千円	3,986		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策のねらい 良質な水を、安定的に、安心して使っています。

◆3-⑤-1 水道水の安定供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
水質に関する苦情件数割合 (%)	0.78	0.60	0.72	
直接飲用率(%)	53.6	55.1 (H20年度)	55.0	
断水・濁水時間割合(あらかじめわかっているものを除く)(h)	0.81	1.97	0.64	

◆3-⑤-2 効率的な水道事業経営の推進

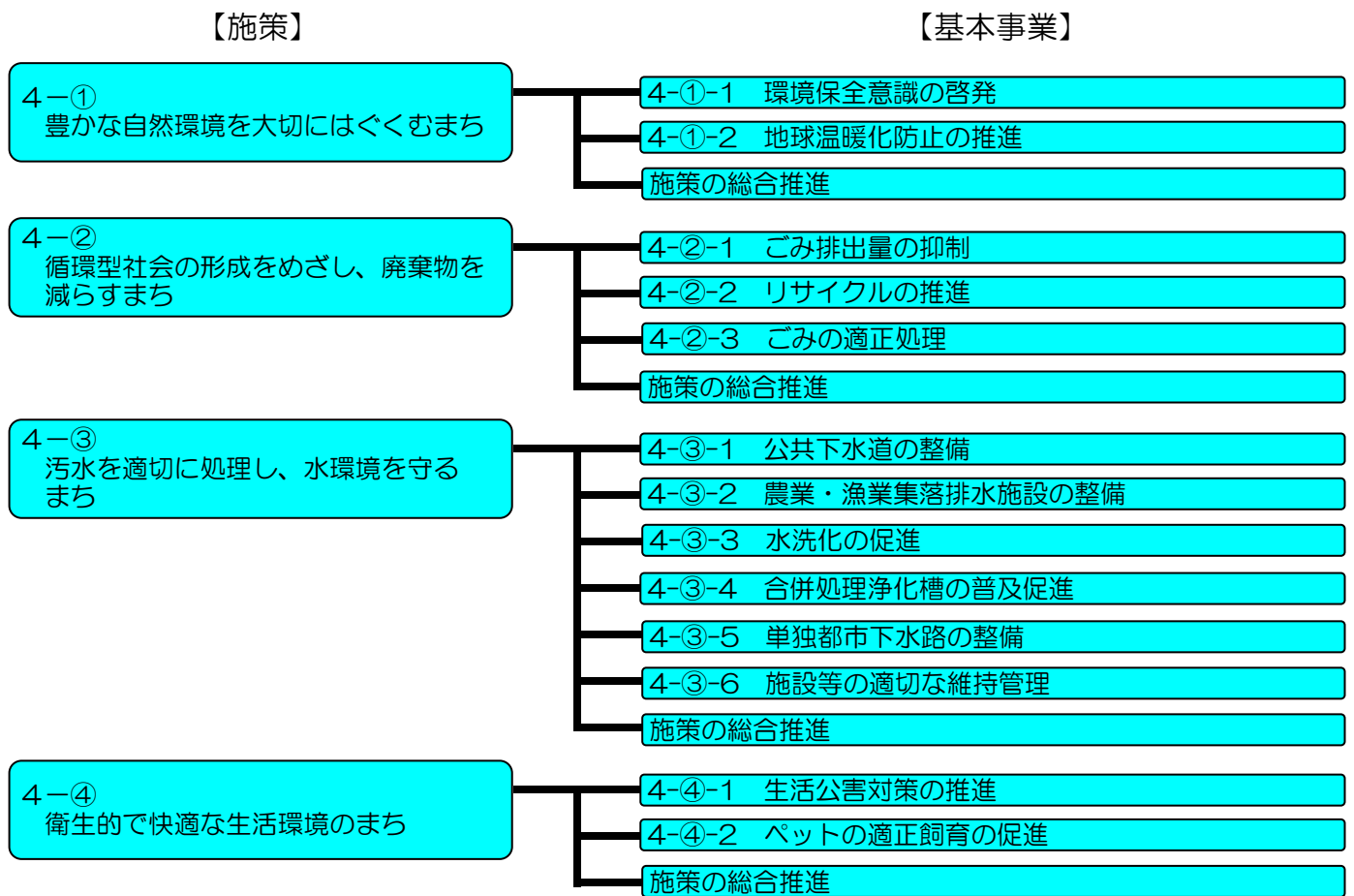
基本事業のねらい 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
営業収支比率(%)	119.0	116.9	122.2	
収益的収入に占める基準外 繰入金の割合(%)	9.6	7.4	0.2	
職員1人当たり給水人口 (人)	2,356	2,438	2,530	

◆施策の総合推進

実行計画事業

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち



施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

◆4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合(%)	43.2	43.3 (H20年度)	48.2	
温暖化防止を意識して生活している市民の割合(%)	61.1	66.3 (H20年度)	67.4	

◆4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ISO14001等を取得している事業所数(件)	25	32	43	住宅用太陽光発電導入支援事業 地球温暖化対策推進事業 ISO14001推進事業

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			二酸化炭素排出量削減を目的として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付額		千円		3,600	3,600	3,600
活動指標							
成果指標	太陽光発電システム設置件数		件数		120	120	120
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	3,600		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

地球温暖化対策推進事業

[04-01-02]

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員 市民、事業者等			「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。 エコドライブ講習会や子どもエコツアーなど、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携して環境家計簿の普及啓発やイベント開催による啓発を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。 市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	職員研修等の実施回数		回	9	9	10	11
活動指標	啓発事業等の実施回数		回				
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H18年度比)		%	2.0	3.5	4.0	4.5
成果指標	地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)		%	-	-	-	-
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	478	4,000		
			うち一般財源	千円	478		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							
						成果指標 については、平成21年度に設定します。	

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等 			ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画(P)実施(D)点検(C)見直し(A)の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し運用します。 円滑、着実な運用を進めるため、各階層を対象とした研修を行います。 主な内容：環境マネジメントシステムの運用、維持管理を進めるとともに、定期審査を受審します。また、ノウハウの事業者等への還元を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、行動します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	環境目的目標設定数		件	86	86	86	86
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数		回	3	5	5	6
成果指標	環境目的、目標の達成率		%	70	80	90	100
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所数		%	48	50	53	54
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	8,018	2,843		
うち一般財源			千円	8,018	2,843		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

◆4-②-1 ごみ排出量の抑制

基本事業のねらい 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
1人1日当たりごみ排出量 (集団回収を含む)(g/人日)	1,357	1,305	1,173	事業系ごみ削減対策推進事業
家庭系ごみ排出量(トン)	52,263	52,306	52,000	
事業系ごみ排出量(トン)	37,223	34,299	27,100	

◆4-②-2 リサイクルの推進

基本事業のねらい 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合(%)	87.6	-	90.0	資源物拠点回収施設設置事業
資源物の混入率(%)	可燃 19.0 不燃 9.7	可燃 20.0 不燃 7.9	可燃 15.0 不燃 7.5	

◆4-②-3 ごみの適正処理

基本事業のねらい ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(円/ト)	可燃 46,511	可燃 48,025	可燃 32,000	一般廃棄物最終処分場整備事業 搬入物適正化事業
	不燃 47,845	不燃 57,091	不燃 130,000	
	資源 47,156	資源 41,653	資源 38,000	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業者			1 環境配慮事業活動支援（チラシ等による情報提供） ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物制度に基づく減量資源化指導を行います。 ・事業所を訪問しての分別排出実態調査及び指導を行います。 3 生ごみ処理機設置費補助のモデル事業（3年間）を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	チラシ等配布回数	件	4	5	5	5	
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	280	280	290	290	
成果指標	事業系ごみ量（資源物を除く）	トン	31,315	29,133	27,094	25,198	
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	41	38	35	32	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	2,520	2,820			
うち一般財源		千円	0	2,820			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			2 4 時間資源物を排出できる拠点施設を設置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各自の都合に合わせて、いつでも資源物を排出できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	2 4 時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	4	5	6	7	
活動指標							
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	2,600	3,200	3,800	4,400	
成果指標							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	11,800	28,917			
うち一般財源		千円	600	1,517			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得ます。 生活環境影響調査を行います。 測量調査を行います。 基本設計、実施設計を行います。 建設工事（平成 23 年度完了、平成 24 年度供用開始）を行います。（想定 50,000 ~ 70,000m³） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の理解のもと、建設地を決定し、施設整備を行います。施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	市報掲載等の広報や、説明会の開催などの回数		回数	10	10	5	5
活動指標							
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備、確保処理量50,000 ~ 70,000m ³ を想定		完了	-	-	-	-
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	89,814	50,706		
			うち一般財源	千円	66,748		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市（山口、小郡、秋穂地域）及び阿東町の住民及び事業者			<p>山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づく、市のごみ処理施設で処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、排出者責任の追及と市の施策である資源化による減量化を推進します。</p> <p>また、可燃物として清掃工場に搬入されるものを、ごみビット投入前に搬入物検査機において、資源物や焼却不適物の混入を検査し、発見した場合は分別指導を行い、ごみの適正処理への誘導を行います。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
搬入者のごみ分別等のマナーが向上します。可燃ごみの減量化に寄与し、搬入量が減少します。焼却不適物に起因する停炉を防ぎます。焼却灰中の異物混入率が低下します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	ごみクレーンの計量装置で計量		ト	62,900	61,400	59,900	59,400
活動指標	閉塞異物の除去作業回数		回	36	24	12	12
成果指標	可燃ごみの焼却量の減少		ト	62,900	61,400	59,900	59,400
成果指標	閉塞異物の除去作業回数の減少		回	36	24	12	12
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	21,680	5,349		
			うち一般財源	千円	21,290		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい 適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

◆4-③-1 公共下水道の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公共下水道汚水処理人口普及率(%)	56.9	58.3	61.8	小郡処理場改築事業 山口管渠整備事業 山口処理場整備事業 特環処理場整備事業
合流区における放流水のBOD平均値(mg/l)	75.2	16.9	70.0	小郡管渠整備事業 秋穂管渠整備事業 特環管渠整備事業

◆4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率(%)	4.5	4.5	5.4	農業集落排水施設建設事業(川西2期) 秋穂西地区農業集落排水機能強化事業

◆4-③-3 水洗化の促進

基本事業のねらい 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公共下水道の水洗化人口(人)	98,194	101,897	110,538	
公共下水道の水洗化率(%)	91.8	93.0	92.0	
処理区域告示3年経過後の未接続率(%)	3.8	5.5	3.1	

◆4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のねらい 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率(%)	19.9	20.7	20.3	合併処理浄化槽設置助成事業

◆4-③-5 単独都市下水路の整備

基本事業のねらい 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地区整備要望件数(件)	2	1	1	

◆4-③-6 施設等の適切な維持管理

基本事業のねらい 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
放流水質のBOD基準達成率(%)	100	100	100	山口処理場改築事業
処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)(%)	20.7	20.2	20.0	

◆施策の総合推進

実行計画事業

小郡処理場改築事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水			小郡処理場については、築後26年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備を改築・更新する必要があり、年次的に改築等を行います。また、小郡管渠整備事業とあわせて、合流区における放流水の水質改善を図ります。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度 汚泥消化槽改築（電気・機械） 管理棟改築実施設計 H 2 2 年度 脱水機改築実施設計 水処理設備工事					
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	合流改善に係る事業費		千円	0	0	94,000	201,000	
活動指標								
成果指標	B O D ・窒素・リンの値		mg/l	15/15/2	15/15/2	15/15/2	15/15/2	
成果指標	合流区の B O D の値		mg/l	70.0	70.0	70.0	70.0	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	217,000	90,000			
うち一般財源			千円					
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

山口管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口処理区の市民（公共下水道事業認可区域内） 山口処理区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行い、老朽化したポンプ場の改築も行います。 （計画処理区域・2,752ha、計画処理人口・100,500人）					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度 ・大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 ・湯田・一の坂川中継ポンプ場の耐震化、改築 他 H 2 2 年度 ・大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 ・湯田・一の坂川中継ポンプ場の耐震化、改築 他					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)		m	8,000	8,515	7,000	7,000	
活動指標	処理区域面積(山口処理区内)		ha	2,155	2,225	2,275	2,330	
成果指標	山口処理区の認可区域内における整備率		%	87.0	80.9	82.7	84.7	
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	1,032,521	1,740,239			
うち一般財源			千円		34,728			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

小郡管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小郡地区の市民（公共下水道事業認可区域内） 小郡地区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			平成17年事業認可 公共下水道小郡 処理区認可面積 929.0ha 処理区域内人口 27,900人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、老朽化している長谷ポンプ場については、合流改善に合わせて平成25年度までに旧処理場用地に建設する予定です。				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡地区内)		m	1,558	2,060	1,800	800
活動指標							
成果指標	小郡地区の認可区域内における整備率		%	78.1	79.2	80.3	81.1
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	121,000	230,080		
			うち一般財源	千円	10,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

秋穂管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂処理区の市民（公共下水道事業認可区域内） 秋穂処理区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			平成16年7月告示 公共下水道秋穂処理区認可面積 91.5ha 処理区域内人口 2,900人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、老朽化している長谷ポンプ場については、合流改善に合わせて平成25年度までに旧処理場用地に建設する予定です。				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(秋穂処理区内)		m	1,804	840	300	60
活動指標							
成果指標	秋穂処理区の認可区域内における整備率		%	93.7	97.8	99.0	99.5
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	169,700	53,249		
			うち一般財源	千円	8,700		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

山口処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理場			山口処理区については、公共下水道管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するため、処理場の施設等を段階的に増設しています。 H 2 1 年度 ・送風機増設 ・水処理施設増設 ・沈砂池設備増設 H 2 2 年度 ・沈砂池設備増設 ・水処理施設増設実施設計				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山口処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	施設整備率		%	53.8	76.9	76.9	76.9
活動指標							
成果指標	処理能力		m3/日	40,390	55,390	55,390	55,390
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	404,000	190,000		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

特環処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西処理場			川西処理区については、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するために、処理場の施設等の増設を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
川西地区の特定環境保全公共下水道等の整備に伴い、処理場の整備を行い、安全で安定した水処理を行います。			H 2 1 年度 ・水処理施設増設 ・管理用道路整備 H 2 2 年度 ・水処理施設増設 ・場内整備				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	施設整備率		%	25	33.3	33.3	33.3
活動指標							
成果指標	処理能力		m3/日	1,425	1,425	1,425	1,425
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	97,350	66,500		
			うち一般財源	千円	1,270		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業認可区域内） 川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業認可区域内）			平成15年事業認可 特定環境保全公共下水道処理区認可面積 154.0ha 計画処理人口 4,900人 特定環境保全下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)		m	2,786	2,010	2,700	3,000
活動指標							
成果指標	川西処理区の認可区域内における整備率		%	0	1.3	13.0	22.7
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	437,000	401,540		
			うち一般財源	千円	11,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西 期地区事業参加者 川西 期地区の水資源			し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施します。 (特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備します) 補助事業：国 50% 県 15% 市 33% 地元 2% 単独事業：市 50% 地元 50% H17年度 測量設計、実施設計、汚水管渠工事 H18~22年度 汚水管渠工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
汚水管に接続できます。 水資源が保全されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	汚水管渠工事延長（単年）		m	6,000.00	13,000	12,520.0	
活動指標							
成果指標	農業集落排水接続可能戸数割合		%	0	0	100	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	331,000	596,000		
			うち一般財源	千円	32,599		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂西地区終末処理施設、汚水管渠施設			農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 50% 県 15% 市 35%				
喪失した機能が回復します。 放流水の水質が改善されます。			平成 18 年度 実施設計 平成 19 年度 終末処理場改築工事 平成 20 ~ 22 年度 汚水管渠工事				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	秋穂西地区終末処理場改築工事進捗率	%	100	100	100		
活動指標	汚水管渠工事延長	m	200	200	100		
成果指標	BOD値	ppm	15.0	15	15.0		
成果指標	完成汚水管渠延長割合	%	40	80	100		
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	83,770	52,500			
うち一般財源		千円	3,035	1,050			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

合併処理浄化槽設置助成事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般																		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)																				
公共下水道等計画 (処理) 区域外の市民			合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成します。 (補助限度額)																				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<table border="0"> <tr> <td>5人槽</td> <td>山・秋・阿</td> <td>徳・小</td> <td>小(下水区域外)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>382千円</td> <td>432千円</td> <td>837千円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>464千円</td> <td>514千円</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>598千円</td> <td>648千円</td> <td>1,375千円</td> </tr> </table>					5人槽	山・秋・阿	徳・小	小(下水区域外)		382千円	432千円	837千円	7人槽	464千円	514千円	1,043千円	10人槽	598千円	648千円	1,375千円
5人槽	山・秋・阿	徳・小	小(下水区域外)																				
	382千円	432千円	837千円																				
7人槽	464千円	514千円	1,043千円																				
10人槽	598千円	648千円	1,375千円																				
合併処理浄化槽を設置し汚水処理ができています。			(国庫補助制度) 所管官庁：環境省、山口県 補助率：基準額×1/3 (環境省、山口県) 基準額：332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽)																				
4 活動・成果の見通し																							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画																	
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数	件	300	200	200	203																	
活動指標																							
成果指標	合併処理浄化槽設置基数	基																					
成果指標	汚水衛生処理人口普及率	%																					
5 事業費の見通し						備考																	
事業費		千円	132,881	86,993																			
うち一般財源		千円	56,931	44,946																			
6 計画期間																							
20年度		21年度		22年度		23年度																	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理場 山口処理場から出される処理水			山口処理場については、築後27年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備を改築・更新する必要があり、年次的に改築等を行います。 H 2 1 年度 ・沈砂池設備改築、電気工事 ・管理棟本館耐震化工事 H 2 2 年度 ・汚泥消化槽改築 ・水処理施設改築 ・水処理設備改築 ・汚泥棟耐震化				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
老朽化している山口処理場の改築を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	高度処理整備率	%	23.1	23.1	38.5	38.5	
活動指標							
成果指標	B O D の値	mg/l	10	10	10	10	
成果指標	窒素・リンの値	mg/l	25/2	23/1.5	23/1.5	21/1.5	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	159,000	660,000			
うち一般財源		千円					
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい 生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

◆4-④-1 生活公害対策の推進

基本事業のねらい 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生活公害に関する苦情処理 件数(件)	209	294	200	

◆4-④-2 ペットの適正飼育の促進

基本事業のねらい 適正にペットが飼育、管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
狂犬病予防注射接種率(%)	84.6	85.6	85.0	
ペットに関する苦情処理件 数(件)	50	37	45	

◆施策の総合推進

実行計画事業

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

【施策】

【基本事業】

5-①
暮らしやすく、美しい都市環境のまち

5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

5-①-2 潤いのある緑環境の創出

5-①-3 良好な景観の形成

5-①-4 中心市街地活性化の推進

5-①-5 優良な宅地の整備

5-①-6 市営住宅による定住促進

施策の総合推進

5-②
快適な道路交通網が整ったまち

5-②-1 生活道路の整備

5-②-2 幹線道路の整備

5-②-3 道路環境の整備

5-②-4 道路・橋梁の維持管理

5-②-5 広域道路網の整備

施策の総合推進

5-③
市民の生活を支える公共交通が整った
まち

5-③-1 交通結節点機能の強化

5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

施策の総合推進

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい 調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

◆5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合(%)	19.0	19.3	18.0	
住居表示実施率(%)	26.0	28.9	39.3	

◆5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公園が利用しやすいと思う市民の割合(%)	67.7	73.3 (H20年度)	70.0	

◆5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
景観やまちなみに満足している市民の割合(%)	70.6	75.8 (H20年度)	71.0	

◆5-①-4 中心市街地活性化の推進

基本事業のねらい 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
来街者数(人)	54,252	46,750	56,000	一の坂川周辺地区整備事業 まちづくり計画策定担い手支援事業
中心市街地内の人口(人)	3,968	3,945	4,200	中心市街地核づくり推進事業 中心市街地活性化対策事業

◆5-①-5 優良な宅地の整備

基本事業のねらい 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
用途地域内における開発面積(m ²)	96,736	108,892	450,000	小郡駅前第三土地区画整理事業

◆5-①-6 市営住宅による定住促進

基本事業のねらい 市営住宅への入居により定住が促進されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
住宅に入居している世帯数(世帯)	1,711	1,730	1,770	街なか居住支援事業 都心居住プロジェクト推進事業
住宅への入居率(%)	100	100	100	

◆施策の総合推進

実行計画事業
バリアフリー基本構想策定事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 21 年度：用地買収、美装化工事、電線類の地中化工事				
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	事業の実施数		本	2	4	-	
活動指標							
成果指標	商店街通行者数（休日）		人	-	-	11,000	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	150,250	393,750	H16 9,500人（みずほ銀行前）	
			うち一般財源 千円	6,650	15,050		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中心市街地の住民			地域住民が主体となって取り組む、まちづくりの規範策定やそのための人材育成に対し、支援・補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、良好なまちなみ形成や有効な土地活用が成されます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付件数		件		1	1	1
活動指標							
成果指標	まちづくり規範の策定数		本		1	1	1
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	5,000	備考	
			うち一般財源 千円	0	5,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

中心市街地核づくり推進事業

[05-01-04]

都市整備部
中心市街地活性化推進室

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			アルビ跡地事業、米屋町商店街北地区整備事業等、中心市街地のにぎわい創出の核となる事業に対し、支援を行います。 山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、国土交通省の「暮らしにぎわい再生事業補助金」を活用して事業を実施する団体に対し、補助申請業務や市負担分（事業対象費の3分の1）の支出等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	実施事業数		本		1	1	1
活動指標							
成果指標	事業の進捗率		%		40	70	100
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	98,000		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

中心市街地活性化対策事業

[05-01-04]

都市整備部
中心市街地活性化推進室

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の推進、進行管理、事業の実施、フォローアップ、山口市中心市街地活性化協議会との協議等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	基本計画に基づき実施する事業の数		本	19	21	19	16
活動指標							
成果指標	中心市街地の来街者数		人	-	-	-	56,000
成果指標	中心市街地エリア内の居住人口		人	-	-	-	4,200
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	6,688	9,600	H 24の成果指標（目標値） ・中心市街地の来街者数 56,000人 ・中心市街地エリア内の居住人口 4,200人	
			うち一般財源	千円	6,688		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編をします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却				
都市基盤を整備し産業業務機能を集積します。 幹線道路が接続され交通の利便が向上します。 生活道路が整備され利便性、安全性が向上します。 乱開発が抑制され宅地の利用が増進します。 地区内人口が増加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	保留地売却面積（宅地の売却面積）	m ²	4,872	3,176	1,641	2,288	
活動指標							
成果指標	宅地利用率	%	74	75	76	77	
成果指標	人口増加率	%	900	1,030	1,050	1,060	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	536,256	916,159			
うち一般財源		千円	78,155	78,859			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中心市街地の空き家所有者、共同住宅建築者、リフォーム実施者			「山口市住宅マスタープラン」の柱でもある、中心市街地活性化のための人口定住を目的に、街なか居住を推進するため、調査・研究します。 また、平成22年度から空き家改修費の補助を行います。 さらに、中心市街地に建設される、民間の共同賃貸住宅や建物リフォームに係る建設費や借入金に対する補助を行っていきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中心市街地に人口を定住させる				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	中心市街地住宅実態調査研究 啓蒙活動（展示・パンフレット作成）	回		-	-	-	
活動指標							
成果指標	中心市街地新規人口定住数	率		-	-	-	
成果指標							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	1,000			
うち一般財源		千円	0	550			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

平成21年度に調査・研究を行った後、活動指標・成果指標の計画値を設定します。

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
住宅に困窮している住民 (法定月収 15 . 8 万円以下の世帯)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として住民に提供します。 ・ 20 年間、市で住宅を借り上げます。 ・ 住宅共用部分整備費の 2 / 3 を限度に事業者にも補助します。 ・ 補助に係る 45 % が国費、市が 55 % を負担します。 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			事業概要				
市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している住民を減少させます。			平成 16 年度第 1 期完成 (24 戸) 平成 18 年度第 2 期完成 (25 戸) 平成 21 年度第 3 期事業者募集 平成 22 年度完成予定				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	借上型市営住宅数		戸数	49	49	85	85
活動指標							
成果指標	入居率		%	100	100	100	100
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	48,123	48,273		
うち一般財源			千円	29,508	27,871		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、来街者			市の全体基本構想を策定する中で重点整備地区を定め、法に基づく重点整備地区基本構想を策定します。 法に基づく協議会を設置するとともに、様々な関係者や市民等の意見を伺いながら基本構想を策定します。 基本構想策定後、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、各施設設置管理者が策定すべき「特定事業計画」の策定及び、その後の事業実施を促進すべく、進行管理、調整を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 ~ 21 年度：全体構想、重点整備地区 (1) 基本構想 平成 21 ~ 22 年度：構想に基づく事業等の進行管理、調整				
高年齢者、障がい者などをはじめ誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでいます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	協議会等開催回数		回	3	5	2	
活動指標							
成果指標	重点整備地区基本構想の策定数		本	1	1	0	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	8,000	370		
うち一般財源			千円	6,000	370		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい 道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

◆5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合(%)	73.5	77.2 (H20年度)	74.0	生活道路改良事業 市道橋調査整備事業

◆5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合(%)	81.7	85.4 (H20年度)	82.0	御堀平井線道路改築事業 平井西岩屋線道路改築事業 道路整備計画道路改良事業

◆5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合(%)	61.9	67.0 (H20年度)	63.0	道路バリアフリー化事業 下恋路歩道橋設置事業 東津橋歩道橋建設事業

◆5-②-4 道路・橋梁の維持管理

基本事業のねらい 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
道路の破損等に起因して発生した事故件数(件)	8	5	6	
補修等要望件数(件)	154	295	145	

◆5-②-5 広域道路網の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
山口市役所～山口宇部空港までの所要時間(分)	48	48	43	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良（幅員 5 m 以上）、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地区内道路の通行が円滑になります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	生活道路の整備延長		m	1,200	1,000	1,200	1,200	
活動指標	生活道路の整備路線数		箇所	53	44			
成果指標	生活道路の整備延長		m	1,200	1,000	1,200	1,200	
成果指標	生活道路の整備路線数		箇所	53	44			
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	428,000	266,000	生活道路の整備路線数については、前年度末に要望を集約するため、平成 21 年度以降は空欄にしています。		
			うち一般財源 千円	22,126	25,019			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

市道橋調査整備事業

[05-02-01]

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋			老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。 平成 19 年度 焼畑跨線橋、柏崎跨線橋 祖父第 1 橋、小丸山橋（休止） 平成 20 年度 焼畑跨線橋、柏崎跨線橋 祖父第 1 橋（未着手） 平成 21 年度 祖父第 1 橋（下部工）、麻生橋（補修） 柏崎跨線橋 平成 22 年度 祖父第 1 橋（上部工）					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安心、安全に通行できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	架け替え、補修等を実施した市道橋数		橋	3	3	1		
活動指標								
成果指標	整備が終了してより安全になった市道橋数		橋	2	2	1		
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	137,200	101,000	H21 年度中に橋梁の長寿命化修繕計画を策定予定。計画に基づき H22 年度からの補修等を決定するため、H22 年度以降の指標等は変動する可能性があります。		
			うち一般財源 千円	11,150	2,000			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

御堀平井線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
御堀平井線道路			山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備します。 全体計画 L = 2,000m 幅員 W = 16m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 17 ~ 22 年度 用地買収 道路拡幅工事 平成 23 年度 道路拡幅工事 供用開始				
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	道路の整備延長	m	388	300	250	50	
活動指標							
成果指標	道路整備率	%	70	85	98	100	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	243,400	216,613			
うち一般財源		千円	19,800	13,413			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
						終了年度	

平井西岩屋線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
平井西岩屋線道路			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約 4.3 km の区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 19 年度 測量設計業務 道路拡幅工事 平成 20 ~ 27 年度 測量設計業務 用地買収 道路拡幅工事				
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	道路の整備延長	m	796	1,040	670	0	
活動指標							
成果指標	道路整備率	%	21	46	62	62	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	85,050	279,000			
うち一般財源		千円	3,800	14,000			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

道路整備計画道路改良事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
道路利用者			山口市道路整備計画に基づいて、位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成 17 年度～ 測量設計業務、土地買収、道路拡幅工事 平成 21 年度整備予定路線（15 路線） （山口地域） 神田町上東線、氷上橋（歩道橋）、中河原小森線、他 6 線 （小郡地域） 長谷福田線、光が丘幹線 （阿知須地域） 由良前仙在線、青畑 2 号線 （徳地地域） 庄方才契線、小古祖横野線								
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画				
活動指標	道路の整備延長		m	700	700	700	700				
活動指標											
成果指標	道路の整備延長		m	700	700	700	700				
成果指標											
5 事業費の見通し						備考					
事業費			千円	764,400	514,000	新しい道路整備計画を平成 21 年度中に策定する計画であるため、平成 22 年度以降の事業費等については、その計画に基づき整備を実施するため、現時点では未定です。					
			うち一般財源	千円	44,300			400			
6 計画期間											
20年度		21年度		22年度		23年度					

道路バリアフリー化事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者（主に高齢者、障害者）			歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安心、安全に通行できます。			H21年度 若宮町中矢原線、一本松朝倉線、黄金町野田 1 号線 駅南 1 号線他、宮ノ下・江良下線、西陶市線					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長		m	200	120	200	200	
活動指標								
成果指標	バリアフリー化した道路の整備延長		m	200	120	200	200	
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	29,200	27,600			
			うち一般財源	千円	3,100			2,800
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

下恋路歩道橋設置事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道路利用者 (主に歩行者、自転車利用者)			歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長 L = 45 m 有効幅員 W = 3 m				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 年度 測量設計業務 平成 20 年度 橋梁下部工事 平成 21 年度 橋梁下部工事 平成 22 年度 橋梁上部工事				
安心、安全に通行できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	38	60	100		
活動指標							
成果指標	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	38	60	100		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	42,000	23,300			
うち一般財源		千円	1,000	1,100			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

東津橋歩道橋建設事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道路利用者 (主に歩行者、自転車利用者)			既設橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長 L = 142.5m 有効幅員 W = 3.0m				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 年度 測量設計業務 平成 20 ~ 22 年度 橋梁下部工事 平成 23 年度 橋梁上部工事				
安心、安全に通行できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	20	30	60	100	
活動指標							
成果指標	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	20	30	60	100	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	64,000	116,500			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい 車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

◆5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業成果指標	基準値 (H19年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合(%)	50.7	51.6 (H20年度)	60.0	交通結節点整備事業 新山口駅ターミナルパーク整備建設事業 新山口駅ターミナルパーク整備推進事業

◆5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
バスの利便性について満足であると思う市民の割合(%)	37.2 (H18年度)	43.7 (H20年度)	45.0	生活バス路線維持費補助事業
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合(%)	45.1 (H18年度)	49.2 (H20年度)	49.0	
公共交通機関利用者数(万人)	バス利用者(県内全域) 3,164 JR駅乗降車数(市内) 508 (H17年度)	バス利用者(県内全域) 3,094 JR駅乗降車数(市内) 507	バス利用者(県内全域) - JR駅乗降車数(市内) 520	

◆5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のねらい 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市内の移動を不便に感じている市民の割合(%)	41.0 (H19年度)	40.1 (H20年度)	25.0	コミュニティタクシー運行促進事業 コミュニティバス実証運行事業 コミュニティタクシー実証運行事業 グループタクシー実証実験事業
コミュニティ交通の利用者数(人)	コミュニティバスの利用者数 221,072 コミュニティタクシーの利用者数 0 (H18年度)	コミュニティバスの利用者数 218,186 コミュニティタクシーの利用者数 3,268	コミュニティバスの利用者数 175,000 コミュニティタクシーの利用者数 14,000	
地域勉強会、啓発事業等開催回数(回)	28	110	40	

◆施策の総合推進

実行計画事業
交通政策推進事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動するひと 交通結節点			バス交通広場の調査研究や待合施設の整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山口都市核へのアクセスが容易になります。 バス停での待ち時間が快適に過ごせます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	10	1	10	10	
活動指標							
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	52	54	56	58	
成果指標							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	10,000	900			
うち一般財源		千円	5,000	900			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

新山口駅ターミナルパーク整備推進事業

[05-03-01]

ナルパーク整備部
計画課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 新山口駅及び交通機関の利用者 小郡都市核エリア			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に掲げる表口駅前広場・自由通路・アクセス道路等の基盤整備を着実かつ円滑に進めるため、関連調査の実施や推進協議会の活動、関係機関等との協議調整などを行います。 平成 21 年度 関連調査、推進協議会設立 平成 22 ~ 26 年度 関係機関との協議調整等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
駅周辺を含む小郡都市核において、民間投資が促進され「まち」全体が活性化します。 駅を中心とした交通結節点の利便性が高まります。 駅利用者・交通機関利用者の、交通結節点内及び駅南北間における移動の円滑化が図られます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	整備構想・基本計画の策定	件	1	-	-	-	
活動指標	国・県・JR等関係機関等との協議回数	回	12	12	12	12	
成果指標	小郡都市核内人口（整備完了後）	人	-	-	-	-	
成果指標	新山口駅乗車人員（整備完了後）	人	-	-	-	-	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	30,590	18,834			
うち一般財源		千円	30,590	6,084			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 新山口駅及び交通機関の利用者 小郡都市核エリア				小郡都市核づくりを先導し、新山口駅を中心とした交通結節・アクセス機能の強化、県市の陸の玄関としての快適な都市空間の形成、新山口駅南北の一体性の促進を図るため、表口駅前広場・自由通路・アクセス道路等の基盤整備を行います。 平成 21 年度 基本設計、補償調査等 平成 22 ~ 26 年度 補償、工事等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
駅周辺を含む小郡都市核において、民間投資が促進され「まち」全体が活性化します。 駅を中心とした交通結節点の利便性が高まります。 駅利用者・交通機関利用者の、交通結節点内及び駅南北間における移動の円滑化が図られます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	整備施設数			施設		-	-	-
活動指標								
成果指標	小郡都市核内人口（整備完了後）			人		-	-	-
成果指標	新山口駅乗車人員（整備完了後）			人		-	-	-
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	0	110,247		
				うち一般財源	千円	0	47,997	
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・バス事業者等 ・不採算生活路線沿線の住民 ・バス利用者				バス事業者へ運行欠損金等の補助をします。 バス運行市町（宇部市、阿東町）へ利用負担金を支出します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・バス事業者等が不採算生活路線を維持できます。 ・路線が維持され、住民がバスを利用できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助路線系統数			系統	28	28	28	28
活動指標	補助金額			千円	71,000	67,700	97,000	97,000
成果指標	市内改善路線系統数			系統	4	2	2	2
成果指標	基幹交通の満足度			%	42	43	44	45
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	77,000	71,000		
				うち一般財源	千円	59,000	56,000	
6 計画期間								平成21年度以降は実績を踏まえて随時見直していく予定です。
20年度		21年度		22年度		23年度		

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となってコミュニティタクシーの運行に取り組みます。 ・行政も一緒に取り組み、専門家によるアドバイスを受けたりします。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 20 年度（実証運行事業において実施） 平成 19 年度に開始した、小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域が本格運行へ移行 平成 21 年度 20 年度本格運行 5 地域に加え、佐山、阿知須地域が移行予定				
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・持続できるコミュニティ交通を実現します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	運行便数		便	1,160	8,000	8,200	8,400
活動指標	会議（勉強会）開催回数		回	15	70	80	85
成果指標	運行地域人口における利用者数の割合		%	27.8	45	50	55
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合		%	20	60	63	85
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	25,000		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 21 年度 ・大内ルート・・・引き続き地域住民主体による運行を目指して協議検討を行います。 ・吉敷・湯田ルート・・・地域住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。				
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	コミュニティバス沿線協議会等の開催回数		回	10	15	20	25
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数		回	3	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人員数		人	200,000	170,000	173,000	174,000
成果指標	既存のコミュニティバスから地域主体のコミュニティ交通へ移行したルート数（延べ）		ルート	1	1	2	2
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	58,000	48,000		
			うち一般財源	千円	58,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

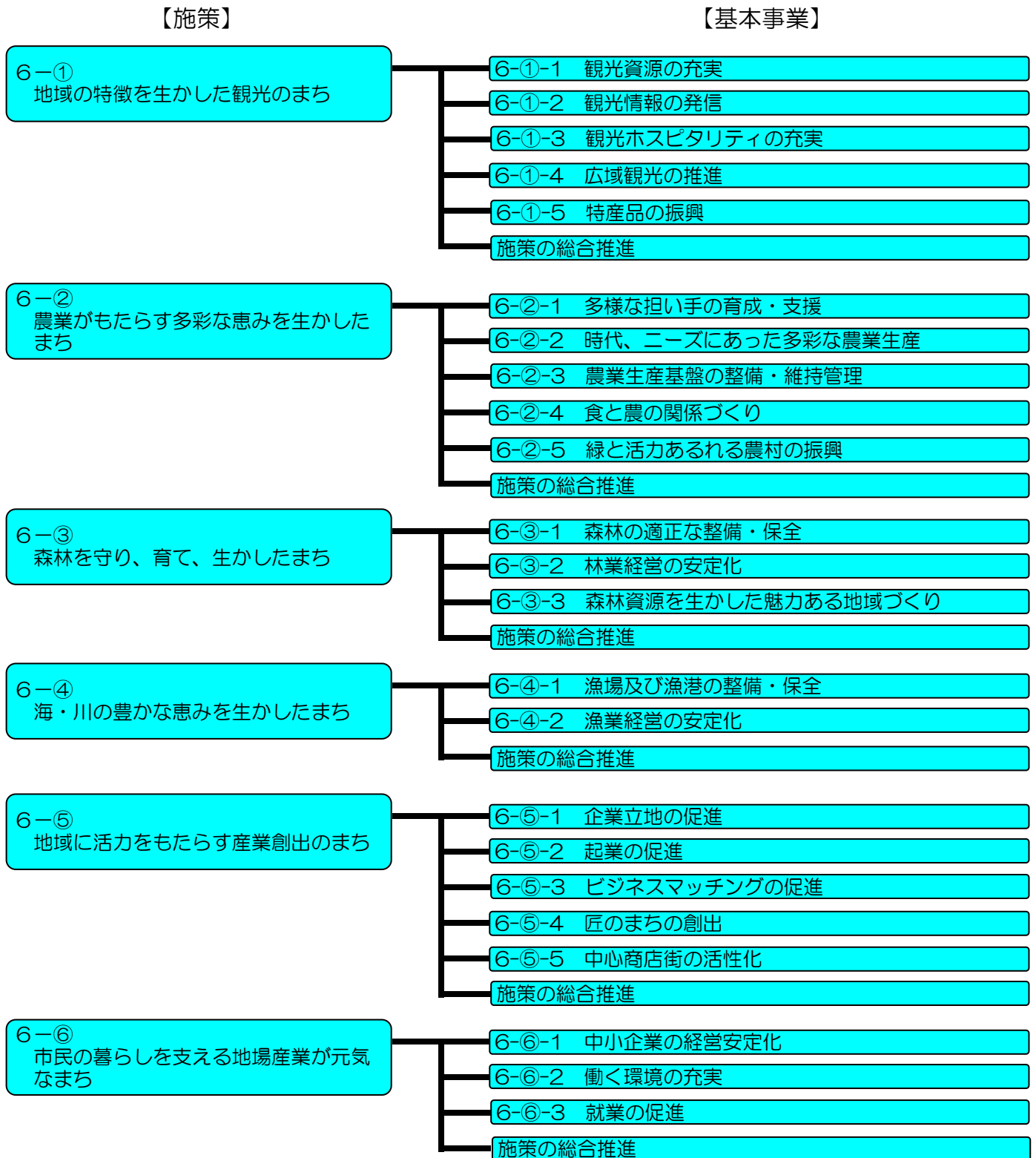
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			・地域が主体となってコミュニティタクシーの実証運行に取組み、本格運行に移行します。 平成 19 年度 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域での実証運行 平成 20 年度 平成 19 年度に開始した実証運行を本格運行へと移行し、新たに佐山、阿知須地区の実証運行を実施 平成 21 年度 平成 20 年度に開始した佐山、阿知須地区と新たな地区への検討を開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
基幹交通まで、また、通院や買い物など生活に欠かせないおでかけが容易にできるようになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	実証運行を行った地域（延べ数）		地域	7	7	8	9
活動指標	勉強会回数		回	20	15	15	15
成果指標	コミュニティタクシー利用者数		人	18,000	20,000	21,000	22,000
成果指標	本格運行へ移行した地域数		地域	5	7	7	8
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	30,000	12,000	本格運行事業費を別だてにすることとしました。	
			うち一般財源	千円	15,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

グループタクシー実証実験事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
交通不便地域に住む運転免許非保持者			平成 20 年 10 月から試行的に実施します。 （概要） 交通不便地域にお住いの高齢者を対象に、グループを作っていただきタクシー利用券を交付します。 平成 21 年度上半期 実証実験 平成 21 年度下半期 本格導入				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	タクシー利用券交付者数		人	2,250	1,200	1,300	1,400
活動指標							
成果指標	タクシー利用券利用率		%	50	50	50	50
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	12,000	12,000		
			うち一般財源	千円	12,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・「公共交通週間」、モビリティ・マネジメントの実施、総合時刻表を作成します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			* モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査し、公共交通の利用促進を図る手段。				
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	「公共交通週間」取組事業数			2	2	2	
活動指標	「公共交通週間」啓発媒体数			5	5	5	
成果指標	公共交通週間イベント参加者数	人		500	550	600	
成果指標				48	48.5	49	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	8,000			
うち一般財源		千円	0	8,000			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい 地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人が訪れています。

◆6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年)	H19年実績	目標値 (H24年)	実行計画事業
観光資源数	48	49	50	アフターデスティネーションキャンペーン推進事業 観光交流推進事業 観光基本計画策定事業

◆6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ホームページアクセス件数(件)	266,720	297,562	300,000	広報宣伝事業 観光重点宣伝助成事業
広告宣伝件数(件)	252	194	280	

◆6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
山口市観光への満足度(%)	100 (H19年度)	100	105 (平成19年度を100とする。)	
ボランティアガイド案内者数(人)	12,586 (H18年度)	12,261	12,900	

◆6-①-4 広域観光の推進

基本事業のねらい 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値	実行計画事業
宿泊客数(人)	854,813 (H18年)	858,821 (H19年)	870,000 (H24年)	観光キャンペーン開催事業 東アジア観光誘客推進事業 広域観光推進事業
外国人観光客数(人)	28,189 (H18年)	27,717 (H19年)	30,000 (H24年)	
コンベンション参加者数(人)	48,736 (H18年度)	50,605	50,000 (H24年度)	

◆6-①-5 特産品の振興

基本事業のねらい 特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
特産品品目数(品)	2	2	3	特産品開発等支援事業
特産品販売状況(%)	100 (H19年度)	100	110 (平成19年度を100とする。)	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				平成20年7月～9月に山口県とJR6社、並びに県内市町が連携して山口県内で実施した「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン」については、期間中の山口市内観光客が約1割増加しました。この成果を後年度に結びつけるため、観光関連団体等と連携した事業などを引き続き展開し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業内容 ・ゆらめき回廊の実施 ・えび狩り体験ツアーの支援 ・旅行滞在促進実証事業の実施 ほか					
国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	イベント開催回数（7月～9月）			回		12			
活動指標	イベント参加者数（7月～9月）			人		225,000			
成果指標	イベント期間中の入込客数（前年度対比）			人		225,000			
成果指標	（代）観光客数			人		3,200,000			
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	10,000			
				うち一般財源	千円	0			
6 計画期間									
20年度		21年度		22年度		23年度			
		開始年度							

観光交流推進事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、観光客				山口市の魅力的な観光資源、人材等を活用し、都市と農村との交流、地産地消、特産品開発、国際観光の推進など総合的な経済振興を進めるためのプロジェクトを選定し、その推進のための事業を実施。 平成19年度 ・徳地魅力体験プラン、モニターツアーの実施など 平成20年度 ・DC特別イベント（山口ゆらめき回廊、ナイト観光バス運行など）の実施 平成21年度 ・着地型観光体験、地旅実証事業 ・未来観光大使啓発事業					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				魅力ある観光が楽しめ来訪者やリピーターが増えます。市民が地域に誇りと愛着をもって、おもてなしの心を育むことができます。					
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	イベント開催回数（7月～9月）			件	15	12	12	12	
活動指標	イベント参加者数（7月～9月）			人	280,000	225,000	225,000	225,000	
成果指標	DC期間中のイベント入込客数			人	280,000	225,000	225,000	225,000	
成果指標	観光客数			人	3,270,000	3,200,000	3,300,000	3,400,000	
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	12,000	4,267			
				うち一般財源	千円	12,000			
6 計画期間									
20年度		21年度		22年度		23年度			
		終了年度							

DC
デスティネーション・キャンペーンの略

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 観光関係機関			山口市総合計画の策定を受け、（仮称）山口市観光基本計画の策定作業を行います。 策定にあたっては山口大学経済学部観光政策学科との連携により取り組みます。 平成20年度 観光アンケート調査の実施・分析 観光基本計画策定委員会等開催 平成21年度 観光関係団体・市民意見等の集約 パブリックコメント実施 基本計画策定・計画書印刷 平成22年度～ 観光基本計画の進行管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本市の観光によるまちづくりの指針、行政の果たすべき役割や取り組むべき方向性を明確にしていきます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	観光基本計画策定にかかる会議開催回数		回	12	7		
活動指標	観光アンケート調査の実施回数		回	3			
成果指標	計画策定の進捗率		%	60	100		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	4,438	3,100		
うち一般財源			千円	4,438	3,100		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度		終了年度					

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟、S L 運行対策協議会他）			山口県主催観光情報発信会参加 観光パンフレットの作成・配布 ノベルティの作成（うちわ、ストラップ等） 観光HPの運営（制作委託） 各種旅行雑誌等への広告記事掲載 観光関係団体への支援 情報冊子「西の国から」掲載				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	ホームページ更新件数		件	81	81	81	81
活動指標	広告宣伝件数		部	250	250	250	250
成果指標	ホームページアクセス件数		人	283,000	283,500	289,000	294,500
成果指標	パンフレット等をきっかけに訪れた観光客の増加率（平成20年度基準）		%	-	3	6	8
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	14,594	10,654		
うち一般財源			千円	14,194	10,254		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田温泉旅館協同組合			湯田温泉旅館協同組合が実施する観光宣伝事業に対して補助を行います。 ・補助率 50% ・事業の内容 観光宣伝用チラシ・パンフレット作成 旅行雑誌掲載広告費 観光宣伝キャラバン経費 ノベルティー作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金額		円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
活動指標							
成果指標	湯田温泉宿泊者数		人	584,000	576,000	577,000	600,000
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,000	1,500		
うち一般財源			千円	2,000	1,500		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

観光キャンペーン開催事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者 旅行代理店（エージェンツ）			<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏観光キャンペーン 5回 ・県、JR関連キャンペーン（大阪：2回） ・近隣都市へのキャンペーン（広島：1回、福岡：1回） ・SLやまぐち号キャンペーン 2回 ・山口県観光情報発信会 1回 ・中四国コンベンション大会 1回 ・コンベンション情報発信会 1回 ・チラシ・パンフレット・ノベルティーの配布 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	観光キャンペーン等開催件数		件	16	17	18	19
活動指標							
成果指標	観光キャンペーンによる観光客入込者数の増加率 （平成19年度基準）		%	2	4	6	8
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,769	556		
うち一般財源			千円	1,569	556		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
東アジア地域からのインバウンド（訪日外国人旅行者） 市民			旅行会社等のツアーによるインバウンド及び修学旅行によるインバウンドを対象とした交流事業に取り組みます。 また、国際化に対応した観光情報提供のあり方について検討するとともに、受入れ態勢を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド交流事業（体験・交流事業など） ・インバウンド受入人材育成事業（国際理解・おもてなし講座など） ・インバウンド受入環境整備事業（外国語サイン設置、観光HP多言語化など） ・インバウンド受入宣伝事業 				
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	市内の旅館・ホテルに従事する人や市民を対象にした人材育成事業の実施数		事業	2	2	2	3
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数		事業	10	10	10	15
成果指標	人材育成事業に参加した市民の数		人	100	100	100	150
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数		人	500	500	500	750
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,800	2,400		
			うち一般財源	千円	2,800		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者			市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・S L 沿線自治体が連携して観光誘客事業に取り組みます。 ・近隣エリアの商工会議所等が取り組む広域連携事業を支援し、魅力ある観光地づくりを推進します。 ・県域を越えた都市間交流事業を行い、県外からの誘客に取り組みます。 				
満足度の高い旅行・観光情報が発信（受信）できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	広域圏連携事業数		事業	9	17	17	25
活動指標	都市間交流事業数（交流自治体数）		事業	2	2	2	2
成果指標	広域圏連携事業への参加者数		人	520	800	1,000	1,200
成果指標	都市間交流事業への参加者数		人	700	900	1,100	1,300
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,100	3,000		
			うち一般財源	千円	2,100		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度						終了年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市物産事業者連絡協議会会員			【内容】 山口市らしい特産品の開発経費の補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【方法】 山口市物産事業者連絡協議会に業務委託して、申請受付から審査、補助金交付を行います。				
協議会会員が特産品開発を行うことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	特産品開発等支援補助件数	件	2	2	2	2	
活動指標	特産品開発等支援補助額	千円	750	500	750	750	
成果指標	新規特産品開発品数	品	2	2	2	2	
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	750	500	H20年度より販路拡大補助廃止 特産品開発に特化		
うち一般財源		千円	750	500			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい 安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

◆6-②-1 多様な担い手の育成・支援

基本事業のねらい 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
認定農業者数(人)	175	193	220	新規就農者支援事業 集落営農促進事業
新規就農者数(人)	4	1	5	
特定農業団体数(団体)	10	11	12	

◆6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のねらい 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
エコファーマー認定者数(人)	366	465	550	園芸作物振興事業
水稲のうち、契約栽培米の生産数量(t)	5,074	4,751	6,264	
重点推進作物等の作付面積(m ²)	1,167,793	1,169,207	1,185,200	

◆6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のねらい 効率的な農業ができる生産基盤が整っていると同時に、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ほ場整備面積(ha)	1,952.4	1,963.0	2,158.3	中山間地域等直接支払事業 沖の原地区元気な地域づくり交付金事業 単市土地改良補助事業 農地・水・環境保全向上対策事業

◆6-②-4 食と農の関係づくり

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
道の駅の農産物売上高(千円)	136,149 (H17年度)	184,209	210,000	朝一から朝市、人だかり推進事業 食と農のネットワーク推進事業
学校給食における地元農産物を使用する割合(%)	28.0 (H17年度)	38.0	50.0	
安心・安全システムへの取り組み農家数(戸)	356 (H18年度)	361	375	

◆6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のねらい 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活力にあふれる農村づくりを実践しています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
都市農村交流の人口(千人)	1,730	1,759	1,800	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・認定就農者 ・新規就農候補者 ・新規就農者 			<ul style="list-style-type: none"> ・認定就農者に対し、農業経営を開始にあたって必要な技術等を習得するための経費補助を行います。（研修生150千円/月、指導農家60千円/月） ・主として新規就農候補者や新規就農者の研修に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る経費補助を行います。（標準事業費4,000千円：事業費のうち県と市がそれぞれ1/4を補助） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
生産基盤が脆弱な新規就農希望者が、農業経営を開始するために必要な技術等を習得する実践的な研修を実施するにあたって、研修費等の交付と研修に必要な施設及び機械器具の整備を行うとともに、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	就農円滑化対策事業補助金及び報償費		千円	11,760	10,840	13,640	13,640
活動指標	支援を行った認定就農者、新規就農候補者、新規就農者数		人	7	6	6	6
成果指標	新規就農候補者決定を受けた人数		人	1	1	2	2
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	11,760	10,840		
			うち一般財源	千円	5,880		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
営農集団（農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織）			<ul style="list-style-type: none"> ・営農集団の農業用機械導入等に対して補助金を交付します。 <水田農業構造改革推進事業> 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が補助対象で補助率は6/10以内です。 <農業生産組織活性化促進事業> 補助率は組織再編型5/10以内組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内です。（補助限度額あり） ・設立後一年以内の特定農業法人の農地利用集積に対して補助金を交付します。10aあたり10,000円です。（限度額は予算の範囲内） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	当該事業の補助金の総額		千円	77,064	66,958	92,969	90,635
活動指標							
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の団体数（年間）		団体	6	6	3	3
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積		ha	900	1,100	1,200	1,300
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	77,102	76,993		
			うち一般財源	千円	18,879		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 				<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助や、技術普及のための研修、実証ほの設置への等の補助を行います。 ・野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 ・地元農産物を販売する施設が整備されることにより、地産地消が推進されています。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金額			千円	44,317	20,280	40,000	40,000
活動指標								
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）			a	50	50	50	50
成果指標								
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	45,267	21,230		
				うち一般財源	千円	21,005	11,590	
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
						終了年度		

中山間地域等直接支払事業

[06-02-03]

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p>対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興 8 法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地。 対象者：協定に基づき、5 年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>				<p>集落協定に基づく農業生産活動等に対し補助金を交付します。</p> <p>平成 21 年 6 月末 集落協定書(変更)提出 集落 市 7 月末 集落協定書認定 9 月 現地確認 22 年 1 月 交付金の振込み 市 集落 3 月 実績報告書の提出 集落 市</p> <p>通年：協定参加者が協定に基づき、協定農用地の耕作、保全活動を行います。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。</p>								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積			m ²	6,403,961	6,373,736		
活動指標	補助金交付協定数			協定	50	50		
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100		
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100		
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	79,779	79,771		
				うち一般財源	千円	20,691	20,681	
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
						終了年度		

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
徳地沖の原地区元気な地域づくり交付金事業参加者 徳地沖の原地区ほ場整備対象農地			徳地沖の原地区のほ場整備事業を実施します。 受益面積：17.6ha				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成18～20年度 区画整理工事、測量設計、換地業務 平成21年度 表土戻し・補完工事、換地業務 平成22年度 補完工事、換地業務				
農業生産性が向上します。 農業生産基盤が整備されます。			元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県25% 市12.5% 地元負担率：7.5%				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	沖の原地区ほ場整備工事面積		ha	4.1	0	0	
活動指標	一時利用地の指定面積		ha	6.4	4.3	0	
成果指標	沖の原地区ほ場整備完了農地面積割合		%	100	100	100	
成果指標	沖の原地区換地処分済農地面積割合		%	0	0	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	81,850	16,140		
			うち一般財源	千円	11,312		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設			国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助率 かんがい排水、農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75% 田直し事業 50%以内				
整備され、営農環境が改善されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付額		千円	45,000	55,000	45,000	45,000
活動指標	補助金交付件数		件	70	84	70	70
成果指標	営農環境改善農地面積		ha	240	720	600	600
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	45,000	55,000		
			うち一般財源	千円	45,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境				地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動に 助成します。 ・共同活動（資源保全）への支援 ・営農活動への支援				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				共同活動を実施する活動組織と市は協定を締結します。 県・市・山口県土地改良事業団体連合会等関係団体から成る 地域協議会へ補助金を交付します。 国：50% 県：25% 市：25%				
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動 指標	指導件数			件	60	64	64	64
活動 指標	協定活動組織数			組織	30	32	32	32
成果 指標	適正に管理されている対象農地割合 （協定活動計画達成率）			%	100	100	100	100
成果 指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	33,900	34,900		
				うち一般財源	千円	32,500	33,500	
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
						終了年度		

朝一から朝市、人だかり推進事業

[06-02-04]

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合				・市内の朝市や直売所にオリジナルの幟を配布し、道沿いから 特産品が販売されていることをPRできるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・朝市などの直売所に対して、地元の小規模農家、とりわけ高 齢な農家でも負担なく気軽に出荷できるような取組みや環境づ くりを支援します。				
農産物を出荷する地元の農家が増えています。 客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動 指標	支援対象となった朝市などの直売所数			箇所		4	4	4
活動 指標								
成果 指標	支援対象となった朝市などの直売所の売上増加率			%		120	120	120
成果 指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	3,000		
				うち一般財源	千円	0	3,000	
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度				終了年度		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民（消費者、小学生） ・市内農産物 ・農家（生産者） 			農業体験や生産者との交流を通じて、市民が農業にふれる機会をつくり、農業への理解と地元農産物への関心を高め、地元農産物の消費拡大を促進するとともに、地産地消や食育の推進並びに地域農業の振興を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・農家が市民農園を開設する初期経費を補助します。 ・中山間地域の農業への理解や都市農村交流を促進する事業の経費を補助します。 ・農家と消費者（親子、栄養士）の交流体験事業を開催します。 ・生改連が行う郷土料理を紹介事業の経費を補助します。 ・学校給食で地元農産物の使用にかかる連絡調整などを行います。 ・道の駅や農産物販売所への各種情報提供を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消や食育への関心が高まり、農業の重要性を理解した市民が増えます。 ・地産地消が進み、市内農産物の使用が拡大しています。 ・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、地産地消が進み、農家の所得や励みが増します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	交流体験事業の実施回数、市民農園の新規開設件数		件		5	5	5
活動指標	市民農園開設の補助金額、都市農村交流事業の補助金額		千円		700	500	500
成果指標	交流体験事業の参加者数、市民農園の利用者数		人		190	260	330
成果指標	市民農園の開設農家数、都市農村交流事業の参加農家数		人		40	50	60
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	4,463		
うち一般財源			千円	0	4,463		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい 森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

◆6-③-1 森林の適正な整備・保全

基本事業のねらい 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
人工造林面積(ha)	64.75	64.96	70	特定間伐等促進事業
人工林の間伐面積(ha)	444.96	495.93	480	

◆6-③-2 林業経営の安定化

基本事業のねらい 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
林産物の生産量(m ³ ・t)	23,045	16,271	16,000	林道七房線開設事業
	235.7	146.9	280	
林業従事者数(人)	40	38	40	

◆6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のねらい 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H19年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
体験プログラム参加者数 (人)	1,672	1,672	3,000	森林セラピー推進事業
森の案内人による案内人数 (人)	914	914	2,000	

◆施策の総合推進

実行計画事業

特定間伐等促進事業

[06-03-01]

経済部
林業振興課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市有林野のうち直営林野				国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針に基づき、山口市の特定間伐等促進計画を作成し、市有林の間伐を実施します。 私有林を含む施業集約化推進団地を設定し、効率的な作業道の整備を図るとともに、これまでの切り捨て間伐に加えて、新たに搬出間伐の手法を導入します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	間伐面積			ha		43.31	29.17	28.41
活動指標	作業道の新設量			m		1,000	1,000	1,000
成果指標	(代)間伐面積			ha		43.31	29.17	28.41
成果指標	(代)作業道の新設量			m		1,000	1,000	1,000
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	20,532		
うち一般財源				千円	0	45		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

林道七房線開設事業

[06-03-02]

経済部
林業振興課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
林道利用者 山林所有者 林道利用区域				山口市宮野上七房地区（利用区域70ha）の山林内に林道（L=1,800m W=4.0m）を開設します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～25年度 開設工事				
林道開設により、素材生産や施業（間伐等）が行われるようになります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	林道開設延長			m		200	400	400
活動指標	林道整備率			%		11	33	55
成果指標	森林施業実施面積			ha		-	-	3
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	30,000		
うち一般財源				千円	0	1,200		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度						

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内外の市民			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピーが平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大に向けた取り組みを行います。 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内（随時） ・森林セラピー体験プログラムの実施（年12回以上） ・モニターツアーの開催（年3回） ・パンフレット配布による広報宣伝 ・ホームページによる広報宣伝 ・その他メディアを活用した広報宣伝				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	体験プログラム（宿泊含む）の開催数		回	15	20	15	15
活動指標	森の案内人の活動回数		回	145	160	180	180
成果指標	体験プログラム（宿泊含む）の参加者数		人	2,000	2,200	1,600	1,600
成果指標	森の案内人による案内人数		人	2,000	2,300	3,400	3,400
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	7,015	5,028		
うち一般財源			千円	6,015	28		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい 漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

◆6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のねらい 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
総漁業生産量(t)	636	612	604	内水面増養殖振興対策事業 漁港内航路浚渫等整備事業

◆6-④-2 漁業経営の安定化

基本事業のねらい 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
漁業従事者数(人)	248	261	236	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	新規	会計区分	一般				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
内水面漁業協同組合が対象となります。			榎野川漁業協同組合など内水面の漁業協同組合が実施する稚魚の養殖に関する施設整備対し、経費の一部を補助します。							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
漁業生産基盤整備を図る事により、榎野川漁協協同組合が県内への安定したアユの種苗供給が可能となります。										
4 活動・成果の見通し										
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画			
活動指標	工事の進捗状況		%		100					
活動指標										
成果指標	(代)工事の進捗状況		%		100					
成果指標										
5 事業費の見通し							備考			
事業費			千円	0	10,000					
			うち一般財源	千円	0					
6 計画期間										
20年度		21年度		22年度		23年度				
開始年度						終了年度				

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
主に漁港の漁業従事者です。			泊地・航路の浚渫等を行います。 20年度は、秋穂漁港（浦地区）を整備し、以降21年度、秋穂漁港（大海地区）、22年度は、山口漁港、23年度は、阿知須漁港で実施します。							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
漁業従事者が円滑な漁業活動ができます。										
4 活動・成果の見通し										
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画			
活動指標	泊地及び浚渫工事の整備延長		m	250	250	250	250			
活動指標										
成果指標	漁港が整備・保全される事による漁獲量		t	370	160	50	24			
成果指標										
5 事業費の見通し							備考			
事業費			千円	20,000	20,000					
			うち一般財源	千円	20,000					
6 計画期間										
20年度		21年度		22年度		23年度				
開始年度						終了年度				

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい 新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

◆6-⑤-1 企業立地の促進

基本事業のねらい 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
新たに立地した誘致企業数(社)	3	4	21	立地等奨励事業
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(人)	85	43	535	

◆6-⑤-2 起業の促進

基本事業のねらい 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
新規起業家数(件)	43	41	45	起業化支援事業 情報関連産業等起業化オ フィス支援事業
延べ起業相談件数(件)	845	704	850	

◆6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

基本事業のねらい 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
産学連携・事業連携による共同研究事業数(件)	1	1	3	新事業創出チャレンジ事業

◆6-⑤-4 匠のまちの創出

基本事業のねらい 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(件)	4	7	28	匠のまち創造支援事業
伝承施設利用者数(人)	53,094	58,172	54,000	

◆6-⑤-5 中心商店街の活性化

基本事業のねらい 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
山口市商店街通行量調査での通行者数(人)	54,252 (H18年度)	46,750	56,000	中心市街地活性化事業 中心市街地活性化整備事業
山口市中心商店街会員数(人)	224 (H18年度)	249	230	
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合(%)	9.8 (H18年度)	13.9 (H20年度)	12.0	
小売業年間商品販売額(百万円)	10,731 (H15年度)	10,731 (H15年度)	11,000 (H23年度)	

◆施策の総合推進

実行計画事業
プレミアム商品券発行助成事業 新山口駅北地区重点エリア市街化調査研究事業

立地等奨励事業

[06-05-01]

経済部
企業立地推進室

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業（先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。 ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の30） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～5年間） ・雇用奨励金（山口市の雇用1人につき20～30万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市の雇用1人につき30万円） 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金支出企業数(延べ数)		社	19	17	23	21
活動指標							
成果指標	立地企業数(年間)		社	3	3	3	3
成果指標	立地企業の雇用従業員数		人	75	75	75	75
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	157,976	174,415		
うち一般財源			千円	149,726	169,915		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

起業化支援事業

[06-05-02]

経済部
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
創意工夫をもって新たに創業する人			【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。 【手順】指定申請書の受理 一次審査（必要書類等の形式審査） 二次審査（外部審査員等により構成する審査会開催） 指定決定・却下 指定事業者の交付申請により、対象経費の限度額まで補助します。 【補助金の種類】 ・事業所開設費補助（補助率1/2 上限50万円 1回限り） ・販売促進費補助（補助率1/2 上限30万円 5年以内） ・通信費補助（補助率1/2 上限6万円 3年間） ・ビジネス交流拠点地域家賃補助（補助率1/2 上限60万円 1年以内）等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
新事業に取り組む起業家が増加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	指定事業者件数		件	5	5	5	5
活動指標	補助金交付件数		件	25	32	36	37
成果指標	指定事業者数(累計)		件	38	43	48	53
成果指標	事業を継続している指定事業者数		件	33	38	43	47
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,060	7,317		
うち一般財源			千円	5,060	7,317		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
情報関連産業の企業または起業家			<p>【内容】指定地区で対象業種を営む事業者に対し賃借により事業所を開設した場合に、家賃を補助します。</p> <p>【手順】指定申請書の受理 内部審査（対象業種、区域、必要書類等の要件審査） 指定決定・却下 指定事業者の交付申請により、家賃の半額を補助します（上限月額50千円・最長36ヶ月）</p> <p>平成21年度からは、制度の見直しにより起業化支援補助金の補助メニューの1つとして実施するため、上記の条件での新たな指定はありません。平成21年から平成23年は、平成20年度までに指定された事業者への補助金交付のみです。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			情報関連産業を営む事業者が指定地区に集積します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付指定事業者数		件	4	0	0	0
活動指標							
成果指標	集積した事業者数（累計）		件	7	7	7	7
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,730	2,979		
			うち一般財源	千円	2,730		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
						終了年度	

新事業創出チャレンジ事業

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中小事業者			<p>【内容】産学連携、企業連携による新事業、新製品の開発に結びつく、ビジネスマッチングを促進するイベントを開催し、新事業創出の契機とします。将来的には、大学等の優れた知的・技術的資源の活用や企業連携による新事業、新製品等の支援に取組みます。</p> <p>【手順】ビジネスマッチングイベントの開催</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中小事業者相互の連携や市内大学等と共同での共同研究、共同開発が行われています。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	イベント参加者数		人		60	60	60
活動指標							
成果指標	事後アンケートによる参加者の満足度割合		%		80	80	80
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	2,439		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【内容】・店舗及び附設設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内（上限 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（上限 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（上限 1 0 0 万円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助金額		千円	4,500	4,000	4,000	4,000
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数		件	7	4	4	4
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数		件	4	4	4	4
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,000	4,000	H20年度要綱改正 補助限度額の引き下げ 家賃補助の廃止	
			うち一般財源 千円	5,000	4,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			地域再生マネージャーを派遣します 事業費15,000千円（うち2/3にあたる10,000千円をふるさと財団より補助） 中心市街地活性化に資する事業を支援します。 商店街通行量調査支援額（隔年で本調査実施600千円） きぎょうサポートセンター事業を支援します。 補助対象経費の2/3を国、1/6を市から補助します。 やまぐち秋の彩りフェスタ事業を支援します。 補助対象経費の1/2を国、1/6を市から補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	中心市街地活性化への各種補助支援額（事務費除く）		円	17,400	20,333	5,333	
活動指標	中心市街地活性化事業数		事業	4	4	4	2
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合		%	13.9	-	-	-
成果指標	事業実施団体数		団体	14	13	4	2
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	18,403	21,547	地域再生マネージャー事業（H19～H21） 商店街通行量調査 きぎょうサポートセンター事業（H20～H22） やまぐち秋の彩りフェスタ（H20～H22）	
			うち一般財源 千円	8,403	11,547		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

中心市街地活性化整備事業

[06-05-05]

経済部
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会			中心市街地のカラー舗装の補修にかかる事業費の一部を支援します（補助率2/3） 国の支援に採択された中心市街地整備事業費の一部を支援します（補助率2/3または1/2） 平成22年度...旧アルビ跡地事業 地域再生マネージャー提案のプランによっては事業費の増減があります。 中心市街地活性化に資する事業用地の山口市土地開発公社からの買戻し 平成21年度...旧山口銀行山口支店跡地				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	中心市街地活性化への各種補助支援額		円	351,500	283,500	1,500	1,500
活動指標	中心市街地活性化整備事業数		件	4	4	3	2
成果指標	中心市街地に魅力を感じている市民の割合		%	13.9	-	-	-
成果指標	事業実施団体数		団体	4	5	5	4
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	351,500	283,500	H21年度以降、地域再生マネージャー提案のプランによっては事業費の増減があります。 H24の成果指標（目標） ・中心市街地に魅力を感じている市民の割合 12.0%	
			うち一般財源	千円	351,500		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

プレミアム商品券発行助成事業

[06-05-99]

経済部
商工振興課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	(未設定)	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口商工会議所 市民 市内業者			定額給付金の支給に合わせ、山口商工会議所が発行する「（仮称）プレミアム商品券」に対する支援を行いません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実施主体 山口商工会議所 販売内容 1セット1万1千円分の商品券を1万円で販売 販売部数 50,000セット（総額5億円） 補助額 28,500千円				
市内消費の喚起（市民）と顧客の拡大（市内業者）を促し、商業の活性化と地域振興の活性化を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	プレミアム商品券発行助成事業補助金額				28,500		
活動指標							
成果指標	プレミアム商品券販売額				500,000		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	28,500		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新山口駅北地区一帯 (「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める重点エリア)				小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアを対象とした新たな市街地形成が促進される都市機能について調査・研究を行います。 土地利用等調査研究 検討委員会				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	土地利用等調査研究の実施			件		2	-	
活動指標	検討委員会の開催			回		6	6	
成果指標	重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入の決定			件		-	1	
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	25,847		
うち一般財源				千円	0	847		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度		終了年度				

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい 事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

◆6-⑥-1 中小企業の経営安定化

基本事業のねらい 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
商工会議所及び各商工会の 会員数(人)	3,656	3,616	3,700	中小企業等金融対策事業
山口市の制度融資利用件数 (件)	28	30	30	

◆6-⑥-2 働く環境の充実

基本事業のねらい 就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
中小企業勤労福祉共済会加 入者数(人)	3,267	3,161	3,300	
勤労福祉施設の利用者数 (人)	88,846	85,054	90,000	

◆6-⑥-3 就業の促進

基本事業のねらい 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
新規学卒及びパートを除く 一般の職業就職率(%)	34.4	31.0	35.0	
新規高卒就職率(%)	94.9	97.2	95.0	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の中小企業者			<p>【制度融資（信用保証付の長期資金）】 経営安定化、特定地域の活性化・産業振興、起業促進を目的として長期資金を融資します（中小企業事業資金 他）。</p> <p>【プロパー融資（信用保証なしの短期資金）】 特定の季節に必要な資金の融資です（季節資金融資）。</p> <p>【制度の運用】 市が取扱金融機関に融資資金の一部を貸付け、金融機関の調達コストを低減させて低利・長期・固定化した融資制度の運用を図り、信用保証料の補助等により利用者の負担を軽減します。</p> <p>【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託。パンフレット等を配布。</p>					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を利用できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画		
活動指標	制度融資申し込み件数	件	35	40	37	38		
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額	千円	326,833	333,950	346,451	356,451		
成果指標	制度融資利用件数	件	30	34	31	32		
成果指標	制度融資新規利用融資金額	千円	135,200	156,600	145,700	150,400		
5 事業費の見通し						備考		
事業費		千円	844,225	854,692				
うち一般財源		千円	5,389	8,702				
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

【施策】

【基本事業】

7-①
人のきずなでつくるまち

7-①-1 地域コミュニティの充実

7-①-2 市民活動の促進

7-①-3 活動しやすい環境の整備

施策の総合推進

7-②
市民と行政の協働によるまちづくり

7-②-1 市民との情報共有化の推進

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり

7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり

施策の総合推進

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策のねらい 地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

◆7-①-1 地域コミュニティの充実

基本事業のねらい 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合(%)	23.7 (H18年度)	26.3 (H20年度)	30.0	自治会等支援事業 徳地地域拠点施設整備事業 地域づくり活動支援事業 地域づくり運営支援事業
地縁認可団体数(団体)	141 (H18年度)	189	170	
地域活動に参加している市職員 の割合(%)	72.0 (H19年度)	75.7 (H20年度)	100	

◆7-①-2 市民活動の促進

基本事業のねらい 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
NPO法人数(団体)	65	64	85	市民活動支援事業
ボランティア団体数(団体)	147	106	170	

◆7-①-3 活動しやすい環境の整備

基本事業のねらい 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市民活動支援センターの 利用者数(人)	17,535	32,801	33,050	仁保地域交流センター建設 事業 嘉川地域交流センター建設 事業

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（自治会等）			<ul style="list-style-type: none"> 自治会等自治振興交付金を交付します。（交付金の金額）次のとを合算した額均等割額 構成世帯199までは40,000円とし、199を超える場合は100を1区分とし、1区分ごとに20,000円を加算します。 世帯割額 1,000円×構成世帯数 コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数		件	651	651	651	651	
活動指標	コミュニティ活動保険への加入		円	8,800	5,304	5,304	5,304	
成果指標	総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合		%	30	35	40	45	
成果指標	自治会等の加入率		%	81.7	82.2	82.7	83.2	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	120,772	108,427	自治会等自治振興交付金の交付対象事業の全てを行っていることをいいます。		
うち一般財源			千円	116,890	106,079			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
開始年度								

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 市民 徳地地区住民 			<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の拠点施設を整備します。 平成 21 年度：用地購入、造成設計、造成工事 建設設計、建設工事 平成 22 年度：供用開始 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の拠点施設を整備することで住民主体のコミュニティが確立されます。 地域住民と都市住民の交流を図ります。 地域が活性化し、健全な発展をします。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	徳地地域拠点施設整備に向けての調査・研究・建設のための会議の開催		回数	3	10			
活動指標	工事進捗率（実施事業費/総事業費）		%		100			
成果指標	工事完成数		棟		1			
成果指標								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	2,000	236,585			
うち一般財源			千円	2,000	85			
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		終了年度						

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域コミュニティ団体（地域づくり協議会）			<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動支援交付金を交付します。 （対象となる活動）地域づくり計画に基づく活動 （交付金の額）1 団体（地区） 1,000千円を上限 ・（仮称）地域づくり活動支援特別交付金を交付します。 （対象となる活動）対象団体からの提案による事業 （交付金の額）平成 21 年度は、850 万円の総枠の中で、交付上限額を決定します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を统一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	地域づくり活動支援交付金の交付件数		件	20	20	20	20
活動指標	地域づくり活動支援特別交付金の交付件数		件		20	20	20
成果指標	地域づくり活動に参加した住民の人的貢献		時間	12,000	19,000	20,000	20,500
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合		%	25.2	26.4	27.6	28.8
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	20,000	28,500		
			うち一般財源	千円	20,000		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域コミュニティ団体（地域づくり協議会）			<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり運営支援交付金を交付します。 対象経費（組織づくり、事務局運営費、地域づくり計画策定経費） ・地域アドバイザーを設置し、地域コミュニティ団体の運営等に関するアドバイスを行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を统一的に考え、その解決に向けた活動を自主的に行える組織として成熟しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	地域づくり運営交付金の交付件数		件	20	20	20	20
活動指標	地域アドバイザーの派遣		回 / 年	13	10	10	10
成果指標	事務局が自立して組織運営を行っている団体の数		団体	4	8	12	16
成果指標	総合的な地域づくり計画を策定した団体の数		団体	2	4	12	16
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	14,973	32,719		
			うち一般財源	千円	14,973		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します （業務内容） <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保・活動拠点に関すること ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク ・施設管理運営 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化する ・市民活動団体のネットワーク化、行政との協働関係が図られる ・市民活動団体の組織が強化し、自立が図られる ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加する 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	308	308	308	
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	125	131	137	143	
成果指標	市民活動支援センターの入館者数	人	32,850	32,900	32,950	33,000	
成果指標	市民活動やボランティア活動を行っている人数（団体数）	団体	181	194	208	222	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	27,846	26,516			
うち一般財源		千円	27,786	26,456			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

仁保地域交流センター建設事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
仁保地区住民			老朽化が著しい仁保公民館について、近隣での用地確保により地域交流センターとして建替えを実施します。 平成 19 年度：地積測量 平成 20 年度：用地交渉、土地購入、造成設計・工事 建物基本・実施設計 平成 21 年度：建設工事契約・工事 平成 22 年度：供用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
身近な施設として地域交流センターを利用します。地域交流センター主催講座に参加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	24.3	63.8	100		
活動指標							
成果指標	仁保地域交流センター延床面積の増加率	%	0	0	255		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	115,000	195,800			
うち一般財源		千円	800	0			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
嘉川地区住民				老朽化が著しい嘉川公民館について、近接する土地を買い増し、地域交流センターとして建替えを実施します。 平成 19 年度：地積測量 平成 20 年度：用地交渉、土地購入 平成 21 年度：造成設計、造成工事、建物基本・実施設計 平成 22 年度：仮施設設置、解体工事、 建設工事契約・工事 平成 23 年度：供用開始			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
身近な施設として地域交流センターを利用します。 地域交流センター主催講座に参加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%		19.7	100		
活動指標							
成果指標	嘉川地域交流センター延床面積の増加率	%		0	183		
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	41,800			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
				終了年度			

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい 市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

◆7-②-1 市民との情報共有化の推進

基本事業のねらい 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合(%)	76.6	80.2 (H20年度)	80.0	
ホームページのアクセス数(件)	—	—	※欄外注	

※注 集計ソフトに障害があることが判明。より正確なアクセス数を把握するため、現在調査研究中。調査後、目標値を設定。

◆7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のねらい 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合(%)	57.6	64.2 (H20年度)	62.0	
市民の意見を収集する媒体・手段数(件)	10	9	11	

◆7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のねらい 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市政に参画したいと思う市民の割合(%)	49.1	44.7 (H20年度)	55.0	
地域計画を作成した地域自治組織数(地域)	9	11	15	

◆7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業のねらい 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
産・学・公・民の連携で有効的に事業が展開された事例数(事例)	4	3	9	学園都市推進事業

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民					産学官民の連携推進や、「（仮称）アカデミー機構」設立に向けた協議を行う、山口まち大学会議を開催します。 産学官民の連携により活動している、やまぐち街なか大学による取組を進めます。 協働によるまちづくりを進めるために、地域課題の解決に向けた研究事業を行います。 産学官民連携事業の情報交換のために「まち」＝「大学」全国サミットへ出席します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
産学官民連携による、地域の課題解決機能や地域住民の交流機能を持った「（仮称）アカデミー機構」を設立します。 大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業を展開します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画		
活動指標	やまぐち街なか大学実行委員会への参加数				回	10	5	5	-		
活動指標	産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数				回	5	10	10	10		
成果指標	市民提案による地域課題に関する取組の数				件	0	2	2	-		
成果指標	産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数				件		1	1	2		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	1,039	3,650				
					うち一般財源	千円	1,039				3,650
6 計画期間											
20年度			21年度			22年度			23年度		

政策8 市民の信頼に応える行政経営

【施策】

【基本事業】

8-①
計画的、効果的な行政経営

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

8-①-2 健全な財政運営の推進

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

8-①-5 市有財産の有効活用

8-①-6 広域行政の推進

施策の総合推進

8-②
公正、確実な事務と市民サービスの
向上

8-②-1 契約・監理事務

8-②-2 課税・徴収事務

8-②-3 会計処理事務

8-②-4 議会事務

8-②-5 選挙事務

8-②-6 監査事務

8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

8-②-8 文書管理事務

8-②-9 情報公開事務

施策の総合推進

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

◆8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合(%)	28.3	—	50.0	行政経営システム推進事業
成果指標が妥当と思う職員の割合(%)	—	—	50.0	

◆8-①-2 健全な財政運営の推進

基本事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
実質公債費比率(%)	17.9	13.7	17.8	
地方債現在高倍率(%)	241.8	232.3	250	
基金取崩額(決算額) (財源調整目的基金)(百万円)	1,300	1,000	0	

◆8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のねらい 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値	実行計画事業
市職員の応接に満足している市民の割合(%)	64.8	71.7 (H20年度)	70.0 (H24年度)	
定員適正化計画の達成率(%)	127	211.1	100 (H22年)	

◆8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のねらい 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合(%)	—	—	100	
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民の割合(%)	63.6	68.7 (H20年度)	70.0	
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合(%)	—	—	今後目標値を設定	

◆8-①-5 市有財産の有効活用

基本事業のねらい 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市有財産の有効活用件数(件)	53	59	53	総合支所維持管理業務
市保有財産の売却額(円)	57,695,731	63,748,941	100,000,000	
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数(件)	158	100	250	

◆8-①-6 広域行政の推進

基本事業のねらい 広域的な行政や合併で効率化されます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
広域連携で有効的に行っている事業数(事業)	5	5	7	中核都市づくり推進事業

◆施策の総合推進

実行計画事業
都市づくり推進事業 ふるさとやまぐち情報発信事業 中山間地域づくり推進事業 都市連携推進事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
行政経営 事務事業 職員			施策、基本事業、事務事業の評価 施策、基本事業及び事務事業に設定した成果指標の指標値推移の原因分析、検証を行います。 施策別包括的予算制度の運用 評価した結果を次年度以降の計画・予算に反映させやすくするために施策別に予算を配分します。 評価結果、事務事業計画の公開 前年度の施策、基本事業、事務事業の事後評価結果を「まちづくり達成状況報告書」として、また次年度以降の事務事業計画を「実行計画」として公表します。 研修会の開催 年度当初に行政評価に関する研修会を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
評価結果を次の計画・予算に反映させる P D S マネジメントサイクルを確立し、事業の選択と集中を進め、効果的な資源配分を行います。また、職員が行政評価の必要性を理解し、事務事業の改革・改善を進めるとともに、行政評価を活用し、市民への説明責任を果たしながら、情報共有を図っていきます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	通常評価の事務事業数		事業	500	900	1,400	1,400
活動指標	行政経営システム（まちづくり）研修会開催回数		回	4	2	2	2
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行なわれていると感じる職員（担当リーダー）の割合		%	50	60	65	70
成果指標	行政評価システムを理解している職員の割合		%	50	75	100	100
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	10,322	7,433		
			うち一般財源	千円	10,322		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合支所庁舎			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。 また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。 平成 21 年度は阿知須総合支所の冷暖房設備改修にあたり、森林バイオマスである木質ペレットを燃料とするボイラーを導入します。また徳地総合支所において、深刻な雨漏りに対応するため防水改修工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理してい設備等）				221		
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）				3		
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数				0		
成果指標	主な設備の故障発生件数				2		
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	92,837	122,328		
			うち一般財源	千円	92,195		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併や合併協議に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	中核都市づくりに関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）		回	20	30	20	20
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数		回	5	10	5	5
成果指標	「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合		%	-	42.1	50	60
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	617	8,457		
			うち一般財源	千円	617		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市の中山間地域及び地域住民（徳地・仁保・小鯖・鏝銭司）を中心とした市民			<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の循環や都市住民との交流を通じて、新たな「地域コミュニティ組織」づくりにつながる活動をする団体等を支援します。 ・地域資源の利活用と都市農村交流を促進します。 ・地域資源付加価値創造支援制度を改正して、補助金の交付等を行います。 ・バイオマスをはじめとした中山間地域にある地域資源を、中山間地域以外においても広域的に利活用する活動を支援します。 ・過疎法地域を対象とした空き家バンクを実施します（ふるさとやまくち情報発信事業費から移管）。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。 ・交流人口が増加し、地域経済が活性化します。 ・中山間地域の価値や重要性が理解されます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付件数		回	20	20	20	20
活動指標			件				
成果指標	中山間地域についての認知度		%	47.0	49.0	51.0	53.0
成果指標	中山間地域の役割が重要になるとする市民の割合		%	72.0	74.0	76.0	78.0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,650	18,413		
			うち一般財源	千円	2,650		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度						終了年度	

他の中山間地域における事業と連携して、成果向上を図ります。

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市（都市）				【平成21年度】 将来の都市づくりや、街なかの温泉地としての魅力・雰囲気 を高めるための湯田温泉街整備について調査を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
広域県中央核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	都市づくり関連調査研究			件	1	1	1	1
活動指標								
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクト事業に掲載する成果指標等で測っていきます。			-	-	-	-	-
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	14,372	22,205		
				うち一般財源	千円	14,372		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

ふるさとやまぐち情報発信事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市外在住者（約6,000人） 山口七夕会会員、ふるさと納税納税者等				(1)ふるさと納税対策事業 ・パンフレットの発行、山口市出身者等に対するPR ・寄付者へのお礼の品贈呈 ・ホームページによる情報発信 (2)山口七夕会事業 ・総会、会員交流会の開催 ・市報等情報誌発送 (3)山口市情報誌発行事業 ・山口市の情報誌の発行				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市外在住者が本市に対する理解を深め、引いては本市の観光の振興、特産品の販売促進やUJIターンの促進・定住促進が進んでいます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	情報誌、パンフレットの配布数			枚	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標								
成果指標	「ふるさと納税」制度により行われた寄付			千円	15,000	10,000	10,000	10,000
成果指標								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	10,928	5,669		
				うち一般財源	千円	10,928		
6 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県中央核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 21 年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開				
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	近隣市町との協議回数		回	5	10	15	15
活動指標							
成果指標	近隣市町と連携して実施する事業数		事業	0	3	5	5
成果指標							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	500	492		
うち一般財源			千円	500	492		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
開始年度						終了年度	

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい 市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。

◆8-②-1 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下) (件)	4	4	0	
公共工事の落札率(%)	92.3	88.5	89.0	
一般競争入札の実施率(%)	0	13.7	70.0	

◆8-②-2 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

基本事業成果指標	基準値	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
課税誤りがあると認定された件数(件)	1 (H18年度)	0	0	コンビニエンスストア収納事業 市税等コールセンター運営事業
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)(%)	88.75 (H17年度)	90.93	92.5	
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)(%)	97.25 (H17年度)	97.4	98.2	

◆8-②-3 会計処理事務

基本事業のねらい 正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
会計処理トラブル件数(件)	0	0	0	

◆8-②-4 議会事務

基本事業のねらい 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値	実行計画事業
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数(件)	0	0	0	
議会だよりを読んでいる市民の割合(%)	70.2	67.8 (H20年度)	76.0	

◆8-②-5 選挙事務

基本事業のねらい 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H20年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数(件)	0	0	0	
この1年間に行われた各選挙の投票率(%)	衆議院66.48 市長 52.94 (H17年度) 市議会60.04 (H18年度)	県知事37.21	※欄外注	

※注 市が関与する以上に有権者個々の投票行動によるところが大きいので、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

◆8-2-6 監査事務

基本事業のねらい 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
監査による改善率(%)	—	—	100	
法令違反件数(件)	0	0	0	

◆8-2-7 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のねらい 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
個人情報漏えいにつながる 山口WANへの不正侵入件数 (件)	0	0	0	
住民票・戸籍発行でのトラ ブル・ミス件数(件)	0	0	0	

◆8-2-8 文書管理事務

基本事業のねらい 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
文書管理上のトラブル件数 (件)	0	0	0	

◆8-2-9 情報公開事務

基本事業のねらい 情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
情報コーナーへの設置資料 数(件)	164	190	200	

◆施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
平成 21 年度以後の市県民税（普通徴収）固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納税者です。			納税者の利便性の向上を図るため、市民がコンビニエンスストアからも納付できるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
コンビニエンスストアで納付できるようになり、期限内に納付する納税者等が増加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	コンビニ収納ができる取扱い店舗数		件		43,400	43,400	43,400
活動指標							
成果指標	督促状発送数の減少率		%		10	15	20
成果指標	コンビニ収納件数		件		76,150	83,765	91,380
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	4,703		
			うち一般財源	千円	0		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
初期滞納者・少額滞納者です。			支払案内業務についてのノウハウを有する民間事業者に、公権力の行使に当たらない業務の範囲内で、徴収業務を委託することで租税債権等の早期回収を図ります。 実施方法 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は、夜間や休日と時間帯を変えて電話をし、それでも連絡のとれない場合は、催告書の発送を行います。 対象税目等 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料（普通徴収）、介護保険料（普通徴収）。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数		件	32,000	32,000	32,000	32,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数		件	13,400	13,400	13,400	13,400
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数		件	6,000	6,000	6,000	6,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額		千円	120,000	120,000	120,000	120,000
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	20,400	17,876		
			うち一般財源	千円	20,400		
6 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	

2 プロジェクト別計画

ここでは主要な事業(事務事業)のうち、プロジェクト事業としたものをプロジェクト別に一覧表で示します。平成21年度に事業実施するものには「事業費」(予算額)を表示し、平成22年度以降に事業実施する(見込みも含む)ものには「○」表記をしています。

めざまちの姿の実現に向けて、政策一施策別計画が総合的、網羅的であるのに対し、プロジェクト別計画はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を生活満足実感プロジェクトとします。

①市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

平成21年度予算においては、平成20年1月実施の山口市まちづくりアンケート結果を踏まえ、重要度が大きく、満足度が小さい次の施策から事業を選定しています。

子育て支援 学校教育 青少年健全育成 高齢者福祉 障害者福祉 効率的な行政経営
公正、確実な事務と市民サービスの向上

A 元気キッズプロジェクト

未来を担う子どもたちが健やかに育つまちとなるよう、地域における子育て家庭の支援や子どもや青少年の成長空間の充実を図ることとします。

こうしたことから身近な場所に地域子育て支援の場を確保するとともに、多様化する子育てや教育に関するニーズに対応したサービスを提供します。特に子どもが様々な交流や体験を通じ、生きていく力をはぐくんでいくことが可能となる居場所づくりを推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
地域子育て支援拠点事業		一般会計	67,701	22,637	○	○	15
地域型つどいの広場設置助成事業		一般会計	10,839	3,613	○	○	16
児童クラブ運営事業		一般会計	178,817	74,646	○	○	17
児童クラブ整備事業		一般会計	40,000	1,667	○	○	17
私立保育園運営事業		一般会計	1,426,632	329,047	○	○	18
マイタウンスクール推進事業		一般会計	800	800	○	○	36
要・準要保護児童就学援助事業		一般会計	266,699	266,449	○	○	42
子どもの居場所づくり推進事業		一般会計	5,364	4,031	○	○	45

B 生きがい・自立実現プロジェクト

誰もが自立して心豊かに生活できるまちとなるよう、住み慣れた地域での生活ができるための支援や社会参加の機会拡充のための支援体制の充実を図ることとします。

地域包括支援センターや高齢者生きがいセンターでの取り組みや活動を通して、高齢者や障がい者の生きがいづくり、自立のための環境づくりを推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
高齢者生きがいセンター設置事業		一般会計	0	0	○	○	21
福祉優待バス乗車証等交付事業		一般会計	144,272	144,272	○	○	22
地域包括支援センター運営事業		特別会計	159,332	63,733	○	○	23
障害者タクシー料金助成事業		一般会計	27,323	27,323	○	○	25

C 信頼される行政経営プロジェクト

将来にわたって持続的な発展が可能なまちとなるよう、行政経営の質の向上とともに情報公開の一層の推進を図り、説明責任を着実に果たしていくこととします。

そのしくみのひとつである、計画(P)―実行(D)―評価(S)の行政経営サイクルを円滑に機能させていきます。また、市税収納率向上のため、引き続き市税等コールセンターを設置するとともに、市税等の納付について、市民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納を始めます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
行政経営システム推進事業		一般会計	7,433	7,433	○	○	148
コンビニエンスストア収納事業	●	一般会計	4,703	4,703	○	○	154
市税等コールセンター運営事業		一般会計	17,876	17,682	○	○	154

②施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

全施策成果・コスト設定ポジショニングを踏まえ、財源投下優先度の大きい次の施策から事業を選定しています。

循環型社会の構築 自然環境の保全 災害対策 消防・救急体制

A 地球にやさしい環境行動プロジェクト

地球環境の保全に貢献するまちとなるよう、環境負荷軽減のための行動を実践します。

ごみの減量と資源化を図るため、事業系ごみの削減を目指した取り組みを推進するとともに、ごみの適正分別のための環境を整備します。また、地球環境問題に対する取り組みの先導役となるため、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを運用していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
住宅用太陽光発電導入支援事業	●	一般会計	3,600	3,600	○	○	79・174
地球温暖化対策推進事業		一般会計	4,000	4,000	○	○	79
ISO14001推進事業		一般会計	2,843	2,843	○	○	80
事業系ごみ削減対策推進事業		一般会計	2,820	2,820	○	○	82
資源物拠点回収施設設置事業		一般会計	28,917	1,517	○	○	82
一般廃棄物最終処分場整備事業		一般会計	50,706	34,040	○	○	83
搬入物適正化事業		一般会計	5,349	5,250	○	○	83

B 緊急事態に強いまちづくりプロジェクト

災害時や緊急事態への対応力が高く、被害が抑えられるまちとなるよう、「日頃から備える」意識の啓発と体制の充実、危険箇所での災害が起きないように未然防止のための整備を推進します。また、災害時に円滑な消防活動・高度な救命処置ができる体制を整備します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
災害時要援護者支援業務	●	一般会計	50	50	○	○	27・165
中学校施設耐震診断事業	●	一般会計	11,766	8,884			38
小学校施設耐震補強事業	●	一般会計	17,287	17,287	○	○	39・167
幼稚園施設耐震補強事業	●	一般会計	1,500	1,500	○		39・168
小学校施設耐震診断事業		一般会計	33,280	24,197			41
高潮ハザードマップ作成事業		一般会計	3,800	1,900			64
自主防災組織助成事業		一般会計	750	750	○	○	64
地域防災活動促進事業		一般会計	960	960	○	○	65
都市基盤河川油川改修事業		一般会計	243,800	11,800	○	○	65
海岸保全施設整備事業		一般会計	150,500	5,500	○	○	67
山口東港海岸高潮対策事業		一般会計	160,000	8,000	○	○	68
秋穂港高潮対策事業		一般会計	70,000	3,500	○	○	68
救急車医師同乗システム推進事業		一般会計	1,100	1,100	○	○	70
高規格救急車購入事業		一般会計	35,082	1,482	○	○	70
阿知須出張所庁舎建設事業		一般会計	255,675	7,375			71
禅定寺前山中継局整備事業		一般会計	65,375	4,875			72
高機能消防指令センター再整備事業		一般会計	287,358	10,458	○		72

③時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

社会情勢の変化に対応し、本市独自の取組みが必要な次の分野から事業を選定しています。

くらしの安心・安全 住民自治推進

A 安心・安全生活プロジェクト

犯罪、事故等が起こりにくいまち、安全で快適なまちとなるよう、安心・安全・快適な生活空間の形成を図ることとします。

誰もが安心して生活でき、トラブルや犯罪を未然に防ぐことのできる環境づくりを進めるとともに、安全で快適に移動・利用できる道路や施設の整備を推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
二次病院群輪番制病院運営支援事業		一般会計	44,241	40,073	○	○	12
子どもの安全意識向上サポート事業		一般会計	2,500	1,500	○	○	41
明るいまちづくり推進事業		一般会計	11,989	11,989	○	○	75
消費生活相談業務		一般会計	4,239	3,956	○	○	75
バリアフリー基本構想策定事業		一般会計	370	370	○	○	98
道路バリアフリー化事業		一般会計	27,600	2,800	○	○	102

B 地域の元気向上プロジェクト

市民が主体的に関わり、市民「自らが選択」するまちづくり、多様な主体が参画するまちづくりが進むよう、そのしくみの構築を図ることとします。

住民自治の基礎となる地域コミュニティ機能の充実を図るとともに、市民との協働によるまちづくりのしくみづくりを推進します。また協働の取り組みについて、職員に協働の考え方やノウハウ等の浸透を図るため、庁内の環境づくりを推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
自治会等支援事業		一般会計	108,427	106,079	○	○	139
地域づくり活動支援事業		一般会計	28,500	28,500	○	○	140
地域づくり運営支援事業		一般会計	32,719	32,719	○	○	140

(2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を交流創造プロジェクトとします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

①時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

A 文化発掘・継承プロジェクト

大内文化をはじめとする本市の歴史を発掘・継承するため、歴史資源の保存活用を行います。そしてこれらの地域資源を観光等の地域振興に活用します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
龍福寺本堂保存修理助成事業		一般会計	8,185	8,185	○	○	49
正八幡宮鐘楼保存修理助成事業		一般会計	2,614	2,614			49
名田島南蛮樋保存整備事業		一般会計	1,412	1,412	○	○	50
大内氏遺跡保存修理事業		一般会計	23,215	14,757	○	○	50
大内氏遺跡土地買上事業		一般会計	0	0	○	○	51
中原中也記念館企画運営事業		一般会計	31,614	31,614	○	○	52
嘉村礪多生家活用事業		一般会計	50,100	26,350	○	○	53
大内文化まちづくり推進事業		一般会計	5,996	5,996	○	○	53

B 文化芸術発信プロジェクト

本市発の文化芸術を創造していくため、多様な文化鑑賞機会の充実を図ります。また、「情報」「文化」をキーワードに様々な交流を通じて、世界的な創造都市との交流を図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
子ども芸術体感事業		一般会計	4,900	4,900	○	○	37
文化振興財団企画運営事業		一般会計	81,605	81,265	○	○	48
山口情報芸術センター企画運営事業		一般会計	203,317	203,317	○	○	52

C 「知」の創造プロジェクト

本市に集積する大学等の高等教育機関や市内外の多彩な人材と連携して、次世代を担う人材、イノベーション等を創出します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
芸術家育成支援事業		一般会計	1,783	153	○	○	48
新事業創出チャレンジ事業	●	一般会計	2,439	2,439	○	○	131・186
学園都市推進事業		一般会計	3,650	3,650	○	○	144

D 山口ラボ・プロジェクト

山口情報芸術センター・ラボ機能の強化や個性的な起業の支援を通して、新たな文化と産業活力を創出します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
起業化支援事業		一般会計	7,317	7,317	○	○	130
匠のまち創造支援事業		一般会計	4,000	4,000	○	○	132

②交流産業の活力創造

多様な観光資源とコンベンション機能を活用し、国際化も視野に入れた広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、交流人口の増加を図ります。

A 観光交流のまち魅力向上プロジェクト

デスティネーションキャンペーン等を通して、本市の個性あふれる魅力的な観光資源を活用するとともに、魅力の向上を図り、観光交流を促進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
アフターデスティネーションキャンペーン推進事業	●	一般会計	10,000	10,000			112・181
観光交流推進事業		一般会計	4,267	4,267	○	○	112
観光基本計画策定事業		一般会計	3,100	3,100	○	○	113
広報宣伝事業		一般会計	10,654	10,254	○	○	113
観光重点宣伝助成事業		一般会計	1,500	1,500	○	○	114
観光キャンペーン開催事業		一般会計	556	556	○	○	114
広域観光推進事業		一般会計	3,000	2,800	○	○	115
森林セラピー推進事業		一般会計	5,028	28	○	○	126
都市づくり推進事業		一般会計	22,205	22,205	○	○	150

B やまぐちブランド構築プロジェクト

本市の多種多様な産品の価値を高め、ブランド力を持たすことにより、食を通じた新たな山口の魅力を発信します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
特産品開発等支援事業		一般会計	500	500	○	○	116
園芸作物振興事業		一般会計	21,230	11,590	○	○	120
食と農のネットワーク推進事業		一般会計	4,463	4,463	○	○	123

C 東アジア交流推進プロジェクト

成長の著しい東アジア地域との交流を足がかりに、経済、文化の連携を積極的に図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
東アジア都市間交流推進事業		一般会計	8,149	8,149	○	○	51
東アジア観光誘客推進事業		一般会計	2,400	2,400	○	○	115

③広域県央中核都市の創造

本市が有する都市機能の集積や交通優位性を一層活用し、近隣都市と連携しながら広域県央中核都市の形成を推進していきます。また、交流を支え地域を結ぶ都市交通体系づくりを進めていきます。

A 「まちの文化的価値」創造プロジェクト

中心市街地の活性化や大内文化を生かしたまちづくりを通して、本市の個性に磨きをかけ、まちとしての価値を創造していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
一の坂川周辺地区整備事業		一般会計	393,750	15,050	○	○	95
まちづくり計画策定担い手支援事業	●	一般会計	5,000	5,000	○	○	95・175
中心市街地核づくり推進事業	●	一般会計	98,000	38,000			96・176
中心市街地活性化対策事業		一般会計	9,600	9,600	○	○	96
中心市街地活性化事業		一般会計	21,547	11,547	○	○	132
中心市街地活性化整備事業		一般会計	283,500	8,500	○	○	133

B 広域経済・交流圏創造プロジェクト

高度な都市機能や交通結節点としての優位性、拠点性をより生かすための基盤整備を進めるとともに、業務、商業機能の集積を促進します。また、市町合併についての具体的な取組みを引き続き行います。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
新山口駅ターミナルパーク整備推進事業		一般会計	18,834	6,084	○	○	105
新山口駅ターミナルパーク整備建設事業	●	一般会計	110,247	47,997	○	○	106・178
立地等奨励事業		一般会計	174,415	169,915	○	○	130
情報関連産業等起業化オフィス支援事業		一般会計	2,979	2,979	○	○	131
新山口駅北地区重点エリア市街化調査研究事業	●	一般会計	25,847	847	○		134・188
中核都市づくり推進事業		一般会計	8,457	8,457	○	○	149
都市連携推進事業		一般会計	492	492	○	○	151

C 利用しやすい交通体系構築プロジェクト

都市拠点、生活拠点を円滑に結ぶ道路の整備や誰もが不自由なく地域内や地域間を移動できるような市民交通体系の構築を進めます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
御堀平井線道路改築事業		一般会計	216,613	13,413	○	○	101
平井西岩屋線道路改築事業		一般会計	279,000	14,000	○	○	101
交通結節点整備事業		一般会計	900	900	○		105
コミュニティタクシー運行促進事業	●	一般会計	25,000	25,000	○	○	107・179
コミュニティバス実証運行事業		一般会計	48,000	48,000	○	○	107
コミュニティタクシー実証運行事業		一般会計	12,000	12,000	○	○	108
グループタクシー実証実験事業		一般会計	12,000	12,000	○	○	108

D 中山間地域活性化プロジェクト

農地、森林等の多面的機能の保全、地域拠点の拠点性強化、既存施設の活用、集落の再生、UJ1タウンや二地域居住の推進等の取組みを通して、中山間地域の活性化を図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
(仮称)やまぐちサッカー交流広場整備事業	●	一般会計	572,833	33			60・172
新規就農者支援事業		一般会計	10,840	5,420	○	○	119
集落営農促進事業		一般会計	76,993	30,174	○	○	119
中山間地域等直接支払事業		一般会計	79,771	20,681			120
沖の原地区元気な地域づくり交付金事業		一般会計	16,140	10	○		121
農地・水・環境保全向上対策事業		一般会計	34,900	33,500	○	○	122
徳地地域拠点施設整備事業		一般会計	236,585	85	○	○	139
中山間地域づくり推進事業		一般会計	18,413	10,423	○	○	149

3 第2次実行計画新規事業

ここでは、第2次実行計画の計画期間中に新規事業として実施する(見込みも含む)事業を再掲し、あわせて事業の事前評価を示します。

新規事業のページの見方

計画年度		平成 21 年度	～ 平成	年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
介護保険要介護認定者					介護保険要介護認定者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金1000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付。 ※平成21年度は、22年度事業開始を目指し、システム開発 等先行実施します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
通院や介護にかかる移動がしやすくなります。									
4 活動・成果の見直し									
区分	指標名称				単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標①	タクシー券交付者数							1,965	1,987
活動指標②									
成果指標①	タクシー券延べ利用回数							78,600	79,480
成果指標②									
5 事業費の見直し					備考				
事業費					千円		10,589		
うち一般財源					千円		10,589		
6 計画期間									
20年度		21年度		22年度		23年度			
開始年度		→		→					
7 立案に対する背景・根拠					8. 背景・根拠を示すこと(宗義・宗統的)				
福祉の観点から真に必要なとされる交通施策を実施するため、交通弱者(福祉の観点から真に必要なとされる交通施策を実施するため、交通弱者)の通院や介護にかかる移動手段(ドア・ツー・ドアサービス)の確保。 山口市市民交通計画より福祉優待バス乗車証制度の見直しの提言を受ける。					事務事業立案の背景等を示します。 ・第2次山口市介護保険事業計画の要介護認定者数 4,948人 ・対象者中、障害者手帳所持者の割合 30.7% ・申請方式による 50%				
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)					基本事業の目標(ねらい)に対する達成貢献度を示します。				
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業					・タクシー券の交付により、ドア・ツー・ドアでの通院・介護等のための移動が確保されます。				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					この事務事業の目的が市の役割や守備範囲に合っているかどうかを示します。				
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い					の確保を図ることは、行政の役割と考えます。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					この事務事業を行うためのやり方と期待される成果は妥当かどうかを示します。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)					・対象を要介護認定者としたことで、日常的に通院・介護等のための移動を必要としている人への支援となるので、成果が期待できます。 ・将来的に要介護認定者数の増加に伴って事業費が増加するリスクがあります。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業					この事務事業と類似の目的や形態(イベント、啓発等)を持つ他の事業があるか、一本化できるかどうかを示します。				
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない					節者としていたこともあり再編成できません。				
13 他組織での成功事例・類似事例									
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし					・岩国市等で、要介護認定者や75歳以上単身世帯等へのタクシー券交付の例があります。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費									
<input type="checkbox"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ					ありません。				

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
介護保険要介護認定者（要介護 1～5）			介護保険要介護認定者（要介護 1～5）を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1000 円ごとに 300 円の助成。 ・1 枚 300 円の割引券を 40 枚を 1 冊にして交付。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 21 年度は、22 年度事業開始を目指し、システム開発等先行実施します。			
通院や介護にかかる移動がしやすくなります。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	タクシー券交付者数	人		-	1,965	1,987
活動指標						
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回		-	78,600	79,480
成果指標						
事業費		千円	0	10,589	備考	
	うち一般財源	千円	0	10,589		
5 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
福祉の観点から真に必要とされる交通施策を実施するため、交通弱者となりうる「移動に介助を必要とする高齢者」の通院や介護にかかる移動手段（ドア・ツー・ドアサービス）の確保。山口市市民交通計画より福祉優待バス乗車証制度の見直しの提言を受ける。			<ul style="list-style-type: none"> 第四次山口市介護保険事業計画の要介護認定者数（要介護 1～5） 5,408人 対象者中、障害者手帳所持者の割合 30.7% 申請方式による 50% 			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券の交付により、ドア・ツー・ドアでの通院・介護等のための移動が確保されます。 			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			<ul style="list-style-type: none"> ・交通手段を持たない高齢者やバス停まで歩いていけないなどの交通弱者が増加し、生活交通の確保を図ることは、行政の役割と考えます。 			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			<ul style="list-style-type: none"> ・対象を要介護認定者(要介護 1～5)としたことで、日常的に通院・介護等のための移動を必要としている人への支援となるので、成果が期待できます。 ・将来的に要介護認定者数の増加に伴って事業費が増加するリスクがあります。 			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー会社が実施している高齢者 1 割引のふくふくカード等の事業がありますが、対象を一般高齢者としていることもあり再編成できません。 			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			<ul style="list-style-type: none"> ・岩国市等で、要介護認定者(要介護 1～5)や 75 歳以上単身世帯等へのタクシー券交付の例があります。 			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			ありません。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ						

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
災害時要援護者です。			1 支援を希望される方が申請されます。（支援希望者が直接申請される方法と、民生委員の調査による方法があります。）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2 社会課に申請書が提出されます。				
1 防災情報（避難準備情報等）を提供します。			3 申請に基づき社会課が登録、台帳、個別支援プランを作成します。				
2 災害が発生し避難する必要が生じた場合に、避難支援者が災害時要援護者を避難所まで避難させます。			4 関係機関により情報の共有を行います。				
			5 登録内容に基づいた支援（市からの防災情報提供、避難支援者による移動支援）を行います。				
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	避難者数		人			-	-
活動指標							
成果指標	災害時要援護者登録割合		%			-	-
成果指標							
事業費			千円	0	50	備考	
うち一般財源			千円	0	50		
5 計画期間				活動指標・成果指標の計画値は今後設定します。			
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
高齢化、過疎化の進行、一人暮らし世帯の増加等により、災害が発生した際に自力で安全な場所に避難することが困難な者が増加し、そうした「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援が必要になっています。また、山口市地域防災計画の災害予防計画にも位置づけられています。				災害時要援護者になる可能性が高い一人暮らし高齢者世帯数、障害者数はいずれも年々増加しています。また、災害についても大規模化、ゲリラ豪雨等様々な種類の災害が発生しています。国や県も要援護者支援に関するガイドラインを定め、推進を行っています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				要援護者の安全を守る制度であり、貢献度は大きいと考えます。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				「山口市地域防災計画」の災害予防対策のひとつとして災害時要援護者対策が規定されており、市の事業として妥当です。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				事業開始前でもあるのでまだ未確定ですが、現在の人工数である程度の成果は達成可能と考えます。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				地区によってはすでに地域ぐるみで要援護者対策を行っています。その取り組みと連携し、より強化していくことが可能です。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				国、県の指導もあり、全国の自治体で制度の構築が進んでいます。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				登録申請書印刷代、情報システム保守代等			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田小学校プール施設							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			老朽化したプール施設を整備します。				
施設の教育環境改善により、児童・生徒に安全で快適な教育環境が提供できます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施数				1		
活動指標							
成果指標	工事完成数				1		
成果指標							
事業費			千円	0	160,600	備考	
			うち一般財源	千円	0	27,854	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。			S 3 8 年造のプールであり、市内で唯一濾過機が整備されていない施設です。				
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他				
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例							
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物			第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第 2 次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施棟数		棟数		-	-	-
活動指標							
成果指標	耐震性が確保された棟数		棟数		-	-	-
成果指標							
事業費			千円	0	17,287	備考	
			うち一般財源	千円	0	17,287	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山口市学校施設整備方針に基づく事業 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震改修を行わなければならない。				耐震指標 I s 値が 1 次診断において 0.9 未満			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				児童が快適な学校生活を送っていくために必要な事業である。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				学校教育法に基づく学校管理事業である。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				第 2 次耐震診断の結果次第では、事業期間、事業費とも検討を要する。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				特になし			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				特になし			
他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特になし			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物			第 2 次耐震診断の結果をふまえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第 2 次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
園児に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事実施棟数		棟数		-	-	-
活動指標							
成果指標	耐震性が確保された棟数		棟数		-	-	-
成果指標							
事業費			千円	0	1,500	備考	
うち一般財源			千円	0	1,500		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
学校施設の耐震化が進められていく中、幼稚園施設についても早急な耐震化が求められている。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震改修を行うよう努めなければならない。				耐震指標 I s 値が第 1 次診断において 0 . 9 未満			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				園児が快適な幼稚園生活を送っていくために必要な事業である。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				学校教育法に基づく学校管理事業である。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				第 2 次耐震診断の結果次第では、事業期間、事業費とも検討を要する。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				特になし			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				特になし			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特になし			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
学校教育課職員 学校教育関係事務（就学援助等）の対象となる市民			学校教育課関係事務（学齢簿・就学援助費・特別支援教育就学奨励費・公立幼稚園授業料の管理・私立幼稚園就学奨励費）の業務支援システムを構築します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度構築 H 2 2 年度稼働			
学校教育関係事務が迅速かつ正確に行われます。 市民が申請してから決定（支給）までの時間が短縮されます。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	システム構築費	万円		28,500		
活動指標						
成果指標	短縮された事務時間数	時間		-	50	
成果指標	申請から決定までの日数	日		-	10	
事業費		千円	0	28,500	備考	
		うち一般財源	千円	0	28,500	
5 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
合併後、就学援助費等の関係の申請者数が増加するなど、学校教育関係事務の事務量が増加しており、正確性・迅速性・効率性の観点から、電算化が必要となっています。			就学援助申請者数 H 1 8 年度 3,906人 H 1 9 年度 4,090人			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）			業務が迅速化され正確性が増すことから、各施策の総合推進に貢献度は大きいです。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業						
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）			市の関係事務の電算システムであるため妥当です。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）			学校教育関係事務は、ホストコンピュータのデータ（住民票、所得情報等）に関する情報を取り扱う業務であり、ホストコンピュータのデータを随時、取り込み、検索抽出が可能なシステムを構築することにより、事務の正確性、迅速性、効率化が可能となります。 また、電算システムの構築は専門的知識を要することから、関係業者に委託する必要があります。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			類似の事業はありません。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			下関市では、H 2 0 年度から就学援助の電算システムを導入したことにより事務量が減少しています。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			システム保守経費が必要となります。(H 2 2 年度から事務局事務費に計上)			
はい(運営方法と年間経費) いいえ						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> 子ども読書週間（4月23日～5月12日） 児童文学・絵本作家の講演会を開催し、作品に対する興味・関心を深めます。 秋の読書週間（10月27日～11月9日） 読書感想画「好きなおはなしの絵」を募集、展示します。 読み聞かせ講座の開催 読み聞かせの専門家・絵本作家を招き読み聞かせができるボランティアを育成します。 その他 絵本リストの作成と配布をします。 中高校生向け図書館だよりの発行をします。 図書館見学（訪問）・職場体験の受け入れをします。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本を読むことのすばらしさ、楽しさを知り、自らよこんで読書を行います。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	行事の開催回数		回		3	3	3
活動指標	行事の参加者数		人		2,000	2,000	2,000
成果指標	参加者の読書に対する興味・関心度		%		80	80	80
成果指標							
事業費			千円	0	1,125	備考	
			うち一般財源	千円	0		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成20年2月 山口市子ども読書活動推進計画策定 平成19年1月 山口市立図書館のサービス計画策定 山口県 平成16年10月山口県子ども読書活動推進計画策定 国 平成13年12月子どもの読書活動の推進に関する法律制定 子どもの読書活動の推進に関する法律 第4条 地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的に策定し、実施する責務を有する				<ul style="list-style-type: none"> テレビ、ラジオ、インターネット等様々な情報メディアの発達・普及、子どもの生活環境の変化による子どもの読書離れが問題となっています。 			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業				読書環境の整備充実、広報と啓発活動を進めることで、子どもたちの読書に対する関心を高めることが重要だと考えます。			
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）							
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い				子どもの読書活動に関する法律の第4条 地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的に策定し、実施する責務を有する。			
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）							
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)				平成20年2月に策定された「山口市子ども読書活動推進計画」にある具体的な取り組みを実施するものですが、成果に対する即効性はあまり無いと考えられます。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない				他の公立図書館、学校図書館、様々な読書サークル等との連携によりこの事業をより充実したものに再編成できる可能性があります。			
12 他組織での成功事例・類似事例							
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし				子ども読書活動推進計画については、他の自治体でも策定済み、又は検討中のところがあり、今後も子ども読書活動推進に関する情報を共有していきたいと思っております。			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ				一般財源で、150万円/年程度発生します。			

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数			学校図書館支援スタッフ（職員）を中央図書館（仮称：学校図書館支援センター）に配置し学校図書館を支援します。 初年度は、小学校において研究協力学校としてモデル校2校を選定し、専属で配置された学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化・充実を図るとともに全校を対象とした研修情報交換の場を提供します。 ・調べ学習に対する支援として団体貸出用図書（学校等の団体を対象に100冊まで貸出し可能）を充実します。 ・図書リスト、モデル校の活動についての広報（年3回程度）を行ないます。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市立図書館及び学校図書館を活用しています。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊		1,000	1,000	1,000
活動指標	配本回数	回		104	104	104
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	8,000	10,000	11,000	12,000
成果指標	学校図書館の貸出冊数					
事業費		千円	0	1,340	備考	
うち一般財源		千円	0	1,340		
5 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山口市立図書館のサービス計画の策定 山口市子ども読書活動推進計画の策定 学校図書館と市立図書館の連携が有効であるとされた。			学校図書館と市立図書館が連携している割合 年齢が上がるにつれて、本を読む量が少なくなる コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応（時限的） コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応（恒久的） その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）			団体貸出を利用した図書館サービスの向上が期待できます。 市立図書館の活用が活発になり、読書の力を備える児童生徒が増え、その結果、学力が身につくことが期待できます。			
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業						
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）			図書館法（図書館奉仕）第3条 山口市立図書館条例 山口市立図書館のサービス計画 山口市子ども読書活動推進計画 学校図書館法 第4条 学校教育法（学校図書館の運営） 子どもの読書活動に関する法律 第4条			
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）			子どもと本を結ぶためには、人の配置と本の充実が必要です。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由） 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由） 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由）						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			学校図書館支援スタッフを配置し、司書教諭や学校図書館指導員と連携して取り組むことで、より効果的な成果が期待できます。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			「学校図書館支援センター推進事業」として、平成18年度から文部科学省（初等中等教育局児童生徒課所管）事業として、全国で取り組みが進められています。			
他自治体・民間の成功例あり（事例と成果） 他自治体で取組中（事例と状況） なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			職員の継続的な配置 図書の購入経費（2,000,000円/年）			
はい（運営方法と年間経費） いいえ						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
旧八坂中学校			旧八坂中学校を活用し、サッカー競技を中心とした交流施設を整備します。 平成21年秋 着工予定 平成22年春 オープン予定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中山間地域の交流人口を拡大し、中山間地域の活性化を図ります。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	事業費		千円		572,833		
活動指標							
成果指標	整備の進捗率		%		100		
成果指標							
事業費			千円	0	572,833	備考	
			うち一般財源	千円	0	33	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
廃校となった旧八坂中学校の有効活用とサッカーを通じた交流人口拡大を通じて中山間地域の活性化を図るもの。				平成18年3月廃校。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				既存ストックの有効利用として、貢献度は大きいと考えます。また、地域活性化のひとつの手段として、スポーツ施設を活用する新たな取り組みでもあります。			
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				施設整備により、廃校の有効活用、交流人口の増加による地域の活性化及びスポーツの振興に資するものであり、近隣の森林セラピーや重源の郷などへの誘引による経済波及効果、都市部の児童生徒と自然豊かな中山間地域とのふれあいによる教育的効果といった複合的かつ双方向の効果が見込まれ、市の役割として妥当です。			
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				事業期間の延長や事業費増加などは想定していません。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				整備場所を限定した事業であるため類似の事業はありません。			
12 他組織での成功事例・類似事例				他自治体においても廃校の有効活用を進めています。			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				設置当初は市が直接管理する予定ですが、将来的には指定管理者制度の導入などを検討していきます。			

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
秋穂（消防）出張所庁舎 秋穂地域とその周辺地域の市民			防府市への消防業務委託廃止に伴う消防体制の増強のため、配置職員の増員及び配置車両の増台に伴う既存庁舎の増築を行います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度 増築工事 設計委託 庁舎備品購入			
委託廃止に伴う消防体制の増強のため、配置職員の増員及び配置車両の増台に伴う既存庁舎の増築を行います。 消防体制の強化により、管轄区域の見直しにより火災・救急現場等への到着時間が短縮され、火災延焼阻止、救急救命率向上を図ることができます。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画
活動指標	工事の進捗率		%	0	100	
活動指標						
成果指標	秋穂二島地区の火災・救急現場への平均到着時間		分			
成果指標	増床面積		m ²	0	190	
事業費			千円	0	70,718	備考
			うち一般財源	千円	0	
5 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
防府市とは、平成 2 1 年度末をもって秋穂地域の委託を廃止することで合意しており、H 2 0 年度からは山口市消防職員を 5 名を派遣し当該地域の消防業務を実施している状況にあります。委託解消にあたっては、当直 3 名体制で実施されている当該出張所を山口市の出張所体制と同じ体制とするため、本事業により、消防力の充実強化を行うものです。			<ul style="list-style-type: none"> 消防力を充実強化することにより、火災時には消防車 2 台が同時に出場することが出来るようになります。 現在救急車の到着までに 1 0 分以上を要している秋穂二島地区を当該出張所の管轄区域とすることで、大幅な時間短縮が見込めます。 小郡にある南消防署との連携により、二次的な対応の迅速化が期待できます。 			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			現在当直人員 3 名で実施されていることから、出張所単独での火災対応や火災・救急の同時対応は困難です。本事業を実施することにより、消防車 2 台出場及び当直 6 名体制が確保され、迅速かつ円滑な消防活動が可能となります。			
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			消防事務は市町村の責務であり妥当であると考えます。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			最も費用を縮小できると思われる既存 2 階部分への増築は、H19.6 の建築基準法の改正により、構造計算、構造補強が必要となったことから、実質困難となったため、別棟での増築へ見直しを行いました。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			類似事業はありません。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			特にありません。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			消防庁舎維持管理業務に計上。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ						

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			二酸化炭素排出量削減を目的として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付額		千円		3,600	3,600	3,600
活動指標							
成果指標	太陽光発電システム設置件数		件数		120	120	120
成果指標							
事業費			千円	0	3,600	備考	
			うち一般財源	千円	0		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
地球温暖化が深刻な問題となり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において、地方公共団体の取り組みが求められたことなどによります。 「京都議定書」の発行（平成17年2月）等により、温暖化防止のための更なる取り組みが必要とされています。				山口県内における太陽光発電システムの、メーカー販売実績は平成18年度は1,000件を上回っていましたが、平成19年度には600件台に落ち込んでいます。 国においても設置を促進するため平成20年度より補助制度を設けています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				本事業の成果は温室効果ガスの削減に直接結びつくものであり、大きいと考えられます。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				法律においても地方公共団体の取り組みが求められており、市環境基本計画でも温暖化対策を掲げている事から、温室効果ガス削減のため事業を実施することは妥当と考えます。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				これまで本市では同様の補助を設けたことは無く、今回新設することである程度の市民への誘引効果があると考えます。また国の補助金との相乗効果によりある程度の成果達成が可能と考えます。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				国において同様の補助制度を設けておられますが、それとの相乗効果を目指すものであり、再編は出来ません。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				国内で総数300事例程度の補助制度があり、実績は伸びています。本市では先進地の制度を参考に制度を創設します。			
他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
中心市街地の住民				地域住民が主体となって取り組む、まちづくりの規範策定やそのための人材育成に対し、支援・補助を行います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、良好なまちなみ形成や有効な土地活用が成されます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	補助金交付件数		件		1	1	1
活動指標							
成果指標	まちづくり規範の策定数		本		1	1	1
成果指標							
事業費			千円	0	5,000	備考	
うち一般財源			千円	0	5,000		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
中心市街地を活性化するためには、住民が主体となってまちづくりを行い、良好なまちなみ形成や有効な土地活用を行うことが求められています。				平成20年度、国土交通省によりエリアマネジメント推進マニュアルが公表され、住民主体のまちづくりの重要性が示されています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				中心市街地において、良好なまちなみ形成や有効な土地活用がされることで、まちの魅力が増し、居住人口の増加や来街者の増加に寄与し、ひいては中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				中心市街地において住民が主体となり、まちづくりに関する規範を策定し、良好なまちなみ形成や有効な土地活用を推進することは、中心市街地活性化にとって必要です。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				まちづくりの担い手は、市の支援・補助を受けることで取り組みのための情報や財源を得ることが可能となり、事業を進めることができます。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事業はありません。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				参考となる事例はありません。			
他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			アルビ跡地事業、米屋町商店街北地区整備事業等、中心市街地のにぎわい創出の核となる事業に対し、支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、国土交通省の「暮らしにぎわい再生事業補助金」を活用して事業を実施する団体に対し、補助申請業務や市負担分（事業対象費の3分の1）の支出等を行います。				
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	実施事業数		本		1	1	1
活動指標							
成果指標	事業の進捗率		%		40	70	100
成果指標							
事業費			千円	0	98,000	備考	
うち一般財源			千円	0	38,000		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
中心市街地を活性化するため、にぎわいの核となる施設の整備が求められています。				中心商店街の満足度に関する調査の中で、都市型百貨店やスーパー等、中心市街地に不足し、なおかつにぎわいを創出する施設の設置が求められています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、来街者数や小売業年間商品販売額の増加に寄与するものであり、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与します。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				中心市街地の核を整備し、にぎわいの創出を図る事業の支援を行うものであり、中心市街地の活性化にとって必要です。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				民間事業者は、国・市の支援を受けて事業を実施することで、経済的な負担が軽減でき成果達成が可能です。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事業はありません。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				参考となる事例はありません。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				事業終了後は経費発生しません。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心市街地の空き家所有者、共同住宅建築者、リフォーム実施者			「山口市住宅マスタープラン」の柱でもある、中心市街地活性化のための人口定住を目的に、街なか居住を推進するため、調査・研究します。 また、平成22年度から空き家改修費の補助を行います。さらに、中心市街地に建設される、民間の共同賃貸住宅や建物リフォームに係る建設費や借入金に対する補助を行っていきます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心市街地に人口を定住させる									
4 活動・成果・事業費の見通し									
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画		
活動指標	中心市街地住宅実態調査研究 啓蒙活動（展示・パンフレット作成）		回		-	-	-		
活動指標									
成果指標	中心市街地新規人口定住数		率		-	-	-		
成果指標									
事業費			千円	0	1,000	備考			
うち一般財源			千円	0	550				
5 計画期間						平成21年度に調査・研究を行った後、活動指標・成果指標の計画値を設定します。			
20年度		21年度		22年度				23年度	
開始年度									
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
近年市街地のスプロール化により、中心市街地の人口減少は著しく、街なかへの人口の呼び戻し、定住を進め、活性化を図ることが急務です。 そこで、「山口市住宅マスタープラン」の柱となる本事業により、中心市街地の居住機能の回復に対する支援を目的とします。			「山口市住宅マスタープラン」の分析結果で、大殿地区と湯田地区で、人口減少しており、少子・高齢化が進んでいます。これらの中心市街地の人口減少等に歯止めをかける必要があります。						
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）									
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業									
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）									
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			中心市街地の、人口定住・活性化を図ります。						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）									
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)			街なかの空き家等を有効利用するため、リフォームに係る改修費の補助を行います。また、中心市街地に建設される共同賃貸住宅等に建設補助や利子補給を行います。平成21年度は、中心市街地の住宅事情の実態調査・研究を行います。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業									
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。						
12 他組織での成功事例・類似事例									
他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし			富山市・金沢市・福井市等で、建設補助・住宅借入金に対する補助を実施しています。						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費									
はい(運営方法と年間経費) いいえ			事業の完了後、新たな経費は発生しません。						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 新山口駅及び交通機関の利用者 小郡都市核エリア			小郡都市核づくりを先導し、新山口駅を中心とした交通結節・アクセス機能の強化、県市の陸の玄関としての快適な都市空間の形成、新山口駅南北の一体性の促進を図るため、表口駅前広場・自由通路・アクセス道路等の基盤整備を行います。 平成 21 年度 基本設計、補償調査等 平成 22 ~ 26 年度 補償、工事等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
駅周辺を含む小郡都市核において、民間投資が促進され「まち」全体が活性化します。 駅を中心とした交通結節点の利便性が高まります。 駅利用者・交通機関利用者の、交通結節点内及び駅南北間における移動の円滑化が図られます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	整備施設数		施設		-	-	-
活動指標							
成果指標	小郡都市核内人口（整備完了後）		人		-	-	-
成果指標	新山口駅乗車人員（整備完了後）		人		-	-	-
事業費			千円	0	110,247	備考	
			うち一般財源	千円	0	47,997	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成 20 年度に策定した「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」を受け、施設整備に着手するものです。				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」において、表口駅前広場・自由通路・アクセス道路の先導的基盤整備のほか、関連施設として橋上駅舎・新幹線口駅前広場・既存自由通路・県道新山口停車場長谷線をあわせた 7 つの施設整備を掲げています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				この事業による基盤整備を通じて、本市及び県の陸の玄関口である新山口駅を中心とした広域的な交通結節点としての機能が向上します。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				この事業は、公共主導で先導的に基盤整備を実施することにより、積極的に民間活力などを誘引し、広域交流拠点としての求心力、拠点性を高めることをねらいとしています。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成 26 年度の整備完了を目標としています。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				なし。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				多くの自治体で交通結節点の整備を進めています。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				J R 西日本や県等の関係機関との協議を継続しています。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となってコミュニティタクシーの運行に取り組みます。 ・行政も一緒に取り組み、専門家によるアドバイスを受けたりします。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 20 年度（実証運行事業において実施） 平成 19 年度に開始した、小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域が本格運行へ移行 平成 21 年度 20 年度本格運行 5 地域に加え、佐山、阿知須地域が移行予定				
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・持続できるコミュニティ交通を実現します。 							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	運行便数		便	1,160	8,000	8,200	8,400
活動指標	会議（勉強会）開催回数		回	15	70	80	85
成果指標	運行地域人口における利用者数の割合		%	27.8	45	50	55
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合		%	20	60	63	85
事業費			千円	0	25,000	備考	
			うち一般財源	千円	0	25,000	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
基幹交通を補完し、交通弱者の移動手段を確保するため、また、バス車両では行き届かなかった地域の移動制約者の移動手段を確保するため、コミュニティタクシーの運行をします。				実証運行を始めた地域全てが本格運行を目指しています。今後も実証運行を開始する地域があり、将来にわたって運行を続けたいという意向があります。持続的な運行に向けて、各地域で、より効率的で利便性の高いものとなるよう取組みをされています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				定着するには長い時間がかかりますが、市民生活に必要な交通不便地域におけるコミュニティ交通であり、貢献度は大きいです。			
<ul style="list-style-type: none"> 貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業 							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				市民交通計画に基づく、交通不便地域における地域住民主体によるコミュニティ交通の運行であり、妥当です。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				地域のことをよく知っている地域住民が主体となって運行するため、達成可能だと考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由) 							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				他の事業とは住み分けができています。			
<ul style="list-style-type: none"> 類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない 							
12 他組織での成功事例・類似事例				新潟市や岐阜市は行政が一緒に取り組む事例で、広島では民間が主体となった事例がありますが、何を成功とするのか基準が曖昧であるため比較は難しいですが、持続可能という意味では成功事例です。			
<ul style="list-style-type: none"> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし 							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				本格運行をやめたときに、停留所の撤去等費用がかかりますが、事業費内で対応可能と考えます。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・「公共交通週間」、モビリティ・マネジメントの実施、総合時刻表を作成します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			* モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査し、公共交通の利用促進を図る手段。				
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。 							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	「公共交通週間」取組事業数				2	2	2
活動指標	「公共交通週間」啓発媒体数				5	5	5
成果指標	公共交通週間イベント参加者数		人		500	550	600
成果指標					48	48.5	49
事業費			千円	0	8,000	備考	
			うち一般財源	千円	0		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
高齢化、また独居高齢者の増加に伴い、公共交通の必要性は高まると予測されます。必要ときに、廃止路線や減便が重なること、移動手段の確保も困難を極めるため、そうならないためにも断続的かつ総合的な交通政策としての利用促進策を講じる必要があります。				平成19、20年度に実施した市内一斉ノーマイカーデーや、平成20年度初めて試みたイベントの開催により、公共交通を利用していない市民への啓発や喚起ができました。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				継続的に実施することで貢献度は大きいです。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				持続的な公共交通を実現させるために妥当です。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				少ないコストで最大の成果をあげることができるよう常に研究していきます。ついでに、専門家等と相談しながら、先進事例も参考にしながら進めます。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				前述のとおり、他に良い方法があれば、少ないコストで最大の成果をあげられるよう、研究していきます。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				公共交通の利用促進にかかる事例は、全国各地で行われていますが、すぐに成果につながらないことや公共交通網の発達具合の類似度により、見極めが難しいです。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光客			平成20年7月～9月に山口県とJR6社、並びに県内市町が連携して山口県内で実施した「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン」については、期間中の山口市内観光客が約1割増加しました。この成果を後年度に結びつけるため、観光関連団体等と連携した事業などを引き続き展開し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業内容 ・ゆらめき回廊の実施 ・えび狩り体験ツアーの支援 ・旅行滞在促進実証事業の実施 ほか				
国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	イベント開催回数（7月～9月）		回		12		
活動指標	イベント参加者数（7月～9月）		人		225,000		
成果指標	イベント期間中の入込客数（前年度対比）		人		225,000		
成果指標	（代）観光客数		人		3,200,000		
事業費			千円	0	10,000	備考	
			うち一般財源	千円	0		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成20年7月～9月の3ヶ月間を対象として山口県とJR6社、並びに県内市町が連携して「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン（以下「DC」という）」を開催し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ってきました。				当該キャンペーンの期間中、本市の主な有料観光施設や湯田温泉宿泊者数が約1割増加し、地域経済に好影響を及ぼしました。今後は、引き続き交流人口の拡大を図るためのポストDC事業への取り組みが期待されています。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				多彩な観光の実現に大きく貢献でき、今後のポストDC事業として更なる本市の観光の充実が図られます。			
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				交流人口の拡大、地域経済の活性化につながる事業です。			
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				平成20年度のDC事業では、一定の成果をあげることができましたが、一過性のイベントとしての成果で終わらせることがないように、今後、持続可能な事業を集中的に実施していきます。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似事業として「観光交流推進事業」があるが、デスティネーションキャンペーン後の重点的な取り組みを明確にするため、事業を特化しました。			
12 他組織での成功事例・類似事例				デスティネーションキャンペーンは、毎年全国各地で取り組まれている事業であり、開催年度以降の継続的な誘客のために各自治体が様々な試みをしている。 例：駅から観タケン など			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			・市内の朝市や直売所にオリジナルの幟を配布し、道沿いから特産品が販売されていることをPRできるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・朝市などの直売所に対して、地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担なく気軽に出荷できるように取組みや環境づくりを支援します。				
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数		箇所		4	4	4
活動指標							
成果指標	支援対象となった朝市などの直売所の売上増加率		%		120	120	120
成果指標							
事業費			千円	0	3,000	備考	
			うち一般財源	千円	0	3,000	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度				終了年度	
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
朝市などの直売所の売り上げは全国的にも好調であり、これは消費者の意識、ニーズが地産地消、安心・安全、新鮮などを求めているためと考えられます。 このような状況を契機と捉え、直売所において、より新鮮でより安全な商品を揃え販売ができるよう、出荷を担う地元の小規模農家（兼業農家や自給的農家）を支援することが必要と思われる。			農林水産省による平成19年農産物地産地消等実態調査の公表データにおいて、平成18年度の（市区町村、第3セクター、農協が運営する）産地直売所1箇所あたりの年間販売額の平均値が、平成15年度比で18.9%の増となっています。				
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他				
8 有効性（上位の基本事業への貢献）			重点推進作物の作付面積の増加が見込まれます。				
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）			朝市など直売所の支援することで、集客や売り上げが増加し、地元の小規模農家の生産意欲につながり、そのことで消費者のニーズに合った農産物が作られ、また集客や売り上げが増加する、といったプラスのサイクルを構築でき、地域の活性化が期待できます。				
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）			朝市などの直売所に人を集めるには、幟により所在のアピール、商品の充実が必要であり、昨今、消費者が求める安心安全な農産物を商品として揃えるには、地元農家への支援が有効と考えられ、この事業では、直売所施設の売り上げ増に繋がる支援によって、地元の小規模農家を間接的に支援し、生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。				
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			現在、類似の事業はありません。				
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例			事業内容を具体化していくなかで、先進地の事例など確認していくようになります。				
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			発生しないような支援の方法で事業を推進します。				
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市有林野のうち直営林野			国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針に基づき、山口市の特定間伐等促進計画を作成し、市有林の間伐を実施します。 私有林を含む施業集約化推進団地を設定し、効率的な作業道の整備を図るとともに、これまでの切り捨て間伐に加えて、新たに搬出間伐の手法を導入します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	間伐面積	ha		43.31	29.17	28.41
活動指標	作業道の新設量	m		1,000	1,000	1,000
成果指標	(代)間伐面積	ha		43.31	29.17	28.41
成果指標	(代)作業道の新設量	m		1,000	1,000	1,000
事業費		千円	0	20,532	備考	
		うち一般財源	千円	0	45	
5 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
我が国においては、森林吸収目標1,300万炭素トンの達成に向けて、平成19年度から6年間、現状の年間35万haの間伐に加え、毎年20万haの追加的な間伐を行い、合計330万haの間伐を実施することが必要です。 この集中的な間伐等の実施の促進を図るため、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」が、平成20年5月16日に公布・施行されました。			・平成24年度の森林吸収目標 1,300万炭素トン ・現在の計画で見込まれる森林吸収量 1,190万炭素トン ・追加で確保する必要がある森林吸収量 110万炭素トン 毎年20万ha、6年間で120万haの森林整備の追加が必要となります。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、新たな間伐の推進は基本事業に大きく貢献します。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			第一約束期間の森林吸収量の目標を達成するためには、間伐を集中的に実施することが必要です。このため、市有林野において追加的な間伐を実施することは、行政の重要な役割となっています。また、間伐推進団地を設定することで、私有林への波及効果が期待できます。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			森林吸収目標達成のためには、間伐の推進が必要です。施業集約化推進団地を設定し、新たに搬出間伐の手法を導入することで、コストの効率化を図ります。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			これまで市有林育成事業において間伐を実施してきましたが、間伐等促進法の施行に伴い、新たな財政上の措置が講じられ、追加的な間伐を含めて本事業で実施するため、再編成はできないと考えます。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			平成19年度から、阿東町が町有林と私有林をセットにした間伐モデル団地を設定し、間伐の低コストシステムの構築に向けた低コスト作業道等の高密度路網の整備と林業機械を組み合わせた効率的な搬出間伐を実施しています。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
はい(運営方法と年間経費) いいえ						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
林道利用者 山林所有者 林道利用区域			山口市宮野上七房地区（利用区域70ha）の山林内に林道（L=1,800m W=4.0m）を開設します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～25年度 開設工事			
林道開設により、素材生産や施業（間伐等）が行われるようになります。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	林道開設延長	m		200	400	400
活動指標	林道整備率	%		11	33	55
成果指標	森林施業実施面積	ha		-	-	3
成果指標						
事業費		千円	0	30,000	備考	
	うち一般財源	千円	0	1,200		
5 計画期間						
20年度		21年度		22年度		23年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山口県は農林業の指針となる「やまぐち食と緑のプラン2.1」の中で、平成22年度までの林道開設目標を定め、積極的な林道開設の推進をしています。平成18年度末の目標達成率は88.9%です。 山口市宮野上七房地区より林道七房線の開設要望書が市長に提出されました。			現在、県内で12路線の林道開設工事が実施されています。 平成20年5月9日に七房地区関係者全員の同意書を添えて、林道の開設要望書が提出されました。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			林道は、効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献します。			
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			森林の有する多面的機能を持続的に維持するためには適正な森林の整備が求められます。これらを実施するために必要不可欠な林道の整備は今後とも行政の重要な役割となっていきます。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			林道中心線の決定にあたり、土工量等を抑える線形を選定して工事コストの抑制に努めます。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			現在、県内4市(8路線)が補助林道開設事業を実施しています。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			他の林道と同様に市で維持管理を行います。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ						

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
内水面漁業協同組合が対象となります。			榎野川漁業協同組合など内水面の漁業協同組合が実施する稚魚の養殖に関する施設整備対し、経費の一部を補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
漁業生産基盤整備を図る事により、榎野川漁業協同組合が県内への安定したアユの種苗供給が可能となります。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	工事の進捗状況		%		100		
活動指標							
成果指標	(代)工事の進捗状況		%		100		
成果指標							
事業費			千円	0	10,000	備考	
			うち一般財源	千円	0	0	
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
近年の異常気象により河川の流量が低下し、浅井戸の伏流水が再三濁り、アユの中間育成及び養殖事業に影響が見られます。				育成場出荷量（単位：kg） 平成18年：4,943.9 平成19年：4,212.3 平成20年：3,114			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				生産基盤を整備する事により、アユの生産量が増え漁協の経営が安定します。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				榎野川漁業協同組合は、山口県内水面漁業協同組合連合会の委託を受け県内河川の放流用アユ種苗を生産、出荷をし山口県内の内水面漁業の振興に寄与しています。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				既存の井戸再利用の外新規水源を開発し深井戸を新設する事により冬場に18度以上の水温で安定した水の確保が可能になります。その事によりアユ種苗の増産が図れます。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事業は、ありません。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				類似事例は、ありません。			
他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				維持管理については、ふしの側漁協同組合で行います。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中小事業者			<p>【内容】 産学連携、企業連携による新事業、新製品の開発に結びつく、ビジネスマッチングを促進するイベントを開催し、新事業創出の契機とします。将来的には、大学等の優れた知的・技術的資源の活用や企業連携による新事業、新製品等の支援に取組みます。</p> <p>【手順】 ビジネスマッチングイベントの開催</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中小事業者相互の連携や市内大学等と共同での共同研究、共同開発が行われています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	イベント参加者数		人		60	60	60
活動指標							
成果指標	事後アンケートによる参加者の満足度割合		%		80	80	80
成果指標							
事業費			千円	0	2,439	備考	
うち一般財源			千円	0	2,439		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
市内大学では、地域と連携して共同研究する機関も設置されており、事業化を前提とした共同研究・開発や企業間の連携による新事業・新製品の開発等をハード・ソフトの両面から支援することにより、中小事業者の受注の拡大、知名度の向上等が図れ、新事業が創出されます。				平成19年度に市内企業を対象として、大学との連携や共同事業としての企業間連携に関する意識調査を実施し、連携に取り組む事業所を抽出し、支援策等のヒアリングを行いました。また、起業家の異業種交流会として開催してきたやまぐち夢づくり交流会のノウハウを活用し、21年度からビジネスマッチングに特化したイベントを開催することにより、連携を促進します。			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業				連携が促進され、「ビジネスマッチングの促進」が効果的に行われます。			
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い				連携事業を進めることにより、中小事業者の受注の拡大等が図れ、市内経済に好影響を及ぼします。			
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)				初期段階での事業投資としては、最適です。「ビジネスマッチングの促進」の観点では期待成果が創出出来ます。しかし、今後、連携による新事業・新製品等を対象とした補助金制度等を検討する場合、連携の事業費規模によっては、想定する補助金額等が不足する場合も考えられます。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない				(財)やまぐち産業振興財団の実施する産学公連携の研究開発支援事業があります。本市においては、中小事業者の産学連携へ期待はありますが、実施にはいたっていません。事業実施への補助が必要です。			
12 他組織での成功事例・類似事例							
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし				宇部市では、産学連携が活発に行われており行政も力をいれています。			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
はい(運営方法と年間経費) いいえ				特にありません。			

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	(未設定)	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口商工会議所 市民 市内業者			定額給付金の支給に合わせ、山口商工会議所が発行する「(仮称)プレミアム商品券」に対する支援を行いません。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			実施主体 山口商工会議所 販売内容 1セット1万1千円分の商品券を1万円で販売 販売部数 50,000セット(総額5億円) 補助額 28,500千円				
市内消費の喚起(市民)と顧客の拡大(市内業者)を促し、商業の活性化と地域振興の活性化を図ります。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	プレミアム商品券発行助成事業補助金額				28,500		
活動指標							
成果指標	プレミアム商品券販売額				500,000		
成果指標							
事業費			千円	0	28,500	備考	
			うち一般財源	千円	0		
5 計画期間							
20年度		21年度		22年度		23年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
県内景気は、下降局面にあり、内需の減退や輸出の減少を映じて、生産の減少、雇用循環の悪化の動きが急速になっている。また、個人消費においても衣料品、高額品のほか、サービス消費などでも弱めの動きが続いている。				百貨店売上高(前年比マイナス7.0%) 家電量販店売上高(前年比マイナス9.3%) 乗用車新車登録台数(前年比マイナス2.2%) 旅行取扱高(前年比マイナス0.9%) いずれも平成20年10月の状況			
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				消費を刺激することで、幅広い範囲の方に影響を及ぼすことが出来ています。			
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				市内消費の喚起と顧客の拡大を促し、商業の活性化と地域振興の活性化を図れる「プレミアム商品券」の発行を支援することは、目的達成手段として妥当であると言えます。			
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				市が直接的に行なうよりも、関係団体の実施に対し助成を行う現在計画の手段が最適であると言えます。また、関係団体との連携の取れた効果的な事業の実施ができるため、期待する効果の創出は可能です。			
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				以前は商工会議所、単独商店街での小規模な同様事業はありましたが、今回のような大規模な類似事業はありません。また、実施時に類似事業が継続していれば、統合することで再編成と言えますが、事業の性質上、突発的な時限的な事業であるため、再編成と言うには難しいと考えられます。			
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				現在、全国の約130の自治体で類似事例を検討されておられます。最近では、熊本県菊池市や鹿児島県奄美市で実施済みです。			
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				時限的な事業であるため、事業終了後に新たな経費は発生しません。			
はい(運営方法と年間経費) いいえ							

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新山口駅北地区一帯 （「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める重点エリア）				小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアを対象とした新たな市街地形成が促進される都市機能について調査・研究を行います。 土地利用等調査研究 検討委員会				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。								
4 活動・成果・事業費の見通し								
区分	指標名称			単位	20年度当初	21年度計画	22年度計画	23年度計画
活動指標	土地利用等調査研究の実施			件		2	-	
活動指標	検討委員会の開催			回		6	6	
成果指標	重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入の決定			件		-	1	
成果指標								
事業費				千円	0	25,847	備考	
				うち一般財源	千円	0	847	
5 計画期間								
20年度		21年度		22年度		23年度		
		開始年度		終了年度				
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
本市が目指す広域県中核都市の実現のため、その拠点機能の強化に向けた「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」の策定を受け、同プランに定める小郡都市核内の重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入を検討するものです。本調査を踏まえ、次年度以降、順次事業化を進める予定です。				「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」において、小郡都市核は産業交流拠点としての機能強化を進めることとしており、本事業の対象地は官民が一体となって重点的な空間整備を進める重点エリアとして指定され、新たな市街地形成を促す都市機能の整備に向けた調査研究及び事業化を進めることとしています。				
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他				
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				小郡都市核内の重点エリアへの都市機能の整備につながる調査研究であり、効果的な行政経営の推進につながる事業です。				
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業								
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				新山口駅ターミナルパーク整備とともに小郡都市核づくりの求心力を高める主要事業であるほか、対象地内に市土地開発公社所有地を有しており、市として事業を行うことが妥当です。				
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い								
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				土地利用等の調査事業であり、定める期間内、事業費内での実施が可能です。				
予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由)								
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				山口市の基本的なまちづくりの方向性を定めるもので、類似の事業はありません。				
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない								
12 他組織での成功事例・類似事例				広域県中核都市、都市核というまちづくりの方向性を踏まえた、土地利用等の調査事業はありません。				
他自治体・民間の成功例あり(事例と成果) 他自治体で取組中(事例と状況) なし								
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				なし。				
はい(運営方法と年間経費) いいえ								

資料

◎ 資料

1 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)

本市の普通会計は、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等で構成されています。

(1) 歳入の見通し

税制改正や交付税制度の見直し、急激な景気悪化に伴う税収の見通しなど、今後、様々な影響が予想されますが、不確定な要素が多いため現行制度を前提として、積極的な財源確保による効果を見込んで推計しました。

(歳入) (単位:百万円)

区分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	合計
地方税	27,090	26,596	26,882	80,568
地方交付税	11,850	12,097	11,688	35,635
国庫支出金	5,509	5,514	5,582	16,605
県支出金	3,879	3,800	4,209	11,888
基金繰入金	1,221	0	0	1,221
地方債	8,898	8,220	8,188	25,306
うち臨財債	2,606	2,866	2,723	8,195
うち合併特例債	3,784	4,554	4,665	13,003
その他	8,693	7,775	7,878	24,346
歳入合計	67,140	64,002	64,427	195,569

(2) 歳出の見通し

効率的な行財政運営を推進することによる効果を見込んで推計しました。

人件費については、今後の職員数の推移などをもとに推計し、道路や学校の整備などの建設事業については、新たなまちづくりに見込まれるものも考慮して推計しています。

(歳出) (単位:百万円)

区分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	合計
人件費	13,682	13,806	13,003	40,491
うち退職手当	1,749	1,781	1,084	4,614
扶助費	9,468	9,562	9,658	28,688
公債費	11,552	10,218	10,024	31,794
繰出金	4,291	4,291	4,291	12,873
普通建設事業	10,599	9,594	9,794	29,987
その他	17,548	16,531	17,657	51,736
歳出合計	67,140	64,002	64,427	195,569

2 全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択と集中の視点で行政資源を配分します。

全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定したものです。

全施策成果・コスト設定ポジショニング

		財源投下優先度			
		財源優先度 小	財源優先度 中②	財源優先度 中①	財源優先度 大
成果向上優先度	大	7-2 市民と行政の協働によるまちづくり 8-1 計画的、効果的な行政経営 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上	6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち	1-3 高齢者が生きがいを 持つて暮らすまち 2-2 楽しく学び、生きる力を はぐむ子ども 4-3 汚水を適切に処理し、 水環境を守るまち 6-1 地域の特徴を生かした 観光のまち	1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 4-2 循環型社会の形成をめざし、 廃棄物を減らすまち 5-3 市民の生活を支える公共交通が 整ったまち
	中	1-5 地域で支えあう福祉のまち 2-1 お互いを認め合い、人権を 尊重するひと	1-6 社会保障で安心して暮ら せるまち 2-6 スポーツに親しむひと 4-1 豊かな自然環境を大切に はぐむまち 7-1 人のきずなでつくるまち	1-1 一人ひとりがすすんで健康 づくりを行うまち 1-4 障害者が安心して自立した 生活ができるまち 5-2 快適な道路交通網の整 ったまち 6-6 市民の暮らしを支える 地場産業が元気なまち	2-3 家庭、地域、学校の連携で すくすくと育つ子ども 3-1 災害、緊急事態に備えた まち 3-2 消防・救急体制が整った まち 5-1 暮らしやすく、美しい都 市環境のまち
	小	3-3 交通ルールを守り、交通事 故のないまち 4-4 衛生的で快適な生活環 境のまち	2-5 生涯を通して学び、よ りよく生きるひと 3-5 水を安心して使えるまち	2-4 文化、芸術、歴史にふれ、 心豊かに生きるひと 3-4 犯罪を防止、犯罪から身 を守るまち 6-2 農業で結ばれる多彩な 恵みを生かしたまち 6-3 森林を守り、育て、生 かしたまち 6-4 海・川の豊かな恵みを生 かしたまち	

3 実行計画事業一覧表

平成21年度に事業実施するものには「事業費」(予算額)を表示し、平成22年度以降に事業実施する(見込みも含む)ものには「○」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
		疾病予防推進事業	特別会計	78,699	41,899	○	○	9
		特定健康診査等事業	特別会計	135,125	99,352	○	○	9
		特定保健指導事業	特別会計	15,243	14,738	○	○	10
		予防接種事業	一般会計	296,351	262,348	○	○	10
		健康診査事業	一般会計	125,978	102,746	○	○	11
		妊婦健康診査事業	一般会計	198,122	143,234	○	○	11
		乳児健康診査事業	一般会計	29,012	29,012	○	○	12
●		二次病院群輪番制病院運営支援事業	一般会計	44,241	40,073	○	○	12
		医療施設・設備整備費助成事業	一般会計	62,000	47,263	○	○	13
		休日・夜間急病診療所運営業務	一般会計	111,532	37,109	○	○	13
		児童健全育成事業	一般会計	5,850	4,636	○	○	15
●		地域子育て支援拠点事業	一般会計	67,701	22,637	○	○	15
●		地域型つどいの広場設置助成事業	一般会計	10,839	3,613	○	○	16
		乳幼児医療費助成事業	一般会計	404,238	249,465	○	○	16
●		児童クラブ運営事業	一般会計	178,817	74,646	○	○	17
●		児童クラブ整備事業	一般会計	40,000	1,667	○	○	17
●		私立保育園運営事業	一般会計	1,426,632	329,047	○	○	18
●		高齢者生きがいセンター設置事業	一般会計	0	0	○	○	21
		特定高齢者把握事業	特別会計	76,352	24,815	○	○	21
●	●	高齢者等タクシー料金助成事業	一般会計	10,589	10,589	○	○	22・164
●		福祉優待バス乗車証等交付事業	一般会計	144,272	144,272	○	○	22
●		地域包括支援センター運営事業	特別会計	159,332	63,733	○	○	23
●		障害者タクシー料金助成事業	一般会計	27,323	27,323	○	○	25
●	●	災害時要援護者支援業務	一般会計	50	50	○	○	27・165
		加茂市営アパート建設事業	一般会計	244,000	86,594			29
		都心居住プロジェクト推進事業(中河原市営AP)	一般会計	25,200	13,075	○	○	29

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
		男女共同参画センター運営事業	一般会計	13,115	13,069	○	○	32
		学習支援事業	一般会計	141,833	116,540	○	○	35
		英語指導助手派遣事業	一般会計	35,996	35,996	○	○	35
●		マイタウンスクール推進事業	一般会計	800	800	○	○	36
		学校図書館整備推進事業	一般会計	37,366	37,366	○	○	36
●		子ども芸術体感事業	一般会計	4,900	4,900	○	○	37
		遠距離通学対策事業	一般会計	47,219	36,628	○	○	37
	●	湯田小学校プール改築事業	一般会計	160,600	27,854			38・166
●	●	中学校施設耐震診断事業	一般会計	11,766	8,884			38
●	●	小学校施設耐震補強事業	一般会計	17,287	17,287	○	○	39・167
●	●	幼稚園施設耐震補強事業	一般会計	1,500	1,500	○		39・168
		井関小学校屋内運動場増改築事業	一般会計	7,640	7,640			40
		白石中学校校舎増改築事業	一般会計	347,493	44,830	○		40
●		小学校施設耐震診断事業	一般会計	33,280	24,197			41
●		子どもの安全意識向上サポート事業	一般会計	2,500	1,500	○	○	41
●		要・準要保護児童就学援助事業	一般会計	266,699	266,449	○	○	42

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
		幼稚園教育推進事業	一般会計	29,975	29,975	○	○	42
	●	学校教育システム構築事業	一般会計	28,500	28,500			43・169
●		子どもの居場所づくり推進事業	一般会計	5,364	4,031	○	○	45
●		文化振興財団企画運営事業	一般会計	81,605	81,265	○	○	48
●		芸術家育成支援事業	一般会計	1,783	153	○	○	48
●		龍福寺本堂保存修理助成事業	一般会計	8,185	8,185	○	○	49
●		正八幡宮鐘楼保存修理助成事業	一般会計	2,614	2,614			49
●		名田島南蛮樋保存整備事業	一般会計	1,412	1,412	○	○	50
●		大内氏遺跡保存修理事業	一般会計	23,215	14,757	○	○	50
●		大内氏遺跡土地買上事業	一般会計	0	0	○	○	51
●		東アジア都市間交流推進事業	一般会計	8,149	8,149	○	○	51
●		中原中也記念館企画運営事業	一般会計	31,614	31,614	○	○	52
●		山口情報芸術センター企画運営事業	一般会計	203,317	203,317	○	○	52
●		嘉村磯多生家活用事業	一般会計	50,100	26,350	○	○	53
●		大内文化まちづくり推進事業	一般会計	5,996	5,996	○	○	53
		生涯学習施設建設事業	一般会計	1,121,476	42,776			55
	●	子ども読書活動推進事業	一般会計	1,125	1,125	○	○	55・170
	●	学校図書館支援サービス事業	一般会計	1,340	1,340	○	○	56・171
		図書館管理運営業務	一般会計	124,336	124,018	○	○	56
		図書館資料整備事業	一般会計	70,452	70,452	○	○	57
		全国中学校駅伝競走大会助成事業	一般会計	10,500	5,500	○	○	59
		国体契機スポーツ振興事業	一般会計	8,000	0	○	○	59
●	●	(仮称)やまぐちサッカー交流広場整備事業	一般会計	572,833	33			60・172
		第66回国民体育大会開催準備推進事業	一般会計	42,859	40,859	○	○	60

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
●		高潮ハザードマップ作成事業	一般会計	3,800	1,900			64
●		自主防災組織助成事業	一般会計	750	750	○	○	64
●		地域防災活動促進事業	一般会計	960	960	○	○	65
●		都市基盤河川油川改修事業	一般会計	243,800	11,800	○	○	65
		矢石川河川改修事業	一般会計	10,000	0	○		66
		山口浸水対策事業	企業会計	322,000	3,000	○	○	66
		小郡浸水対策事業	企業会計	500	0	○	○	67
●		海岸保全施設整備事業	一般会計	150,500	5,500	○	○	67
●		山口東港海岸高潮対策事業	一般会計	160,000	8,000	○	○	68
●		秋穂港高潮対策事業	一般会計	70,000	3,500	○	○	68
●		救急車医師同乗システム推進事業	一般会計	1,100	1,100	○	○	70
●		高規格救急車購入事業	一般会計	35,082	1,482	○	○	70
	●	秋穂出張所増築事業	一般会計	70,718	7,318			71・173
●		阿知須出張所庁舎建設事業	一般会計	255,675	7,375			71
●		禪定寺前山中継局整備事業	一般会計	65,375	4,875			72
●		高機能消防指令センター再整備事業	一般会計	287,358	10,458	○		72
●		明るいまちづくり推進事業	一般会計	11,989	11,989	○	○	75
●		消費生活相談業務	一般会計	4,239	3,956	○	○	75

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
●	●	住宅用太陽光発電導入支援事業	一般会計	3,600	3,600	○	○	79・174
●		地球温暖化対策推進事業	一般会計	4,000	4,000	○	○	79
●		ISO14001推進事業	一般会計	2,843	2,843	○	○	80
●		事業系ごみ削減対策推進事業	一般会計	2,820	2,820	○	○	82
●		資源物拠点回収施設設置事業	一般会計	28,917	1,517	○	○	82
●		一般廃棄物最終処分場整備事業	一般会計	50,706	34,040	○	○	83
●		搬入物適正化事業	一般会計	5,349	5,250	○	○	83
		小郡処理場改築事業	企業会計	90,000	0	○	○	86
		山口管渠整備事業	企業会計	1,740,239	34,728	○	○	86
		小郡管渠整備事業	企業会計	230,080	0	○	○	87
		秋穂管渠整備事業	企業会計	53,249	0	○	○	87
		山口処理場整備事業	企業会計	190,000	0	○	○	88
		特環処理場整備事業	企業会計	66,500	500	○	○	88
		特環管渠整備事業	企業会計	401,540	0	○	○	89
		農業集落排水施設建設事業(川西2期)	特別会計	596,000	41,087	○		89
		秋穂西地区農業集落排水機能強化事業	特別会計	52,500	1,050	○		90
		合併処理浄化槽設置助成事業	一般会計	86,993	44,946	○	○	90
		山口処理場改築事業	企業会計	660,000	0	○	○	91

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
●		一の坂川周辺地区整備事業	一般会計	393,750	15,050	○	○	95
●	●	まちづくり計画策定担い手支援事業	一般会計	5,000	5,000	○	○	95・175
●	●	中心市街地核づくり推進事業	一般会計	98,000	38,000			96・176
●		中心市街地活性化対策事業	一般会計	9,600	9,600	○	○	96
		小郡駅前第三土地区画整理事業	特別会計	916,159	78,859	○	○	97
	●	街なか居住支援事業	一般会計	1,000	550	○	○	97・177
		都心居住プロジェクト推進事業	一般会計	48,273	27,871	○	○	98
●		バリアフリー基本構想策定事業	一般会計	370	370	○	○	98
		生活道路改良事業	一般会計	266,000	25,019	○	○	100
		市道橋調査整備事業	一般会計	101,000	2,000	○	○	100
●		御堀平井線道路改築事業	一般会計	216,613	13,413	○	○	101
●		平井西岩屋線道路改築事業	一般会計	279,000	14,000	○	○	101
		道路整備計画道路改良事業	一般会計	514,000	400	○	○	102
●		道路バリアフリー化事業	一般会計	27,600	2,800	○	○	102
		下恋路歩道橋設置事業	一般会計	23,300	1,100	○		103
		東津橋歩道橋建設事業	一般会計	116,500	0	○	○	103
●		交通結節点整備事業	一般会計	900	900	○		105
●		新山口駅ターミナルパーク整備推進事業	一般会計	18,834	6,084	○	○	105
●	●	新山口駅ターミナルパーク整備建設事業	一般会計	110,247	47,997	○	○	106・178
		生活バス路線維持費補助事業	一般会計	71,000	56,000	○	○	106
●	●	コミュニティタクシー運行促進事業	一般会計	25,000	25,000	○	○	107・179
●		コミュニティバス実証運行事業	一般会計	48,000	48,000	○	○	107
●		コミュニティタクシー実証運行事業	一般会計	12,000	12,000	○	○	108
●		グループタクシー実証実験事業	一般会計	12,000	12,000	○	○	108
	●	交通政策推進事業	一般会計	8,000	8,000	○	○	109・180

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
●	●	アフターデスティネーションキャンペーン推進事業	一般会計	10,000	10,000			112・181
●		観光交流推進事業	一般会計	4,267	4,267	○	○	112
●		観光基本計画策定事業	一般会計	3,100	3,100	○	○	113
●		広報宣伝事業	一般会計	10,654	10,254	○	○	113
●		観光重点宣伝助成事業	一般会計	1,500	1,500	○	○	114
●		観光キャンペーン開催事業	一般会計	556	556	○	○	114
●		東アジア観光誘客推進事業	一般会計	2,400	2,400	○	○	115
●		広域観光推進事業	一般会計	3,000	2,800	○	○	115
●		特産品開発等支援事業	一般会計	500	500	○	○	116
●		新規就農者支援事業	一般会計	10,840	5,420	○	○	119
●		集落営農促進事業	一般会計	76,993	30,174	○	○	119
●		園芸作物振興事業	一般会計	21,230	11,590	○	○	120
●		中山間地域等直接支払事業	一般会計	79,771	20,681			120
●		沖の原地区元気な地域づくり交付金事業	一般会計	16,140	10	○		121
		単市土地改良補助事業	一般会計	55,000	0	○	○	121
●		農地・水・環境保全向上対策事業	一般会計	34,900	33,500	○	○	122
	●	朝一から朝市、人だかり推進事業	一般会計	3,000	3,000	○	○	122・182
●		食と農のネットワーク推進事業	一般会計	4,463	4,463	○	○	123
	●	特定間伐等促進事業	一般会計	20,532	45	○	○	125・183
	●	林道七房線開設事業	一般会計	30,000	1,200	○	○	125・184
●		森林セラピー推進事業	一般会計	5,028	28	○	○	126
	●	内水面増養殖振興対策事業	一般会計	10,000	0			128・185
		漁港内航路浚渫等整備事業	一般会計	20,000	20,000	○	○	128
●		立地等奨励事業	一般会計	174,415	169,915	○	○	130
●		起業化支援事業	一般会計	7,317	7,317	○	○	130
●		情報関連産業等起業化オフィス支援事業	一般会計	2,979	2,979	○	○	131
●	●	新事業創出チャレンジ事業	一般会計	2,439	2,439	○	○	131・186
●		匠のまち創造支援事業	一般会計	4,000	4,000	○	○	132
●		中心市街地活性化事業	一般会計	21,547	11,547	○	○	132
●		中心市街地活性化整備事業	一般会計	283,500	8,500	○	○	133
	●	プレミアム商品券発行助成事業	一般会計	28,500	28,500			133・187
●	●	新山口駅北地区重点エリア市街化調査研究事業	一般会計	25,847	847	○		134・188
		中小企業等金融対策事業	一般会計	854,692	8,702	○	○	136

政策7 ともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
●		自治会等支援事業	一般会計	108,427	106,079	○	○	139
●		徳地地域拠点施設整備事業	一般会計	236,585	85	○	○	139
●		地域づくり活動支援事業	一般会計	28,500	28,500	○	○	140
●		地域づくり運営支援事業	一般会計	32,719	32,719	○	○	140
		市民活動支援事業	一般会計	26,516	26,456	○	○	141
		仁保地域交流センター建設事業	一般会計	195,800	0	○		141
		嘉川地域交流センター建設事業	一般会計	41,800	0	○		142
●		学園都市推進事業	一般会計	3,650	3,650	○	○	144

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成21年度予算		平成22年度 計画	平成23年度 計画	記載 ページ
				事業費	うち一般財源			
●		行政経営システム推進事業	一般会計	7,433	7,433	○	○	148
		総合支所維持管理業務	一般会計	122,328	106,388	○	○	148
●		中核都市づくり推進事業	一般会計	8,457	8,457	○	○	149
●		中山間地域づくり推進事業	一般会計	18,413	10,423	○	○	149
●		都市づくり推進事業	一般会計	22,205	22,205	○	○	150
		ふるさとやまぐち情報発信事業	一般会計	5,669	5,669	○	○	150
●		都市連携推進事業	一般会計	492	492	○	○	151
●	●	コンビニエンスストア収納事業	一般会計	4,703	4,703	○	○	154
●		市税等コールセンター運営事業	一般会計	17,876	17,682	○	○	154

YAMAGUCHI

2009-2011

山口市総合政策部企画経営課
〒753-8650 山口県山口市龜山町2-1
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>
発行 平成21年(2009年)3月